

事業シート(令和5年度決算ベース。令和6年6月作成。担当課名は令和6年度時点)

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R5予算事業名 (5か年計画の事業名称と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R5事業費 合計 (千円)	R5担当 正職員 (人)	R5再 任用職 員 (人)	R5臨時 職員等 (人)	R5総事業 費(人件費 を含む) (千円)	うち一般財 源 (千円)	ページ
183	4	1	1	[00000193]	一般会計	保健衛生総務事務費		平成16年度	健康推進課	5,136	0.18	0	3	6,176	6,176	3
184	4	1	1	[00000194]	一般会計	救急・休日・夜間医療の充実	安房郡市広域市町村圏事務組合費(保健衛生総務費)	平成16年度	健康推進課	4,095	0.01	0	0	4,153	4,153	5
185	4	1	1	[00000197]	一般会計	母子保健事業		平成16年度	子ども支援課	19,278	1.79	0	1	36,095	35,369	7
186	4	1	1	[00000198]	一般会計	健康づくり活動の推進	健康づくり推進協議会運営費	平成16年度	健康推進課	32	0.23	0	0	1,361	1,361	9
187	4	1	1	[00000199]	一般会計	歯科口腔保健事業		平成16年度	子ども支援課	935	0.37	0	0	3,074	3,074	11
188	4	1	1	[00000817]	一般会計	栄養改善事業		平成16年度	健康推進課	430	0.36	0	0	2,511	2,424	13
189	4	1	1	[00000899]	一般会計	看護師等の確保	看護師等確保対策事業	平成23年度	健康推進課	8,940	0.23	0	0	10,269	5,929	15
190	4	1	1	[00000944]	一般会計	保健衛生普及事業		平成16年度	健康推進課	447	0.11	0	0	1,083	1,083	17
191	4	1	1	[00001023]	一般会計	養育医療給付事業		平成25年度	子ども支援課	325	0.2	0	0	1,481	1,242	19
192	4	1	1	[00001130]	一般会計	骨髄移植ドナー等支援事業		平成30年度	健康推進課	140	0.01	0	0	198	128	21
193	4	1	1	[00001470]	一般会計	出産・子育て応援事業		令和4年度	子ども支援課	10,034	0.41	0	2	12,404	3,231	23
194	4	1	1	[00001473] 1	一般会計	出産・子育て応援事業(繰越分)		令和4年度	子ども支援課	24,429	0.41	0	2	26,799	5,786	25
195	4	1	2	[00000202]	一般会計	畜犬管理事業		平成16年度	環境課	636	0.3	0	0	2,370	1,787	27
196	4	1	2	[00000203]	一般会計	予防接種事業		平成16年度	健康推進課	56,865	1.59	0	0.5	66,055	33,992	29
197	4	1	2	[00000683]	一般会計	各種検(健)診事業		平成16年度	健康推進課	31,528	1.79	0	0.5	41,874	35,779	31
198	4	1	2	[00000747]	一般会計	健康増進事業		平成16年度	健康推進課	554	0.19	0	0	1,652	1,396	33
199	4	1	2	[00000948]	一般会計	感染症予防事業		平成16年度	健康推進課	98	0.18	0	0	1,138	1,138	35
200	4	1	2	[00001369]	一般会計	新型コロナワクチン予防接種事業		令和2年度	健康推進課	59,430	1.93	0	1.5	70,585	14,776	37
201	4	1	2	[00001374] 1	一般会計	新型コロナワクチン予防接種事業(繰越分)		令和2年度	健康推進課	28,789	0.65	0	0.5	32,546	3,757	39
202	4	1	3	[00000207]	一般会計	安房郡市広域市町村圏事務組合費、 広域火葬場管理運営事業	安房郡市広域市町村圏事務組合費(火葬場運営費)	平成16年度	環境課	40,982	0.1	0	0	41,560	41,560	41
203	4	1	3	[00000208]	一般会計	環境衛生事務費		平成17年度	環境課	2,106	0.1	0	1	2,684	2,684	43
204	4	1	3	[00000212]	一般会計	住環境美化推進事業(ごみゼロ運動)	住環境美化推進事業	平成16年度	環境課	1,961	0.8	0	0	6,585	6,345	45
205	4	1	3	[00000213]	一般会計	環境審議会運営事業		平成16年度	環境課	145	0.1	0	0	723	723	47
206	4	1	3	[00000696]	一般会計	公共施設浄化槽管理事業		平成16年度	環境課	1,080	0.2	0	1	2,236	2,236	49
207	4	1	3	[00000821]	一般会計	地球温暖化対策事業		令和5年度	環境課	66	0.15	0	0	933	933	51
208	4	1	3	[00000974]	一般会計	住宅用省エネルギー設備設置事業	住宅用設備等脱炭素化促進事業	平成21年度	環境課	2,484	0.3	0	0	4,218	1,734	53
209	4	1	3	[00001092]	一般会計	美化花壇維持管理事業	花壇維持管理事業	平成22年度	環境課	12,457	0.2	0	0	13,613	6,213	55
210	4	1	3	[00001093]	一般会計	観光用トイレ維持管理事業		平成22年度	環境課	13,919	0.6	0	5	17,387	14,487	57
211	4	1	3	[00001359]	一般会計	生活環境整備推進事業		平成16年度	環境課	508	0.2	0	0	1,664	1,664	59
212	4	1	3	[00001115]	一般会計	不法投棄防止対策事業		平成16年度	環境課	4,303	0.4	0	1	6,615	6,045	61
213	4	1	3	[00001417]	一般会計	生活用水確保対策事業		令和4年度	環境課	1,942	0.2	0	0	3,098	1,198	63
214	4	1	4	[00000214]	一般会計	生活環境調査等事業		平成17年度	環境課	884	0.1	0	0	1,462	1,422	65
215	4	1	4	[00001360]	一般会計	自動車騒音常時監視事業	自動車騒音監視事業	平成24年度	環境課	481	0.1	0	0	1,059	1,059	67
216	4	2	1	[00000215]	一般会計	家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業		平成16年度	環境課	4,599	0.2	0	0	5,755	4,201	69
217	4	2	1	[00000216]	一般会計	ごみ処理対策事業		平成16年度	環境課	6,387	0.2	0	0	7,543	1,177	71
218	4	2	1	[00000220]	一般会計	ごみ集積施設整備推進事業		平成16年度	環境課	47	0.1	0	0	625	625	73
219	4	2	1	[00001138]	一般会計	広域廃棄物処理事業		平成29年度	環境課	781	0.1	0	0	1,359	1,359	75
220	4	2	1	[00001406]	一般会計	旧天津小湊清掃センター除却事業	旧天津小湊清掃センター除却事業	平成16年度	清掃センター	260,341	0.1	0	0	260,919	26,619	77
221	4	2	2	[00000223]	一般会計	清掃センター事務費		平成16年度	清掃センター	28,276	0.6	0	11	31,744	31,744	79
222	4	2	2	[00000224]	一般会計	鴨川清掃センター維持管理費		平成16年度	清掃センター	9,018	0.3	0	0	10,752	1,796	81
223	4	2	2	[00000226]	一般会計	天津小湊最終処分場維持管理費		平成16年度	清掃センター	7,755	1	0	0	13,535	13,535	83
224	4	2	2	[00000227]	一般会計	塵芥収集車費		平成16年度	清掃センター	12,498	0.1	0	0	13,076	4,578	85
225	4	2	2	[00000228]	一般会計	塵芥処理事業		平成16年度	清掃センター	425,515	5.7	1	0	460,686	262,773	87
226	4	2	2	[00000229]	一般会計	焼却残渣等運搬処理事業		平成16年度	清掃センター	1,958	0.1	0	0	2,536	578	89
227	4	2	2	[00000606]	一般会計	塵芥収集事業		平成16年度	清掃センター	63,360	6	2	0	102,490	79,661	91
228	4	2	2	[00001128]	一般会計	一般廃棄物中継施設の整備・運営事業	クリーンステーション鴨川整備事業	平成30年度	環境課	20,868	0.1	0	0	21,446	21,446	93
229	4	2	2	[00001167]	一般会計	災害廃棄物処理事業		令和5年度	環境課	3,404	0.2	0	0	4,560	2,772	95
230	4	2	2	[00001430]	一般会計	クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業	クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業	平成30年度	環境課	314,031	0.1	0	0	314,609	314,609	97
231	4	2	2	[00001490]	一般会計	鴨川清掃センター維持管理費(災害経費)		令和5年度	清掃センター	1,254	0.1	0	0	1,832	1,832	99
232	4	2	3	[00000232]	一般会計	し尿処理事務費		平成16年度	衛生センター	42,373	0.9	0	1.9	47,575	13,520	101
233	4	2	3	[00000233]	一般会計	し尿処理施設維持管理費		平成16年度	衛生センター	79,630	5	0	1	108,530	34,888	103
234	4	2	3	[00000234]	一般会計	し尿収集車費		平成16年度	衛生センター	2,207	5	0	0.8	31,107	28,900	105
235	4	3	1	[00000236]	一般会計	特別会計繰出金(水道)		平成16年度	財政課	50,000	0.1	0	0	50,578	578	107

事業シート(令和5年度決算ベース。令和6年6月作成。担当課名は令和6年度時点)

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R5予算事業名 (5か年計画の事業名称 と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R5事業費 合計 (千円)	R5担当 正職員 (人)	R5再 任用職 員 (人)	R5臨時 職員等 (人)	R5総事業 費(人件費 を含む) (千円)	うち一般財 源 (千円)	ページ
236	4	3	1	[00001415]	一般会計	安房郡市広域市町村圏事務組合費	安房郡市広域市町村圏事務組合費(水道事業統合推進費)	令和4年度	企画政策課	16,396	0.03	0	0	16,569	16,569	109
237	4	4	1	[00000238]	一般会計	特別会計繰出金(病院)		平成16年度	財政課	175,982	0.1	0	0	176,560	176,560	111

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		保健衛生総務事務費								事業開始年度		平成16年度					
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
上位施策事業名										5計No.							
										5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等		-						この事業の 全体計画									
関係個別計画名										担当課名		健康推進課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		保健予防係					
実施の背景		健康推進課保健予防係における会計年度任用職員報酬、旅費、消耗品及び各種団体負担金等の基礎的な事務関係費用。															
目 的 (何をどうしたいの か)		健康推進課保健予防係の分掌事務の効率的かつ円滑な執行に資するもの。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民											対象者数(全住民に対する割合)				
													30,853 人	(100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
			保健衛生業務事務全般 の会計年度任用職員賃 金に係る経費			保健衛生業務事務全般 の会計年度任用職員賃 金に係る経費			保健衛生業務事務全般 の会計年度任用職員賃 金に係る経費			保健衛生業務事務全般 の会計年度任用職員賃 金に係る経費					
関連事業 (同一目的 事業等)		安房郡市広域市町村圏事務組合費、母子保健事業、健康づくり推進協議会運営費、歯科口腔保健事業、栄養改善事業、看護師等確保対策事業、保健衛生普及事業、予防接種事業、健康増進事業、感染症予防事業															
コスト			R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計		千円		9,940 千円			5,136 千円			6,198 千円			5,972 千円			
	内訳				・会計年度任用職員報酬 7,017,000円 ・会計年度任用職員期末手当 740,000円 ・会計年度任用職員勤勉手当 619,000円 ・費用弁償 295,000円 ・役務費 75,000円(損害賠償保険料) ・委託料 1,170,000円(会計年度任用職員健康診断委託料、保健衛生等業務委託料) ・負担金、補助及び交付金 24,000円(研修負担金、千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金)			・会計年度任用職員報酬 4,623,731円(保健師1名 看護師2名) ・会計年度任用職員期末手当 274,163円(看護師1名) ・費用弁償 103,995円(保健師1名 看護師1名) ・需用費 18,167円(事務用品) ・役務費 84,415円(計量器検査手数料、損害賠償保険料) ・委託料 7,260円(会計年度任用職員健康診断委託料) ・負担金、補助及び交付金 24,400円(研修負担金、千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金)			・会計年度任用職員報酬 5,574,046円(保健師2名 看護師2名) ・会計年度任用職員期末手当 266,803円(看護師1名) ・費用弁償 204,463円(保健師2名 看護師1名) ・需用費 54,846円(事務用品) ・役務費 74,929円(損害賠償保険料) ・委託料 7,471円(会計年度任用職員健康診断委託料) ・負担金、補助及び交付金 15,400円(千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金)			・会計年度任用職員報酬 5,379,010円(保健師1名 看護師2名) ・会計年度任用職員期末手当 287,751円(看護師1名) ・費用弁償 177,845円(保健師1名 看護師1名) ・需用費 17,139円(事務用品) ・役務費 86,041円(計量器検査手数料、損害賠償保険料) ・委託料 7,638円(会計年度任用職員健康診断委託料) ・負担金、補助及び交付金 16,400円(千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金)			
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.20 人	1,156 千円	0.18 人	1,040 千円	0.18 人	1,040 千円	0.2 人	1,111 千円					
		再任用職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円					
		会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載	3.00 人	報酬は事業費欄に記載	3.00 人	報酬は事業費欄に記載	0.00 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載					
	合計		0.0 人		3.20 人		3.18 人		0.18 人		0.2 人						
総事業費		0 千円		11,096 千円		6,176 千円		7,238 千円		7,083 千円							
財源内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源		0 千円		11,096 千円		6,176 千円		7,238 千円		7,083 千円						
	財源合計		0 千円		11,096 千円		6,176 千円		7,238 千円		7,083 千円						

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		保健衛生総務事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×		市民提 案関連
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度	
						/	/	/	/	/	/	
				現況値の時点					設定根拠			
						/	/	/	/	/	/	
				現況値の時点					設定根拠			
						/	/	/	/	/	/	
				現況値の時点					設定根拠			
						/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点						設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費		/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度	
						/	/	/	/	/	/	
				現況値の時点					設定根拠			
						/	/	/	/	/	/	
				現況値の時点					設定根拠			
						/	/	/	/	/	/	
現況値の時点							設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	引き続き、健康推進課保健予防係の分掌事務の効率的かつ円滑な執行に資することを目的として事務を実施する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		救急・休日・夜間医療の充実 安房郡市広域市町村圏事務組合費(保健衛生総務費)										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 地域医療環境の充実										5計No.		501								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		医療法、安房郡市広域市町村圏事務組合規約							この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		保健予防係								
実施の背景		医療法第30条の4に基づき定められた千葉県保健医療計画に基づく二次保健医療圏(本市の場合は安房地域)での救急等医療の確保のため、当該医療圏と構成市町が同一の一部事務組合である安房郡市広域市町村圏事務組合において、当該事業を実施している。 本市における当該予算事業は、この一部事務組合へ拠出する負担金を計上しているもの。																				
目的 (何をどうしたいのか)		疾病の初期対応の迅速化による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、医療法に基づき定められた千葉県保健医療計画に基づく救急等医療の確保																				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全ての市民										対象者数(全住民に対する割合)										
												30,853 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
	2貸付(貸付先)																					
第4次5か年 計画の内容	○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発																					
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)									
	○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発			○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発			○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発			○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発			○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発									
関連事業 (同一目的 事業等)	議会費・総務費(企画政策課)、水道事業統合推進費(企画政策課)、火葬場運営費(環境課)、常備消防費(危機管理課)																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
		事業費合計 千円			4,573 千円			4,095 千円			4,009 千円			3,906 千円								
	内訳				安房郡市広域市町村事務組合負担金 4,573,000円			安房郡市広域市町村事務組合負担金 4,095,000円			安房郡市広域市町村事務組合負担金 4,009,000円			安房郡市広域市町村事務組合負担金 3,906,000円								
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.01	人	58	千円	0.01	人	58	千円	0.01	人	58	千円	0.02	人	111	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
合計		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人				
総事業費	0 千円			4,631 千円			4,153 千円			4,067 千円			4,017 千円									
財源 内訳	国県支出金				0 千円			0 千円			0 千円			0 千円								
	地方債				0 千円			0 千円			0 千円			0 千円								
	その他特財				0 千円			0 千円			0 千円			0 千円								
	一般財源	0 千円			4,631 千円			4,153 千円			4,067 千円			4,017 千円								
	財源合計	0 千円			4,631 千円			4,153 千円			4,067 千円			4,017 千円								

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		救急・休日・夜間医療の充実 安房郡市広域市町村圏事務組合費(保健衛生総務費)							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		病院群輪番制病院運営事業 受診者数		171	人	/	/	199 / -	197 / -	108 / -				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	地域救急医療受診者数					
		在宅当番医制事業 受診者数		51	人	/	/	24 / -	46 / -	50 / -				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	地域救急医療受診者数					
		夜間急病診療事業 受診者数		14	人	/	/	7 / -	3 / -	4 / -				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	地域救急医療受診者数					
						/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト		総事業費		/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
						/	/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠						
						/	/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠						
						/	/	/	/	/	/	/	/	
現況値の時点						設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	医療機関における休日及び夜間医療の確保は、現行の医療体制を確保し継続していくことが必要と考える。また、救急車出動に関しては、安房郡市広域市町村圏事務組合が発行する消防年報によると、令和5年度には10,380件(1日当たり約29件)の出動件数となっている。救急要請の適正利用に向けて、安房郡市広域市町村圏事務組合からの要請に基づき必要な協力を行うことが必要と考える。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【令和5年度における市町負担額】 ・鴨川市 4,095千円 ・館山市 50,144千円 ・南房総市 37,455千円 ・鋸南町 6,567千円												
特記事項														

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		母子保健事業							事業開始年度			平成16年度		
									戦略 該当	○		市民提 案関連	○	
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 保健サービスの充実							5計No.			50305		
									5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7		
根拠法令等		母子保健法					この事業の 全体計画							
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市男女共同参画計画、鴨川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域 行動計画(後期計画))、鴨川市障害者基本計画							担当課名			子ども支援課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名			子ども家庭センタ				
実施の背景		母子保健法において国及び地方公共団体は、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に努めることが義務付けられている。												
目 的 (何をどうしたいの か)		法に基づく実施義務の履行。妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談・健康の保持増進に関する事業を実施することにより、健全な母子の育成及び妊 産婦・乳幼児の健康の増進を図る。・専門職からの情報提供・助言、また仲間との情報交換等により、育児への不安の軽減や楽しみに繋がり、虐待 予防への効果も期待する。												
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	妊産婦及び乳幼児											対象者数(全住民に対する割合)	
													929 人	(3.0 %)
	実施方法	1直接実施				1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)				千葉県医師会・千葉県助産師会								
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)					
		2貸付(貸付先)												
	第4次5か年 計画の内容	健康診査(乳幼児健診(乳児、1歳6か月児、3歳児)、妊婦乳児一般健康診査)、健康相談及び健康教育等の実施、産後ケア事業、特 定不妊治療費助成事業の実施												
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)				
		・健康診査(乳児健診、1歳6か月児 健康診査、3歳児健康診査、妊婦乳 児一般健康診査)・相談事業(のび のび相談、ぐんぐん相談、随時)・ 届出(妊娠届出、低出生体重児) ・訪問(新生児訪問、未熟児訪問、乳 児全戸訪問事業、産後ケア事業、 随時)・健康教育(パパママ学級、 パパママ学級同窓会、もぐもぐ教 室、随時)・特定不妊治療費助成 ・新生児聴覚スクリーニング検査		妊娠届出時から保健師等が面接 ・相談を行い、妊娠・出産・育 児に向けて妊婦・乳幼児健康 診査、小児科医等による乳 幼児経過観察相談、及びパパ ママ教室等の健康教育、母子健 康手帳の交付、妊産婦・新 生児等への全戸訪問、助産師 による産後ケア事業等を継続 的に実施する。		妊娠届出時から保健師等が面接 ・相談を行い、妊娠・出産・育 児に向けて妊婦・乳幼児健康 診査、小児科医等による乳 幼児経過観察相談、及びパパ ママ教室等の健康教育、母子健 康手帳の交付、妊産婦・新 生児等への全戸訪問を継続的に 実施している。		妊娠届出時から保健師等が面接 ・相談を行い、妊娠・出産・育 児に向けて妊婦・乳幼児健康 診査、小児科医等による乳 幼児経過観察相談、及びパパ ママ教室等の健康教育、母子健 康手帳の交付、妊産婦・新 生児等への全戸訪問、助産師 による産後ケア事業等を継続 的に実施している。		妊娠届出時から保健師等が面接 ・相談を行い、妊娠・出産・育 児に向けて妊婦・乳幼児健康 診査、小児科医等による乳 幼児経過観察相談、及びパパ ママ教室等の健康教育、母子健 康手帳の交付、妊産婦・新 生児等への全戸訪問、助産師 による産後ケア事業等を継続 的に実施している。				
関連事業 (同一目的 事業等)	出産・子育て応援事業													
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)				
		事業費合計		22,009 千円		19,278 千円		18,919 千円		21,528 千円				
		内訳		乳幼児健診・相談事業等(乳幼児集団 健康審査委託料)956,000円 乳幼児 健診・相談事業等(看護師等謝礼金) 432,000円 健診・相談事業で使用する 用紙、離乳食展示用、衛生管理物品 等(消耗品)110,000円 窓開き封筒 (印刷製本費)8,000円 産後ケア事 業、3歳児尿検査、妊婦・乳児一般健 康診査等(委託料)19,939,000円 妊 婦・乳児一般健康診査(負担金) 464,000円 特定不妊治療助成金(扶 助費)100,000円		乳幼児健診・相談事業等(乳幼児集団 健康審査委託料)950,120円 乳幼児健 診・相談事業等(看護師等謝礼金) 404,000円 健診・相談事業で使用する 用紙、離乳食展示用、衛生管理物品等 (消耗品)6,464円 母子手帳(印刷製本 費)127,908円 、3歳児尿検査、妊婦・ 乳児一般健康診査等(委託料) 16,007,726円 屈折検査機器購入費 1,452,000円 妊婦・乳児一般健康診査 (負担金)329,820円		乳幼児健診・相談事業等(乳幼児集団健 康審査委託料)950,120円 乳幼児健診・ 相談事業等(看護師等謝礼金)551,000 円 健診・相談事業で使用する用紙、離乳 食展示用、衛生管理物品等(消耗品) 81,570円 母子手帳、健康教育用テキ スト、保健指導用パンフレット等(印刷製 本費)153,175円 産後ケア事業、3歳児尿 検査、妊婦・乳児一般健康診査等(委託 料)15,902,852円 ベビースクール(管理 用備品費)41,800円 妊婦・乳児一般健 康診査(負担金)325,340円 特定不妊治 療助成金(扶助費)913,000円		乳幼児健診・相談事業等(乳幼児集団 健康審査委託料)929,140円 乳幼児健 診・相談事業等(看護師等謝礼金) 404,000円 健診・相談事業で使用する 用紙、離乳食展示用、衛生管理物品 等(消耗品)48,910円 母子手帳、健康 教育用テキスト、保健指導用パンフ レット等(印刷製本費)206,093円 産後 ケア事業、3歳児尿検査、妊婦・乳児 一般健康診査等(委託料)18,181,481 円 沐浴人形(管理用備品費)156,750 円 妊婦・乳児一般健康診査(負担 金)458,734円 特定不妊治療助成金 (扶助費)1,143,000円				
		担当正職員		人	0 千円	1.9 人	10,982 千円	1.79 人	10,346 千円	1.79 人	10,337 千円	2.7 人	14,996 千円	
		再任用職員		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円	
	人件費	会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	1.00 人	報酬は事業費欄に記載	1.00 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	
		合計		0.0 人		1.9 人		2.79 人		2.79 人		2.7 人		
	総事業費		0 千円		32,991 千円		36,095 千円		29,256 千円		36,524 千円			
	財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		726 千円		0 千円		0 千円		
		地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		10,000 千円				
										ふるさぽーと基金繰入金				
一般財源		0 千円		32,991 千円		35,369 千円		29,256 千円		26,524 千円				
財源合計		0 千円		32,991 千円		36,095 千円		29,256 千円		36,524 千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		母子保健事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		妊娠届出時の保健師の面接実施率	100	%	/	/ 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100		
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	鴨川市健康福祉計画				
		乳児全戸訪問事業の実施率	90.2	%	/	/ 100	92.6 / 100	92.6 / 100	91.5 / 100			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	児童福祉法の実施義務				
		3歳児健康診査の受診率	96.2	%	/	/ 100	96.9 / 100	97 / 100	98.8 / 100			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	鴨川市健康福祉計画				
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度				
	ゆったりとした気分で子どもとすごせる母親の割合 ※1 ①乳健②1.6健③3健	①83.1 ②80.0 ③67.5	%	/	/ 100	①87.8 ②71.1 ③65.6	①85.9 ②80.4 ③70.3	①87.6 ②78.8 ③70.0				
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	健やか親子21(第2次)					
	子どもを虐待していると思われる親の割合※2 ①乳健②1.6健③3健	①2.8 ②16.5 ③42.3	%	/	/ 0	①3.0 ②12.5 ③28.8	①6.3 ②9.7 ③29.6	①6.2 ②12.4 ③31.3				
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	健やか親子21(第2次)					
	※1、2ともに健やか親子21(第2次)に基づく全国共通の質問項目。※2 現状では全国的に実際以上の高率な割合が出ており、「感情的な言葉で怒鳴った」等も虐待リスクとして計上することになっているため、質問の仕方に課題があるとされている。			/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	母子保健の中で、初めに関わる妊娠届出時の保健師面接については、全数行うことができた。また、面接した内容を元にセルフプラン・支援プランを立案し、早期から対象者に関わることができた。乳児全戸訪問は全数の実施には至らなかったが、訪問できなかった対象者へは、面接等でフォローすることが出来てきた。3歳児健康診査は、医療機関管理中等の特別な理由以外の対象に対して実施することができた。乳幼児健康診査時における「虐待をしていると思われる親の割合」は概ね横ばいから減少傾向にある。割合の多い3歳児健康診査でも約3割であり、こちらも減少傾向にある。しかし、共働きや核家族化、親の高齢化など、子育てする環境はシビアな現状は変わらない。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、交流の場の減少や保護者自ら交流の場の利用を控える等により、育児ストレスを発散しにくい環境になっていたが、徐々に本来の生活環境に戻ってきているため、感染対策を講じながら、縮小した事業を少しずつ内容の検討していく必要がある。母子保健事業を通して子どもの健やかな成長を見守ると共に、保護者の育児不安や育児ストレス、育児負担の軽減や、保護者が子育てを通じて地域社会とのつながりを持てるように支援することで、生き生きとした子育てができるよう事業体制を整えていく。平成29年4月の母子保健法の改正施行にて「子育て世代包括支援センター」の市町村設置が規定され、複数課で行っている母子保健・子育て支援事業を切れ目なく提供することが謳われている。令和6年4月からは子ども家庭センターが設置され、子ども支援課としては妊娠届出時、またそれ以前からの相談をさらに充実させ、妊娠・出産・子育てへのイメージももてるよう情報提供・助言し、この面接をきっかけに相談しやすい関係づくりを目指す。子ども家庭センターの体制整備を図り、両親学級などを通じて妊娠からの切れ目ない支援を充実させる。両親学級については、アンケート等を実施し参加者のニーズの把握と内容の検討を図りながら悩みを解決出来るような教室の開催、参加者の増加を目指す。乳幼児の視覚は3歳までに急激に発達するとされており、国は3歳児健診において正常な視力の発達の停止、あるいは遅延している状態を早期発見し、早期治療へ繋ぐため、令和4年度に母子保健医療対策総合支援事業の母子保健対策強化事業において屈折検査機器等の整備に対する補助事業(基準額6,043千円、補助率1/2)を創設した。併せて、令和4年11月に安房医師会から3歳児健診における屈折検査実施導入について、安房4市町に対し実施要望があったため、令和5年度 母子保健衛生費国庫補助金を活用し、機器の購入とスクリーニング検査を開始した。令和6年度は新たに産後ケア事業の拡充を目標に、訪問型に加え、宿泊型・通所型の産後ケア事業を開始する予定である。産後1年未満の産婦と乳児を対象に実施していく。通所型は集団での骨盤ケアも実施予定。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		<令和4年度母子保健事業実績報告値> 3歳児健康診査受診率・母子健康手帳交付時の専門職による面接実施率 鴨川市96.9%・100.0%／館山市95.7%・100.0%／南房総市93.7%・100.0%／鋸南町100.0%・100.0% 木更津市92.5%・100.0%／君津市96.8%・100.0%／千葉市95.4%・100.0%										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		健康づくり活動の推進 健康づくり推進協議会運営費										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	○		市民提 案関連	×		
上位施策事業名												5計No.						
												5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		鴨川市附属機関設置条例					この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名		健康推進課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		保健予防係									
実施の背景		本協議会は、鴨川市附属機関設置条例に基づく有識者会議であり、市民の総合的な健康づくりのための方策について、市長の諮問に応じ事業計画の推進その他の実施に関し、必要な調査及び建議を行っている。																
目 的 (何をどうしたいのか)		本協議会は、本市健康づくり施策の計画的かつ着実な推進に資するものであり、当該施策全般を対象として、主に前年度実績を踏まえた当該年度計画に関する協議の場として開催している。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民										対象者数(全住民に対する割合)						
												30,853 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
	2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年 計画の内容																	
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
				市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。			市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。			市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。			市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。令和3年度は、感染症拡大防止対策のため、参集での開催ではなく、会議資料を配布し、意見書の提出依頼を行った。					
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
		事業費合計		33 千円			32 千円			32 千円			0 千円					
		内訳		非常勤職員報酬 30,000円【委員6名× 5,000円】 費用弁償 3,000円【委員5名分の交通費】			非常勤職員報酬 30,000円【委員6名× 5,000円】 費用弁償 2,100円【委員5名分の交通費】			非常勤職員報酬 30,000円【委員6名× 5,000円】 費用弁償 2,400円【委員5名分の交通費】								
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.23	人	1,329	千円	0.23	人	1,329	千円	0.23	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人		0.23	人		0.23	人		0.23	人		0.1	人		
	総事業費		0 千円		1,362 千円			1,361 千円			1,360 千円			555 千円				
	財源内訳	国県支出金			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
		地方債			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
その他特財				0 千円			0 千円			0 千円			0 千円					
一般財源		0 千円		1,362 千円			1,361 千円			1,360 千円			555 千円					
財源合計		0 千円		1,362 千円			1,361 千円			1,360 千円			555 千円					

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		健康づくり活動の推進 健康づくり推進協議会運営費								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	○		市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		開催回数		1	回	/	/	1	1	/	1	1	/	1
		現況値の時点						設定根拠		健康づくり推進協議会年間開催回数				
				/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点						設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点						設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点						設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費	/	開催回数	千円			1,363	1,360	555			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
						/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点						設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点						設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性・課 題等	医師会、歯科医師会、リハビリ専門機関、老人クラブ、地域スポーツクラブ、市校長会、教育委員会、保健所等から構成される委員により、本市における健康づくり施策に対する調査・審議を行う機関として会議を開催している。 引き続き、市長の諮問に応じ、健康づくり施策及び市民の総合的な健康づくりのための計画の策定及び推進等について、調査・審議を行う。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市：類似事業なし 南房総市：南房総市健康づくり推進協議会 年1回開催 委員10名 鋸南町：類似事業なし												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		歯科口腔保健事業								事業開始年度				平成16年度								
										戦略 該当	○		市民提 案関連	×								
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実								5計No.				50106								
										5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7								
根拠法令等		歯科口腔保健の推進に関する法律、千葉県歯・口腔の健康づくり推進条例						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画)								担当課名		子ども支援課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		子ども家庭センター										
実施の背景		乳幼児期から歯科疾患の予防と口腔保健を維持することが健康で質の高い生活を営む上で重要な役割を果たしていることから、市民の意識向上を図るべく「よい歯のコンクール」を安房地区で実施していた。 また、平成7年から旧天津小湊町で実施していたむし歯予防に効果がある「フッ化物洗口事業」を平成17年の市町合併に伴い認定こども園(4歳児)、小学校及び中学校卒業まで対象を拡大して実施し、社会的に有病者率が高い歯科疾患の予防と健康格差の縮小を図り、永久歯のむし歯予防について良好な結果が得られている。																				
目的 (何をどうしたいのか)		・よい歯のコンクール(親子部門・高齢者部門)を実施し、8020運動推進と口腔保健に関する市民の意識向上を推進する。・永久歯のむし歯予防対策としてフッ化物洗口と歯磨き指導を継続実施し、12歳児の1人平均むし歯数1歯以下の維持向上を図る。・乳歯のむし歯予防対策として、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託して実施し、3歳児のむし歯のない者の割合の増加を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	・よい歯のコンクール(むし歯が無い幼児とその保護者・80歳以上で歯が20本以上ある高齢者)・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口(対象4歳～中学校卒業までの希望者)・乳歯のむし歯予防対策:幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(2歳と2歳6か月)										対象者数(全住民に対する割合)										
	2,113 人 (6.8 %)																					
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)				鴨川市内契約歯科医院																
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
	2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計画の内容	幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布の実施委託、フッ化物洗口事業、歯科及び歯科口腔保健指導の実施																					
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)													
	・幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布の実施委託786千円・フッ化物洗口事業457千円・歯科及び歯科口腔保健指導の実施36千円		・幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託し個別に実施 ・4歳から中学校卒業までが在籍する施設でフッ化物洗口を集団で実施		・前年度3歳児歯科健康診査でむし歯がなかった児とその保護者を対象とした親と子のよい歯のコンクール、及び、4月1日現在で80歳以上で自分の歯を20本以上有する高齢者を対象とした、安房郡市親と子・高齢者のコンクールは、国や県のコンクール中止を踏まえ、安房郡市親と子の協議により令和5年度以降廃止となった・幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託し個別に実施・4歳から中学校卒業までが在籍する施設でフッ化物洗口を集団で実施		・前年度3歳児歯科健康診査でむし歯がなかった児とその保護者を対象とした親と子のよい歯のコンクール、及び、4月1日現在で80歳以上で自分の歯を20本以上有する高齢者を対象とした、安房郡市親と子・高齢者のコンクールは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により令和3年度も中止となった・幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託し個別に実施・4歳から中学校卒業までが在籍する施設でフッ化物洗口を集団で実施		・前年度3歳児歯科健康診査でむし歯がなかった児とその保護者を対象とした親と子のよい歯のコンクール、及び、4月1日現在で80歳以上で自分の歯を20本以上有する高齢者を対象とした、安房郡市親と子・高齢者のコンクールは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により令和3年度も中止となった・幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託し個別に実施・4歳から中学校卒業までが在籍する施設でフッ化物洗口を集団で実施													
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		事業費合計		千円		1,057 千円		935 千円		1,014 千円		1,045 千円										
		内訳		・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口事業(研修会講師謝礼26,000円・歯科医師処方箋15,000円・薬剤及び歯磨き指導等使用消耗品317,000円)・乳歯のむし歯予防対策:幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(医療機関委託料699,000円)																		
		担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.37	人	2,139	千円	0.37	人	2,137	千円	0.4	人	2,222	千円
		再任用職員		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載			
	合計		0.0	人		0.1	人		0.37	人		0.37	人		0.4	人						
総事業費		0 千円		1,635 千円		3,074 千円		3,151 千円		3,267 千円												
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		245 千円											
			ふるさぽーと基金繰入金																			
	一般財源		0 千円		1,635 千円		3,074 千円		3,151 千円		3,022 千円											
	財源合計		0 千円		1,635 千円		3,074 千円		3,151 千円		3,267 千円											

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		歯科口腔保健事業								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		2歳児むし歯有病者率	2.98	%	/	2.0以下	2.0以下	6.59	2.0以下	3.64	2.0以下	2.88	2.0以下	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布実施により、口腔衛生意識の向上と乳歯のむし歯予防を図る。						
		フッ化物洗口希望実施率	98.2	%	/	98.5	100	97.05	100	97.77	100	98.36	100	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	フッ化物洗口を実施し、永久歯のむし歯予防を図る。						
		フッ化物歯面塗布実施人数	214	人	/	167	264	179	312	204	479	205	479	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布実施により、口腔衛生意識の向上と乳歯のむし歯予防を図る。						
		フッ化物洗口実施人数	2,317	人	/	1,823	1,851	1,934	1,991	2,105	2,359	2,193	2,359	
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	フッ化物洗口を実施し、永久歯のむし歯予防を図る。							
	単位当たり コスト	フッ化物洗口事業費	/	フッ化物洗口 実施人数	円		194	197	178	163.8				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		3歳児むし歯有病者率	15.23	%	/	15以下	13.92	15以下	9.88	15以下	13.1	15以下		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	乳歯のむし歯予防の更なる改善を図る						
		12歳児1人平均むし歯歯数(DMFT)	0.28	(DMFT)本	/	0.2以下	県集計中	0.2以下	0.077	0.2以下	0.21	0.2以下		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	永久歯のむし歯予防の維持と更なる改善を図る						
			現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題等	永久歯のむし歯予防対策として4歳～中学校卒業までを対象としたフッ化物洗口は保護者の希望により実施。例年約98%の実施希望があり良好なむし歯予防効果が得られている。ただし、フッ化物洗口を中止した場合はむし歯状況が悪化する旨を東京歯科大学名誉教授に確認している。実施については、施設職員の理解と協力が不可欠である為、事業に関する情報提供と共通理解を目的に、東京歯科大学名誉教授を講師に研修会を実施し、効果的な事業展開を図る。 乳歯のむし歯予防対策として、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を、平成29年度から医療機関に委託して行い改善を図っている。令和5年度の3歳児むし歯有病者率は目標値を達成できたが、母数が少ない本市においては、個別の生活習慣や転入者の数値影響が大きい。 今後も歯科疾患の予防と健康格差の縮小を図るため、フッ化物応用でのむし歯予防対策を継続実施する。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		○乳歯のむし歯予防対策指標(3歳児のむし歯のある者の割合) 千葉県平均・鴨川市・館山市・南房総市・鋸南町・勝浦市 H29 14.5%・20.3%・19.3%・28.7%・17.4%・29.0% H30 13.0%・24.7%・17.3%・21.6%・9.1%・18.7% R1 11.6%・15.2%・19.5%・19.7%・4.2%・8.6% R2 11.4%・18.4%・18.6%・11.7%・8.3%・23.3% R3 9.3%・13.1%・12.1%・16.4%・8.65%・18.9% R4 7.7%・9.9%・10.4%・13.4%・0.0%・15.2% ○永久歯のむし歯予防対策指標(12歳児の1人平均むし歯歯数(DMF指数)) 千葉県平均・鴨川市・館山市・南房総市・鋸南町・勝浦市 H29 0.761・0.232・0.667・0.981・0.220・1.455 H30 0.654・0.314・0.454・0.841・0.188・0.337 R1 0.617・0.281・0.654・1.053・0.333・0.187 R2 0.601・0.114・0.592・0.748・0.256・0.280 R3 0.529・0.207・0.706・0.658・0.105・0.663 R4 0.486・0.077・0.650・0.729・0.000・0.291												
特記事項		平成30年度に、フッ化物洗口実施群として市内A中学校、フッ化物洗口未実施群として安房地区X中学校、それぞれの生徒の唾液を採取し、唾液中のむし歯原因菌を抽出、学校歯科健診の結果とあわせて東京歯科大学真木吉信名誉教授が分析したところ、集団フッ化物洗口を実施している市内A中学校ではいずれの学年においても、むし歯有病者率と一人平均歯数が低く、むし歯の原因菌が存在してもむし歯になりにくいことが明確となった。												

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		栄養改善事業								事業開始年度		平成16年度									
										戦略 該当	○	市民提 案関連	×								
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 地域における健康づくり組織の育成・支援								5計No.		50113									
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		食育基本法						この事業の 全体計画													
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市男女共同参画計画、鴨川・子育て・未来プラン(次世代育 成支援地域行動計画〔後期計画〕)、鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画								担当課名		健康推進課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		保健予防係									
実施の背景		栄養の改善その他の生活習慣の改善による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基 づく実施義務の履行																			
目 的 (何をどうしたいの か)		妊産婦乳幼児から成壮年期にかけて各世代の健康課題に応じた生涯にわたる生活習慣病予防のための適切な生活習慣の獲得 を目指し、個人のみでなく家族ぐるみや地域との交流を通じて、健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐむことを目的とする。																			
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	65歳未満の市民												対象者数(全住民に対する割合)							
														18,822 人	(61.0 %)						
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)				鴨川市食育推進協議会(一部)															
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容	食生活改善推進員の養成及び育成、市民の栄養改善その他の生活習慣の改善に関する栄養指導及び食育の推進に関する事業 の実施																			
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		・食育推進員の養成及び育成、市民の 栄養改善その他の生活習慣の改善に 関する栄養指導及び食育の推進に 関する事業の実施 ○食育推進員登録 者数 882名(R6.4.1現在) ○おやこ食 育教室 年10回 400人 ○若者・働 き世代への食育啓発活動 2回 50人 ○食育推進員研修会 5回 150人 ・小児生活習慣病予防検診事後指導 10回 150人 小児生活習慣病予防教室 3回 200人				・食育推進員の養成及び育成、市民 の栄養改善その他の生活習慣の改善 に関する事業の実施 ○食育推進員登 録者数 882名(R6.4.1現在) ○おや こ食育教室 年10回 400人 ○若 者・働き世代への食育啓発活動 2回 50人 ○食育推進員研修会 5回 150 人 ・小児生活習慣病予防検診事後指導 10回 150人 小児生活習慣病予防教 室 3回 200人				・食生活改善推進員の養成及び育成、 市民の栄養改善その他の生活習慣の 改善に関する栄養指導及び食育の推 進に関する事業の実施 ○食生活改 善推進員登録者数 82名(R5.4.1現在) ○おやこ食育教室 年3回 138人 ○若者・働き世代への食育啓発活動13 回 86人 ○食生活改善推進員研修会 5回 115人 ・小児生活習慣病予防検診事後指導 10回 150人 小児生活習慣病予防教室 3回 200人				・食生活改善推進員の養成、栄養の 改善その他の生活習慣の改善に 関する栄養指導及び食育の推進に 関する事業の実施 ○食生活改善推進員登 録者数 90名(R4.4.1現在) ○おやこ 食育教室 年8回 277人 ○若者世 代への食育啓発活動 2回 25人 ○食 生活改善推進員研修会 3回 25人 ・小児生活習慣病予防検診事後指導 10回 122人				食生活改善推進員の養成、栄養の改 善その他の生活習慣の改善に 関する事業の実施 ○食生活改善推進員登録 者数 96名(R3.4.1現在) ○おやこ食 育教室 年5回 382人 ○男性を対象 とした食育活動 3回20人 ○健康教 室 26回 590人			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計 千円				424 千円				430 千円				545 千円				332 千円			
		内訳				①普通旅費 0円 ②消耗品費 50,000円 (栄養指導用品) ③栄養分析・評価業務委託料 120,000円 ④食生活改善推進活動委託 料 234,000円 ⑤栄養士会負担金 20,000円				①消耗品費 66,950円 ②栄養分析・評価業務委託料 71,874円 ③食生活改善推進活動委託料 272,000円 ④栄養士会負担金 19,500円				①普通旅費 0円 ②消耗品費 79,422円 (栄養指導用品) ③印刷製本費 0円 ④手数料 126,500円 (栄養改善指導用システム及び個人 結果印刷システム利用手数料) ⑤委託料 320,000円 (食生活改善推進活動事業委託 料) ⑥栄養士会負担金 19,500円				①普通旅費 0円 ②消耗品費 22,560円 (栄養指導用品) ③印刷製本費 63,578円 (啓発用冊子) ④手数料 126,500円 (栄養改善指導用システム及び個人 結果印刷システム利用手数料) ⑤委託料 100,143円 (食生活改善推進活動事業委託料) ⑥栄養士会負担金 19,500円			
		担当正職員	人	0	千円	0.36	人	2,081	千円	0.36	人	2,081	千円	0.36	人	2,079	千円	0.4	人	2,222	千円
		再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	会計年度任用 職員等	人			報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人			0.36	人			0.36	人			0.36	人			0.4	人		
総事業費	0 千円				2,505 千円				2,511 千円				2,624 千円				2,554 千円				
財源 内訳	国県支出金					82 千円				87 千円				84 千円				84 千円			
						健康増進事業費補助金				健康増進事業費補助金				健康増進事業費補助金				健康増進事業費補助金			
	地方債					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	その他特財					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	一般財源	0 千円				2,423 千円				2,424 千円				2,540 千円				2,470 千円			
	財源合計	0 千円				2,505 千円				2,511 千円				2,624 千円				2,554 千円			

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		栄養改善事業							事業開始年度		平成16年度									
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×								
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度									
		適正体重を維持している人の割合(肥満度±20%未満)(小学5年生)		90.6	%		/	90		/	90	90.6	/	90	80.7	/	90	84.7	/	90
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠		食生活改善推進員と連携し、健康に対する意識を高め、実績増加を図る。									
		小児生活習慣病予防検診事後指導実施率		50.8	%		/	100		/	100	27.1	/	100	36.1	/	100	50	/	100
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠		学校との連携により、実施率向上を図る。									
		食生活改善推進員による地区伝達活動実施回数		53	回		/	100		/	100	100	/	100	85	/	100	13	/	100
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠		食生活改善推進員の自発的取組を促進し、地域に密着した活動拡充を図る。									
		小児生活習慣病予防検診有所見者割合		25.6	%		/	—		/	—	30.6	/	—	27.8	/	—	24	/	—
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		学校との連携により、割合減少を図る。										
	単位当たりコスト		①事業費 ②事業費	/	①食生活改善推進員による地区伝達活動実施回数 ②小児生活習慣病予防検診事後指導実施人数	千円				①3.4 ②2.5	①11.3 ②2.9		①72 ②2.7							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度									
		人と比較して食べるのが早いと回答した人の割合(特定健診質問票:前年度法定報告)		25.3	%		/	18		/	18	25.3	/	18	24.2	/	18	27.2	/	18
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠		鴨川市特定健診受診者への質問票を参考に、割合減少を図る。									
		就寝前の2時間以内に夕食を取ることが週に3回以上ある人の割合(特定健診質問票:前年度法定報告)		19.2	%		/	14		/	14	17.2	/	14	18.3	/	14	13.4	/	14
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠		鴨川市特定健診受診者への質問票を参考に、割合減少を図る。									
							/			/			/			/		/		
				現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	①小児生活習慣病予防検診結果より、小児の頃から脂質異常症や貧血等の所見があるものの割合が一定数おり、家族全体で健康に関心を持ち、食習慣の改善に繋げられるような取組を食育推進協議会と協働し実施している。また、若年期から減塩を始めとする生活習慣病予防の教育や啓発活動を実施し疾病の発症予防に取り組んでいる。 ②学校との連携により、小児生活習慣病予防検診有所見者に対する個別面接の実施率向上を図る。 ③食育推進員の自発的取組を促進し、地域に密着した活動を拡充する。																		
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和4年度安房4市町食育活動報告(令和5年度安房地域食育推進会議資料より抜粋) 鴨川市:おやこ・高校生対象の食育教室、市民に食育月間・食育の日PR広報、男性料理サークル、高齢者料理教室等 館山市:親子クッキング等 南房総市:おはしの教室、ふれあい食育教室、ヘルスサポーター事業等 鋸南町:こどもクッキング教室、健幸栄養教室、親子料理教室等																		
特記事項																				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		看護師等の確保 看護師等確保対策事業				事業開始年度		平成23年度				
						戦略 該当	○	市民提 案関連	×			
上位施策事業名		3-5 医療・福祉産業の振興				5計No.		30503				
		5-(1)=医療・福祉産業の振興				5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		鴨川市看護師等修学資金貸付条例				この事業の 全体計画						
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画				担当課名		健康推進課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		保健予防係				
実施の背景		安房地域における看護師不足解消のため、平成23年度より修学資金貸付制度を創設し、市内在住者の看護系学校への進学を促進することにより、看護師等の確保を通じ地域において提供される医療サービスの質及び量の確保を図る。										
目 的 (何をどうしたいの か)		修学資金の貸付により、安房郡市内に勤務する看護職員を確保する。										
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	本人、または両親、配偶者、その他の親族が1年以上本市に住所を有し、かつ看護師等養成施設に在学中の者で、免許取得後直ちに安房郡市内の病院等に就業する意思を有する者				対象者数(全住民に対する割合)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施		- 人 (%)						
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)		看護師等養成施設の在学者								
	第4次5か年 計画の内容	看護師又は准看護師を養成する大学、学校又は養成所に在学し、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対し、修学資金貸付けを実施。										
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)				
	※R7.3.31で貸付を終了。	・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金の貸付け 貸付対象者36人(継続:21人、新規:15人)		・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金を貸付け 貸付対象者36人(継続:30人、新規:8人)		・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金を貸付け 貸付対象者53人(改正前:8人、改正後:31人、新規:14人)		・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金を貸付け 貸付対象者55人(改正前:18人、改正後:19人、新規:18人)				
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		千円		8,640 千円		8,940 千円		13,340 千円			
	内 訳		看護師等修学資金貸付金 ・継続貸与者 20,000円×21名×12か月＝ 5,040,000円 ・新規貸与者 20,000円×15名×12か月 ＝3,600,000円		看護師等修学資金貸付金 ・継続貸与者 20,000円×30名×5か月＋ 20,000円×29名×5か月＋ 20,000円×28名×2か月＝ 7,020,000円 ・新規貸与者 20,000円×8名×12か月 ＝1,920,000円		看護師等修学資金貸付金 ・継続貸与者(改正前) 30,000円×8名×12か月＝2,880,000円 ・継続貸与者(改正後) 20,000円×29名×12か月 ＋20,000円×1名×7か月 ＝7,100,000円 ・新規貸与者 20,000円×14名×12か月＝3,360,000円		看護師等修学資金貸付金 ・継続貸与者(改正前) 30,000円×18名×12か月＝6,480,000円 ・継続貸与者(改正後) 20,000円×19名×12か月＝4,560,000円 ・新規貸与者 20,000円×17名×12か月＝4,080,000円 20,000円×1名×10か月＝200,000円			
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.20 人	1,156 千円	0.23 人	1,329 千円	0.23 人	1,328 千円	0.2 人	1,111 千円
		再任用職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円
		会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.00 人	報酬は事業費欄に記載	0.00 人	報酬は事業費欄に記載	0.00 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.0 人		0.20 人		0.23 人		0.23 人		0.2 人		
総事業費	0 千円	9,796 千円		10,269 千円		14,668 千円		16,431 千円				
財源 内 訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	千円		8,640 千円		4,340 千円		7,290 千円		9,840 千円		
	一般財源	0 千円	1,156 千円		5,929 千円		7,378 千円		6,591 千円			
	財源合計	0 千円	9,796 千円		10,269 千円		14,668 千円		16,431 千円			
			教育振興基金繰入金8,110、看護師等修学資金貸付金償還金元金収入530		教育振興基金繰入金		教育振興基金繰入金		教育振興基金繰入金			

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		看護師等の確保 看護師等確保対策事業							事業開始年度		平成23年度		
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		看護師等貸付人数(累計)		154	人	/ 234	/ 234	214 / 214	206 / 194	192 / 174			
				現況値の時点		令和2年度		設定根拠		対象者を増やすことが事業の目標であるため、貸付人数を指標とした。			
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト		総事業費	/	看護師等貸付者人数	千円			48.8	70.4	85.6		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		看護師として、安房郡市内に就職した人数		97	人	/ 152	/ 141	166 / 130	150 / 119	119 / 108			
				現況値の時点		令和2年度		設定根拠		安房管内に就職する人数を増やす			
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善							
	今後の事業の方向性、課題等	①平成30年度に市内10医療機関を対象に、看護師等の就業状況について調査を行った結果、看護師等の不足は2名(対希望値)で、事業目的はある程度達成されたと推測された。 ②安房郡市で協議を行い、貸付金額を3万円/月から2万円/月に減額するとともに、事業の条例を改正し、令和7年3月末をもって廃止する方向で事業を進めている。 ③前回調査後、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、医療機関等の状況が大きく変化していることから、令和5年度中に改めて市内医療機関を対象に調査を行ったところ、看護師等の不足は看護師3名、准看護師9名(対標準配置)、看護師9名、准看護師9名(対希望値)となっている。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【参考】 令和5年度_看護師等修学資金貸付者数(新規) ・館山市:1人 ・南房総市:3人 ・鴨川市:14人 令和5年度末_看護師等修学資金貸付者数(累計) ・館山市:133人 ・南房総市:76人 ・鴨川市:214人 令和5年度末_貸付金利用者のうち安房管内の医療機関に就職した者の数(累計) ・館山市:108人 ・南房総市:51人 ・鴨川市:166人											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		保健衛生普及事業								事業開始年度			平成16年度					
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×				
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実								5計No.			50112					
										5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7					
根拠法令等		鴨川市補助金等交付規則、鴨川市食品安全事業補助金交付 要綱						この事業の 全体計画										
関係個別計画名										担当課名			健康推進課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名			保健予防係					
実施の背景		市民の健康の基礎となる食品の安全性の確保																
目 的 (何をどうしたいの か)		食品の安全性の確保に資するため、食品衛生関係団体が行う食品衛生思想の普及及び啓発並びに食品関連事業者の健全な事 業活動の推進を図るための事業に要する費用の一部に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。																
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	安房保健所管内鴨川食品衛生協会												対象者数(全住民に対する割合)				
														765 人 (2.5 %)				
	実施方法	1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				鴨川食品衛生協会				間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年 計画の内容	食品安全基本法に基づき、食品の安全性の確保に資するため、鴨川食品衛生協会が食品の安全性の確保のために行う事業に要 する経費の一部について、補助金を交付する。																
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		鴨川食品衛生協会補助 金 522,000円 ※補助対 象事業費×1/3 ただし、 限度額は522,000円とす る。		補助対象団体において、 食品衛生責任者養成講 習会、食中毒予防啓発 用品購入、出店巡回によ り食品衛生管理における 啓発活動を実施。			補助対象団体において、 食品衛生責任者養成講 習会、食中毒予防啓発用 品購入、出店巡回により 食品衛生管理における啓 発活動を実施。			補助対象団体において、 食品衛生責任者養成講 習会、食品衛生指導員 大会、食中毒予防啓発 用品購入、出店巡回指 導、諸検査容器購入等 を実施。			補助対象団体において、 食品衛生責任者養成講 習会、食品衛生指導員 大会、食中毒予防啓発 用品購入、出店巡回指 導、諸検査容器購入等 を実施。					
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
		事業費合計			千円			447 千円			447 千円			470 千円			470 千円	
	内 訳				食品安全事業補助金 鴨川食品衛生協会 447,000円 ※補助対象事業費×1/3 ただし、限度額は447,000 円とする。			食品安全事業補助金 鴨川食品衛生協会 447,000円 ※補助対象事業費×1/3 ただし、限度額は447,000 円とする。			食品安全事業補助金 鴨川食品衛生協会 470,000円 ※補助対象事業費×1/3 ただし、限度額は470,000 円とする。			食品安全事業補助金 鴨川食品衛生協会 470,000円 ※補助対象事業費×1/3 ただし、限度額は470,000 円とする。				
		担当正職員	人	0 千円	0.11 人	636 千円	0.11 人	636 千円	0.11 人	635 千円	0.01 人	56 千円						
		再任用職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円						
		会計年度任用 職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.00 人	報酬は事業費欄に記載	0.00 人	報酬は事業費欄に記載	0.00 人	報酬は事業費欄に記載	0.00 人	報酬は事業費欄に記載						
	合計	0.0 人		0.11 人		0.11 人		0.11 人		0.11 人		0.01 人						
	総事業費		0 千円			1,083 千円			1,083 千円			1,105 千円			526 千円			
	財源 内訳	国県支出金	千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
地方債		千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
					0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
その他特財																		
一般財源		0 千円			1,083 千円			1,083 千円			1,105 千円			526 千円				
財源合計		0 千円			1,083 千円			1,083 千円			1,105 千円			526 千円				

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		保健衛生普及事業								事業開始年度		平成16年度				
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度		
		鴨川食品衛生協会(補助額/補助上限額)		522	千円	/ 522		447 / 522		447 / 522		470 / 522		470 / 522		
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		補助金を交付することによって、食品の安全性の確保を見込む。				
						/		/		/		/		/		
				現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/		
				現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/		
	単位当たり コスト	補助対象経費 (総事業費)		/	営業許可数		千円			0		0.6		0.6		1
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度		
		食品衛生協会営業許可数		894	許可	/ 1,200		/ 1,200		765 / 1,200		830 / 1,200		552 / 1,200		
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		食品営業施設の衛生管理の推進を図る。				
		食品衛生講習会		9	回	/ 9		/ 9		9 / 9		9 / 9		11 / 9		
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		食品安全に対する知識の習得を図る。				
						/		/		/		/		/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善										
	今後の事業 の方向性、課題等	食品衛生協会は、食品に起因する危害の発生を防止し、食品並びに公衆衛生の向上を図ることを目的としている。また、その会員は鴨川市に店舗を持つ食品衛生法による食品取扱業者である。 食品衛生協会に対する補助は、最終的にその店舗の利用者まで還元すると考えられ、結果として市民の食生活に係る安全確保、健康維持、公衆衛生の向上に資する公益性の高いものであるため今後も事業を継続していくことが望ましい。														
		令和5年度予算 館山市 館山食品衛生協会補助金 35,000円 南房総市 食品衛生協会補助金 292,000円(実績288,288円) 鋸南町 食品衛生協会補助金 40,000円														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		養育医療給付事業										事業開始年度		平成25年度			
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進										5計No.		50328			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		母子保健法、鴨川市母子保健法に基づく低体重児の届出・養育医療の給付等に関する規則								この事業の 全体計画							
関係個別計画名												担当課名		子ども支援課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務								係名		子ども支援係			
実施の背景		母子保健法の規定に基づく給付事業である。平成25年度、県からの権限委譲により市が実施することとなった。															
目 的 (何をどうしたいのか)		医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	体重が2,000グラム以下で出生した乳児で医師が入院養育を必要と認めたもの										対象者数(全住民に対する割合)					
												1 人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)								
	2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容	医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。																
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
	未熟児の養育に必要な 医療費の給付を行う。		未熟児の養育に必要な 医療費の給付を行う。		未熟児の養育に必要な 医療費の給付を行う。		未熟児の養育に必要な 医療費の給付を行う。		未熟児の養育に必要な 医療費の給付を行う。		未熟児の養育に必要な 医療費の給付を行う。						
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
		事業費合計		564 千円		325 千円		530 千円		1,561 千円							
	内訳			診療報酬審査支払手数料 1,000円 養育医療給付費 563,000円		診療報酬審査支払手数料 113円 養育医療給付費 259,524円 国県支出金等返還金 65,112円		診療報酬審査支払手数料 187円 養育医療給付費 530,028円		養育医療給付費 1,560,809円 診療報酬等審査支払事務委託料 600円							
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円
		再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人		0.2	人			0.2	人			0.2	人		
総事業費	0 千円		1,720 千円		1,481 千円		1,685 千円		2,672 千円								
財源 内訳	国県支出金			231 千円		60 千円		354 千円		466 千円							
	地方債			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財			252 千円		179 千円		76 千円		933 千円							
				養育医療給付費徴収金		養育医療給付費徴収金		養育医療給付費徴収金		養育医療給付費徴収金							
	一般財源	0 千円		1,237 千円		1,242 千円		1,255 千円		1,273 千円							
	財源合計	0 千円		1,720 千円		1,481 千円		1,685 千円		2,672 千円							

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		養育医療給付事業										事業開始年度		平成25年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		養育医療給付費支給者数		2	人	/ 3	/ 3	1 / 3	2 / 3	3	4 / 3	3			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	養育医療給付費支給者数						
		養育医療給付費支給額		799,466	円	/ 1,454,000	/ 1,454,000	259,524 / 1,454,000	530,028 / 1,454,000	1,560,809 / 1,454,000	1,454,000				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	養育医療給付費支給額						
						/	/	/	/	/	/				
				現況値の時点				設定根拠							
						/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠								
		単位当たり コスト	養育医療給付費 支給額	/	養育医療給付 費支給者数	千円			260	628	390				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		支給者数		2	人	/ 3	/ 3	1 / 3	2 / 3	3	4 / 3	3			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	支給者数						
						/	/	/	/	/	/				
				現況値の時点				設定根拠							
						/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	母子保健法に基づく法定受託事務のため、継続が必要である。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		骨髄移植ドナー等支援事業										事業開始年度			平成30年度						
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実										5計No.			50111						
												5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7						
根拠法令等		鴨川市骨髄移植ドナー等支援事業助成金交付要綱								この事業の 全体計画											
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画										担当課名			健康推進課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名			保健予防係						
実施の背景		市町村を対象とした助成制度が千葉県において設けられ、千葉県としても県下市町村に対して当該助成制度の活用を求めている。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		ドナー及びドナーとなる者が就業する事業所に対し金銭的な助成を行い、ドナー登録・骨髄等移植の促進及び骨髄等ドナーに係る特別休暇制度を設ける事業所の増加を図る。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民(骨髄等を移植可能な市民) 及び骨髄・末梢血幹細胞を提供された方が就業する事業所 (・骨髄・末梢血幹細胞の提供の内容を十分に理解している・18歳以上54歳以下で健康状態が 良好・体重が男性45kg以上/女性40kg以上)															対象者数(全住民に対する割合)			- 人 (%)	
	実施方法	1直接実施					1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			市民(ドナー)/当該ドナーが就業する国内の事業所で あって、当該ドナーに対しドナー休暇を与えたもの。								間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供された方(ドナー)及びドナーが就業する事業所を対象に助成金を交付する。																			
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供された方(ドナー)及びドナーが就業する事業所を対象に助成金を交付・ドナー(1日につき2万円)・事業所(1日につき1万円) ※上限7日間分				公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供された方(ドナー)及びドナーが就業する事業所を対象に助成金を交付・ドナー(1日につき2万円)・事業所(1日につき1万円) ※上限7日間分				公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供された方(ドナー)及びドナーが就業する事業所を対象に助成金を交付・ドナー(1日につき2万円)・事業所(1日につき1万円) ※上限7日間分				公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供された方(ドナー)及びドナーが就業する事業所を対象に助成金を交付・ドナー(1日につき2万円)・事業所(1日につき1万円) ※上限7日間分				公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供された方(ドナー)及びドナーが就業する事業所を対象に助成金を交付・ドナー(1日につき2万円)・事業所(1日につき1万円) ※上限7日間分			
	関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計 千円				210 千円				140 千円				0 千円				0 千円			
		内 訳				・補助金 ドナー 140,000円 (1日20,000円×上限7日間) ・事業所 70,000円 (1日10,000円×上限7日間)				・補助金 ドナー 140,000円 (1日20,000円×7日間)											
	人件費	担当正職員		人	0 千円	0.01	人	58 千円	0.01	人	58 千円	0.01	人	58 千円	0.01	人	56 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載				
		合 計	0.0	人		0.01	人		0.01	人		0.01	人		0.01	人					
	総事業費	0 千円				268 千円				198 千円				58 千円				56 千円			
財源内訳	国県支出金	千円				105 千円				70 千円				0 千円				0 千円			
						骨髄移植ドナー等支援事業補助金				骨髄移植ドナー等支援事業補助金											
	地方債	千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	その他特財	千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	一般財源	0 千円				163 千円				128 千円				58 千円				56 千円			
財源合計	0 千円				268 千円				198 千円				58 千円				56 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		骨髄移植ドナー等支援事業										事業開始年度		平成30年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		助成金交付(ドナー)		0	%	/ 100	/ 100	100 / 100	0 / 100	0 / 100	0 / 100				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	助成金を交付し、骨髄等移植の促進を図る。						
		助成金交付(事業所)		0	%	/ 100	/ 100	0 / 100	0 / 100	0 / 100	0 / 100				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	助成金を交付し、骨髄等ドナーに係る特別休暇制度を設ける事業所の増加を図る。						
						/	/	/	/	/	/				
				現況値の時点				設定根拠							
						/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠									
	単位当たり コスト		①ドナー助成金交付額 ②事業所助成金交付額	/	①ドナー件数 ②事業所件数	千円		0	①140千円/1件 ②0円/0件	①0円/0件 ②0円/0件	①0円/0件 ②0円/0件	①0円/0件 ②0円/0件			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		交付件数(ドナー)		0	件	/ 1	/ 1	1 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	交付件数を増加させ、骨髄等移植の促進を図る。						
		交付件数(事業所)		0	件	/ 1	/ 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	交付件数を増加させ、骨髄等ドナーに係る特別休暇制度を設ける事業所の増加を図る。						
						/	/	/	/	/	/				
現況値の時点						設定根拠									
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	・引き続きホームページ等での周知を行う。 ・千葉県赤十字血液センター及び千葉骨髄バンク推進連絡会が主体となり行う、献血併行型骨髄バンク登録会の場所提供やスタッフ派遣への協力を行う。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和6年3月現在 千葉県内では全54市町村が実施。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		出産・子育て応援事業										事業開始年度		令和4年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 保健サービスの充実										5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)・令和4年12月26日付子発1226第1号厚生労働省子ども家庭局長通知「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱」・鴨川市出産・子育て応援給付金支給要綱(令和5年3月17日 告示第30号)								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市男女共同参画計画、鴨川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画〔後期計画〕)										担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		子ども家庭センター								
実施の背景		核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。こうした中で、地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する交付金が国により創設された。これを受け、本市においても鴨川市出産・子育て応援給付金支給要綱を令和5年3月20日施行し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備する。																				
目的 (何をどうしたいのか)		妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や、継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	・出産応援給付金: 令和4年4月1日以降に医師が妊娠の確認をした妊娠の届出1回につき5万円を妊婦に支給 ・子育て応援給付金: 令和4年4月1日以降に生まれた児童1人につき5万円を養育者に支給										対象者数(全住民に対する割合)										
							144 人 (0.5 %)															
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					市民					間接補助の場合 (実施主体)					
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
				妊婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、保健師や助産師などが訪問・面談を行い、悩みや不安に寄り添いながら必要な支援へとつなぐ「伴走型相談支援」の実施。妊娠届出時(面談・アンケート)/8か月時(アンケート)/赤ちゃん訪問時(面談・アンケート) 「経済的支援」①出産応援給金: 妊娠の届出をした妊婦に、妊娠1回につき5万円を支給。②子育て応援給付金: 生まれた児童の養育者に、対象児童1人につき5万円を支給。				妊婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、保健師や助産師などが訪問・面談を行い、悩みや不安に寄り添いながら必要な支援へとつなぐ「伴走型相談支援」の実施。妊娠届出時(面談・アンケート)/8か月時(アンケート)/赤ちゃん訪問時(面談・アンケート) 「経済的支援」①出産応援給金: 令和4年4月1日以降に妊娠の届出をした妊婦に、妊娠1回につき5万円を支給。②子育て応援給付金: 令和4年4月1日以降に生まれた児童の養育者に、対象児童1人につき5万円を支給。				妊婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、保健師や助産師などが訪問・面談を行い、悩みや不安に寄り添いながら必要な支援へとつなぐ「伴走型相談支援」及び「経済支援(給付金の支給)」を実施するため、これに伴う個人情報や給付金支給に係る管理のため健康管理システムの改修を行う。また、対象者あてにアンケートや給付金申請に関する書類を送付ため、郵便切手の購入や印刷など準備発送を行う。										
関連事業 (同一目的 事業等)		母子保健事業																				
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計				24,618 千円				10,034 千円				2,892 千円				0 千円				
		内訳				会計年度任用職員報酬、費用弁償、社会保険料、健康診断委託料7,342,000円・職員時間外手当908,000円・消耗品費90,000円・印刷製本費147,000円・郵便料31,000円・給付金16,100,000円				会計年度任用職員報酬、期末手当、社会保険料、費用弁償、健康診断委託料2,452,223円・職員時間外手当366,900円・郵便料14,972円・給付金7,200,000円				会計年度任用職員報酬、費用弁償、社会保険料304,613円・職員時間外手当485,800円・印刷製本費29,956円・消耗品費19,208円・郵便料52,972円・システム改修費1,999,800円								
		担当正職員		人 0 千円		0.82 人 4,740 千円		0.41 人 2,370 千円		0.82 人 4,736 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円						
		再任用職員		人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円						
	会計年度任用職員等		人 報酬は事業費欄に記載		4.0 人 報酬は事業費欄に記載		2.0 人 報酬は事業費欄に記載		2.2 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載							
合計		0.0 人		4.82 人		2.41 人		3.02 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人								
総事業費		0 千円				29,358 千円				12,404 千円				7,628 千円				0 千円				
財源 内訳	国県支出金		千円				19,693 千円				9,173 千円				2,085 千円				0 千円			
	地方債		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	その他特財		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	一般財源		0 千円				9,665 千円				3,231 千円				5,543 千円				0 千円			
	財源合計		0 千円				29,358 千円				12,404 千円				7,628 千円				0 千円			

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		出産・子育て応援事業							事業開始年度		令和4年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		妊娠届出時の保健師の面接実施率	100	%	/	/	100	100	/	100	100	/
			現況値の時点		令和4年度			設定根拠				
					/	/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/		/		/		/
		現況値の時点					設定根拠					
	単位当たりコスト			/		千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		妊娠届出時の保健師の面接実施率	100	%	/	/	100	100	/	100	100	/
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/		/		/		/
	現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	伴走型支援については、今後も保健師や助産師が全ての対象者に訪問や面談(妊娠届出時(面談とアンケート)/8か月時(アンケート)/新生児訪問及びこんにちは赤ちゃん訪問時(面談とアンケート))を行い、妊婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、悩みや不安に寄り添うことで、切れ目ない支援へ繋いでいく。 また、経済的支援については、今後も国の取組を継続的に実施していき、出産応援給付金50,000円、子育て応援給付金50,000円を振込支給していく。 なお、国は令和7年度以降に出産・子育て応援交付金の制度化を予定している。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市: 出産・子育て応援ギフト 出産応援ギフト50,000円、子育て応援ギフト50,000円 南房総市: 出産・子育て応援給付金 出産応援給付金50,000円、子育て応援給付金50,000円 鋸南町: 出産・子育て応援給付金 出産応援給付金50,000円、子育て応援給付金50,000円										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		出産・子育て応援事業(繰越分)										事業開始年度		令和4年度									
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×							
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 保健サービスの充実										5計No.											
												5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等		物産高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)・令和4年12月26日付子 発1226第1号厚生労働省子ども家庭局長通知「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的 実施事業実施要綱」・鶴川市出産・子育て応援給付金支給要綱(令和5年3月17日 告示第30号)								この事業の 全体計画													
関係個別計画名		鶴川市健康福祉推進計画、鶴川市男女共同参画計画、鶴川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画〔後期 計画〕)										担当課名		子ども支援課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		子ども家庭センター									
実施の背景		核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。こうした中で、地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する交付金が国により創設された。これを受け、本市においても鶴川市出産・子育て応援給付金支給要綱を令和5年3月20日施行し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備する。																					
目 的 (何をどうしたいの か)		妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や、継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する。																					
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	・出産応援給付金:令和4年4月1日以降に医師が妊娠の確認をした妊娠の届出1回につき5万円を妊婦に 支給 ・子育て応援給付金:令和4年4月1日以降に生まれた児童1人につき5万円を養育者に支給										対象者数(全住民に対する割合)											
												411 人 (1.3 %)											
	実施方法	1直接実施					1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					市民					間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年 計画の内容																						
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
										妊婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、保健師や助産師などが訪問・面談を行い、悩みや不安に寄り添いながら必要な支援へとつなぐ「伴走型相談支援」の実施。妊娠届出時(面談・アンケート)/8か月時(アンケート)/赤ちゃん訪問時(面談・アンケート)「経済的支援」①出産応援給金:令和4年4月1日以降に妊娠の届出をした妊婦に、妊娠1回につき5万円を支給。②子育て応援給付金:令和4年4月1日以降に生まれた児童の養育者に、対象児童1人につき5万円を支給。													
関連事業 (同一目的 事業等)		出産・子育て応援事業・母子保健事業																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
		事業費合計				千円				24,429 千円				千円				0 千円					
		内訳								会計年度任用職員報酬、期末手当、社会保険料、費用弁償、2,723,882円・職員時間外手当726,000円・消耗品費159,995円・郵便料21,942円・管理用備品費246,730円・給付金20,550,000円													
		担当正職員				人 0 千円				0.41 人 2,370 千円				人 0 千円				0.0 人 0 千円					
		再任用職員				人 0 千円				0.0 人 0 千円				人 0 千円				人 千円					
	人件費	会計年度任用職員等				報酬は事業費欄に記載				2.0 人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				0.0 人 報酬は事業費欄に記載					
		合計				0.0 人				2.4 人				0.0 人				0.0 人					
		総事業費		0 千円				0 千円				26,799 千円				0 千円				0 千円			
	財源 内訳	国県支出金		千円				千円				21,013 千円				千円				0 千円			
		地方債		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
その他特財		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
一般財源		0 千円				0 千円				5,786 千円				0 千円				0 千円					
財源合計		0 千円				0 千円				26,799 千円				0 千円				0 千円					
		出産・子育て応援交付金16,811、千葉県出産・子育て応援補助金4,202																					

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		出産・子育て応援事業(繰越分)						事業開始年度		令和4年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		妊娠届出時の保健師の面接実施率	100	%		/		/	100	/	100		/
			現況値の時点		令和4年度			設定根拠					
						/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠					
						/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠					
						/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たりコスト		/		千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		妊娠届出時の保健師の面接実施率	100	%		/		/	100	/	100		/
			現況値の時点					設定根拠					
						/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠					
						/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	伴走型支援については、今後も保健師や助産師が全ての対象者に訪問や面談(妊娠届出時(面談とアンケート)/8か月時(アンケート)/新生児訪問及びこにちは赤ちゃん訪問時(面談とアンケート))を行い、妊婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、悩みや不安に寄り添うことで、切れ目ない支援へ繋いでいく。 また、経済的支援については、今後も国の取組を継続的に実施していき、出産応援給付金50,000円、子育て応援給付金50,000円を振込支給していく。 なお、国は令和7年度以降に出産・子育て応援交付金の制度化を予定している。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市: 出産・子育て応援ギフト 出産応援ギフト50,000円、子育て応援ギフト50,000円 南房総市: 出産・子育て応援給付金 出産応援給付金50,000円、子育て応援給付金50,000円 鋸南町: 出産・子育て応援給付金 出産応援給付金50,000円、子育て応援給付金50,000円											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		畜犬管理事業								事業開始年度			平成16年度											
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×										
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 公衆衛生対策の推進								5計No.			20319											
										5か年計画上の 事業期間(令和)			3~7											
根拠法令等		狂犬病予防法						この事業の 全体計画																
関係個別計画名										担当課名		環境課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		環境保全係												
実施の背景		狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防注射の実施と畜犬登録を促進する。																						
目 的 (何をどうしたいのか)		狂犬病の発生を防ぐため、市内の犬の飼育状況を把握し、予防接種率を上げる。																						
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	畜犬の所有者(対象者数は、畜犬登録数。)												対象者数(全住民に対する割合)										
														1,514 人 (4.9 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)				公益社団法人千葉県獣医師会(畜犬登録促進指導業務)、 株式会社日立システムズ千葉支店(畜犬管理システム保守業務)																		
		3指定管理(指定管理者)																						
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年 計画の内容	県や県獣医師会との連携のもと、畜犬登録の適正化を図るとともに、犬所有者に対し法で義務づけられている狂犬病予防注射実施の徹底を図る。																						
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		犬鑑札及び注射済票等の作成経費、畜犬登録促進指導委託料、畜犬登録台帳システムの維持管理経費				犬鑑札及び注射済票等の作成経費、畜犬登録促進指導委託料、畜犬登録台帳システムの維持管理経費				犬鑑札及び注射済票等の作成経費				犬鑑札及び注射済票等の作成経費				犬鑑札及び注射済票等の作成経費						
関連事業 (同一目的 事業等)	千葉県が行う狂犬病予防法に基づく予防対策(捕獲、抑留等) 狂犬病発生時の防疫対応への協力																							
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計				千円				629 千円				636 千円				630 千円				612 千円		
		内訳				消耗品費(鑑札、看板(犬のフン持ち帰り啓発)等)168,000円 畜犬登録促進指導委託料(新規畜犬登録の指導をした獣医師へ)11,000円 パソコン保守料(畜犬管理システムPC保守委託料)84,000円 パソコンリース料(畜犬管理システムPCリース料)366,000円																		
	人件費	担当正職員		人		千円	0.2	人	1,156	千円	0.3	人	1,734	千円	0.3	人	1,733	千円	0.3	人	1,666	千円		
		再任用職員		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円		
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人		
		合計		人			0.2	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人				
	総事業費					千円				1,785 千円				2,370 千円				2,363 千円				2,278 千円		
財源 内訳	国県支出金				千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	地方債				千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	その他特財				千円				629 千円				583 千円				630 千円				612 千円			
									狂犬病予防注射済票交付手数料				狂犬病予防注射済票交付手数料				狂犬病予防注射済票交付手数料				狂犬病予防注射済票交付手数料			
	一般財源				千円				1,156 千円				1,787 千円				1,733 千円				1,666 千円			
	財源合計				千円				1,785 千円				2,370 千円				2,363 千円				2,278 千円			

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		畜犬管理事業							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		狂犬病予防注射済票交付件数		1,447	件	/ 1,535		/ 1,517		1,158 / 1,500	1,247 / 1,482	1,280 / 1,465		
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠	交付件数100%を目標に毎年1%程度の増を見込む				
		新規登録頭数		100	頭	/		/ 100		80 / 100	85 / 100	90 / 100		
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠	畜犬登録の徹底を図り、飼育状況の把握に努める (分母は、歳入予算根拠の頭数)				
						/		/			/		/	
				現況値の時点					設定根拠					
						/		/			/		/	
				現況値の時点					設定根拠					
					/		/			/		/		
現況値の時点						設定根拠								
単位当たりコスト		総事業費	/	登録数	千円			1.58	1.55	1.43				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		狂犬病予防注射実施率		82.6	%	/ 87.6		/ 86.6		77 / 85.6	82 / 84.6	80.3 / 83.6		
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠	0				
		登録原簿保有数		1,752	頭	/		/		1,514 /	1,527 /	1,594 /		
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠					
						/		/			/		/	
	現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	1956年以降、国内では狂犬病の発生は報告されていないものの、海外では今なお多くの症例が確認されている。 国際化が進み、海外からの流入感染のリスクもあるが、現状では長期にわたり未発生の状態が続いている。 課題としては、未登録を含め飼育実態の把握に努め、制度周知や予防接種の徹底を図りたい。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		法に基づく制度のため、全国の市町村で実施。 千葉県の注射率:71.1%(令和4年度) 71.4%(令和3年度) 厚生労働省HP都道府県別の犬の登録頭数と予防注射頭数等より												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		予防接種事業								事業開始年度		平成16年度											
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×									
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実								5計No.		50107											
		保健サービスの充実								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7											
根拠法令等		予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、 鴨川市定期予防接種負担金交付要綱、鴨川市任意予防接種実施要綱						この事業の 全体計画															
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画 鴨川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画) 鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画								担当課名		健康推進課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		保健予防係													
実施の背景		予防接種により国民全体の免疫水準を維持する必要があることから、接種機会を安定的に確保するとともに、社会全体として一定の接種率を確保する。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び健康の保持増進を図る。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		全市民(根拠法令に基づく対象者)(予防接種法第5条、第6条及び予防接種施行令第1条の3に基づく)										対象者数(全住民に対する割合)										
													30,853 人 (100.0 %)										
	実施方法		1直接実施				1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)				医療機関等(一部)																
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)																
	2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年 計画の内容		定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施																				
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
			定期予防接種(A類疾病 及びB類疾病)及び任意 予防接種の実施				定期予防接種(A類疾病 及びB類疾病)及び任意 予防接種の実施				定期予防接種(A類疾病 及びB類疾病)及び任意 予防接種の実施				定期予防接種(A類疾病 及びB類疾病)及び任意 予防接種の実施				定期予防接種(A類疾病 及びB類疾病)及び任意 予防接種の実施				
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト			R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		千円				63,417 千円				56,865 千円				59,320 千円				59,581 千円				
	内訳						・報酬84,000円(予防接種健康被害調査委員会委員報酬) ・旅費14,000円 ・需用費196,000円 ・委託料62,117,000円 ・負担金1,006,000円				・旅費 5,560円 ・需用費 134,485円(予診票用紙等) ・委託料 55,500,832円(予防接種委託料) ・負担金、補助及び交付金 706,105円(予防接種事故補償負担金等) ・国庫支出金返還金 518,000円				・需用費 160,311円(予診票用紙、予防接種必携、ガイドライン、パンフレット等購入費) ・委託料 58,399,298円(予防接種委託料) ・負担金、補助及び交付金 527,288円(予防接種事故補償負担金、予防接種負担金) ・国庫支出金返還金 233,000円				・需用費 168,158円(予診票用紙、予防接種必携、ガイドライン、パンフレット等購入費) ・委託料 57,931,872円(予防接種委託料、プログラム修正委託料) ・負担金、補助金及び交付金 740,001円(予防接種事故賠償負担金、予防接種負担金) ・国庫支出金等返還金 741,000円				
	人件費		担当正職員		人	0	千円	1.6	人	9,248	千円	1.59	人	9,190	千円	1.59	人	9,182	千円	1.5	人	8,331	千円
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.5	人	報酬は事業費欄に記載		0.5	人	報酬は事業費欄に記載		0.5	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
			合計	0.0	人			2.1	人			2.09	人			2.09	人			1.5	人		
	総事業費		0 千円				72,665 千円				66,055 千円				68,502 千円				67,912 千円				
	財源	国庫支出金		千円				150 千円				63 千円				97 千円				1,326 千円			
		地方債		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
その他特財		千円				36,000 千円				32,000 千円				0 千円				0 千円					
						ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金													
一般財源		0 千円				36,515 千円				33,992 千円				68,405 千円				66,586 千円					
財源合計		0 千円				72,665 千円				66,055 千円				68,502 千円				67,912 千円					

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		予防接種事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度						
		第2期麻疹風しんワクチン接種率			98.5/53.4	%		/	95.0/向上		/	93.5/向上	91.7	/	95.0/向上	94.6	/	95.0/向上	95.2	/	95.0/向上
					現況値の時点						設定根拠		後期実施計画から指標を設定								
								/			/			/		/		/		/	
					現況値の時点						設定根拠										
								/			/			/		/		/		/	
					現況値の時点						設定根拠										
								/			/			/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠											
	単位当たりコスト		総事業費		/	第2期麻疹風しんワクチン接種者数及び高齢者インフルエンザワクチン接種者数		千円				0		9.9		9.5		9523.6			
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度					
定期予防接種A類疾病(こどもの予防接種)			73.4	%		/	100		/	100	80.3	/	100	99.1	/	100	84.8	/	100		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		積極的に受診勧奨を行い、受診率の増加を図る。										
定期予防接種B類疾病(高齢者インフルエンザ)接種人数			6,631	人		/	7,000		/	7,000	6,478	/	7,000	6,831	/	7,000	6,878	/	7,000		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		積極的に受診勧奨を行い、受診者数の増加を図る。										
						/			/			/		/		/		/			
			現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	子どもの予防接種のうち、A類疾病については比較的高い接種率となっているが、過去2年度と比較すると低いため、接種勧奨を引き続き積極的に行っていく必要がある。第2期MRワクチン接種については、依然として国が指針として示す接種率(95.0%)を下回っていることから、引き続き、就学前の対象者全員への通知及び未接種者への個別連絡を行うことで接種勧奨に努める。																			
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		R4実績 ・定期予防接種(B類高齢者インフルエンザ)接種率 鴨川市:55.5% 館山市:64.0% 南房総市:64.8% 鋸南町:63.3% ・定期予防接種(B類高齢者肺炎球菌ワクチン) 接種率 鴨川市:10.7% 館山市:9.7% 南房総市:12.3% 鋸南町:8.7% ・任意予防接種(麻疹風しん混合(MR)ワクチン+風しん単体ワクチン(R))接種者数 鴨川市:21人 館山市:42人 南房総市:16人 鋸南町:2人																			
特記事項																					

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		各種検(健)診事業								事業開始年度		平成16年度										
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×								
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実								5計No.		50104										
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7										
根拠法令等		健康増進法、がん対策基本法、感染症の予防及び感染症の患者に 対する医療に関する法律、肝炎対策基本法						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市男女共同参画計画、鴨川市高齢者保健福祉計画及び介 護保険事業計画、鴨川市障害者基本計画								担当課名		健康推進課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		保健予防係										
実施の背景		疾病の早期発見による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		がん等の早期発見により、がんによる死亡率の減少を図り、疾病による生活の質の低下を予防する。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	健康診査:40歳以上の生活保護受給者 骨粗しょう症検診:20～70歳までの5歳刻みの女性 肝炎ウイルス検診:40歳以 上の未受診者 子宮頸がん検診:20歳以上の女性 乳がん検診:30歳以上の女性 肺がん検診:40歳以上の者 前立腺 がん検診:50歳以上の男性 胃がん検診:40歳以上の者 大腸がん検診:40歳以上の者												対象者数(全住民に対する割合)								
														24,823 人 (80.5 %)								
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		医療機関等(一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	各種がん検診及び保健指導等の実施																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
各種がん検診及び保健 指導等の実施・健康診 査、骨粗しょう症検診、肝 炎ウイルス検診、がん検 診(胃がん、子宮がん、肺 がん(結核)、乳がん、大 腸がん、前立腺がん)		各種がん検診及び保健 指導等の実施・健康診 査、骨粗しょう症検診、肝 炎ウイルス検診、がん検 診(胃がん、子宮がん、肺 がん(結核)、乳がん、大 腸がん、前立腺がん)		各種がん検診及び保健 指導等の実施・健康診 査、骨粗しょう症検診、肝 炎ウイルス検診、がん検 診(胃がん、子宮がん、肺 がん(結核)、乳がん、大 腸がん、前立腺がん)		各種がん検診及び保健 指導等の実施・健康診 査、骨粗しょう症検診、肝 炎ウイルス検診、がん検 診(胃がん、子宮がん、肺 がん(結核)、乳がん、大 腸がん、前立腺がん)		各種がん検診及び保健 指導等の実施・健康診 査、骨粗しょう症検診、肝 炎ウイルス検診、がん検 診(胃がん、子宮がん、肺 がん(結核)、乳がん、大 腸がん)														
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コス ト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		事業費合計 千円		35,618 千円		31,528 千円		33,885 千円		27,500 千円												
	内訳			・報償費 56,000円 ・需用費 442,000円 ・役務費 2,786,000円 ・委託料 32,334,000円 (健康診査委託料 104,000 円/骨粗しょう症検診委託料 339,000円/肝炎ウイルス検 診委託料 827,000円/がん 検診委託料 31,064,000円)		・看護師等謝礼金 35,000円 ・需用費 387,942円 ・役務費 2,399,765円 ・委託料 28,705,826円(健康診 査委託料 16,342円/骨粗し ょう症検診委託料 335,720円/肝 炎ウイルス検診委託料 631,124 円/がん検診委託料 27,722,640円)		・看護師等謝礼金 49,000円 ・需用費 787,697円 ・役務費 2,012,805円 ・委託料 31,035,964円(健康診 査委託料 16,302円/骨粗し ょう症検診委託料 361,900円/肝 炎ウイルス検診委託料 691,672円/がん検診委託料 29,966,090円)		・看護師等謝礼金 42,000円 ・需用費(消耗品費、印刷製本費) 969,784円 ・役務費(郵便料、精密検査結果報告 手数料) 2,371,468円 ・委託料 24,116,488円(健康診査委 託料 0円・骨粗しょう症検診委託料 389,620円・肝炎ウイルス検診委託 料 621,947円 がん検診委託料 23,104,921円 (子宮8,601,839円、乳 5,775,569円、肺3,359,885円、前立腺0 円、胃1,790,593円、大腸3,577,035円)												
		人件費	担当正職員	人	0	千円	1.8	人	10,404	千円	1.79	人	10,346	千円	1.79	人	10,337	千円	2.1	人	11,663	千円
			再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載		0.5	人	報酬は事業費欄に記 載		0.5	人	報酬は事業費欄に記 載		0.5	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.0	人		2.3	人			2.29	人			2.29	人			2.1	人			
	総事業費		0 千円		46,022 千円		41,874 千円		44,222 千円		39,163 千円											
	財源 内訳	国県支出金			千円		945 千円		645 千円		792 千円		606 千円									
					健康増進事業補助金		健康増進事業補助金		健康増進事業補助金		健康増進事業補助金											
地方債				千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
						5,800 千円		5,450 千円		5,843 千円		4,540 千円										
その他特財						骨粗しょう症検診自己負担金51、肝炎 ウイルス検診自己負担金90、がん検 診自己負担金5,659		骨粗しょう症検診自己負担金56、肝炎 ウイルス検診自己負担金72、がん検診 自己負担金5,322		骨粗しょう症検診自己負担金57、肝炎 ウイルス検診自己負担金76、がん検 診自己負担金5,710		骨粗しょう症検診自己負担金65、肝炎 ウイルス検診自己負担金41、がん検 診自己負担金4434										
		一般財源	0	千円	39,277	千円	35,779	千円	37,587	千円	34,017	千円										
財源合計		0 千円		46,022 千円		41,874 千円		44,222 千円		39,163 千円												

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		各種検(健)診事業							事業開始年度		平成16年度						
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		がん検診の受診率(肺がん検診)	20	%	/	40	/	35	8.6	/	30	9.2	/	25	8.2	/	25
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		検診の必要性について啓発を行い、受診率の向上を図る。								
		健康診査受診者数	7	人	/		/	35	2	/	15	2	/	15	0	/	15
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		検診の必要性について啓発を行い、受診率の向上を図る。								
		①骨粗しょう症検診受診者数 ②肝炎ウイルス検診受診者数	①289 ②281	人	/		/		①218 ②229	/	①280 ②320	①235 ②248	/	①305 ②350	①253 ②223	/	①400 ②350
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		検診の必要性について啓発を行い、受診率の向上を図る。									
		各種がん検診受診者数(肺・大腸)	5,142	人	/		/		4,358	/	5,400	4,539	/	5,400	4,276	/	5,400
	現況値の時点		令和元年度			設定根拠		毎年受診可能である検診を活動指標とした。									
	単位当たりコスト	総事業費	/	健康診査・骨・肝炎・各種がん検診受診者数	千円				8.7			9.2			8.2		
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		骨粗しょう症検診受診率	13.1	%	/	20	/	20	11.3	/	20	12	/	20	12.9	/	20
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		積極的な勧奨を行い、受診率を増やす。								
		肝炎ウイルス検診受診率	1.8	%	/	5	/	5	1.5	/	5	1.6	/	5	1.4	/	5
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		積極的な勧奨を行い、受診率を増やす。								
		各種がん検診受診率(肺・大腸)	20.55	%	/		/		10	/	40	10.3	/	40		/	
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		積極的な勧奨を行い、受診率を増やす。								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充												
	今後の事業の方向性、課題等	・地域で広く小児期から家族ぐるみ等のあらゆる機会を捉え検診の必要性について啓発を行う。 ・受診率向上のため、検診対象者全数への検診申し込み票送付の継続及び検診機関の拡大や医療機関での検診実施体制の充実整備に努める。 ・各種検(健)診等未受診者の実態把握による受診率の向上を図る。 ・要精密検査対象者へのフォローアップの充実及び国の指針に沿った検診精度の向上を図る。															
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		令和4年度時点 安房郡内市町各種検診受診率 ＜肝炎ウイルス検診(40歳検診)＞ 館山市:7.9% 鴨川市:11% 南房総市:1.9% 鋸南町:22.9% ＜肺がん検診＞ 館山市:8.9% 鴨川市:9.2% ＜大腸がん検診＞ 館山市:12.4% 鴨川市:11.3%															
特記事項		検診を希望しない場合の医療機関管理中や職場検診等の機会がある者の把握については、毎年2月に対象者全数への申し込み兼アンケート票を送付し把握に努めているが、真の未受診者の把握は十分にできていない状況である。国でも受診率の算出方法等が検討されている。															

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		健康増進事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	○	市民提 案関連	×					
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実										5計No.		50108						
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		健康増進法					この事業の 全体計画													
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市障害者基本計画										担当課名		健康推進課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		保健予防係						
実施の背景		健康に関する教育・相談、インセンティブの活用による自主的な取組の実施へ向けた啓発による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行																		
目 的 (何をどうしたいの か)		・市民が個人又は団体等により取り組む健康づくり活動を奨励することにより、健康増進に係る市民一人ひとりの意識啓発を図り、もって健康寿命の延伸に資することを目的とする。 ・法に基づく実施義務の履行																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	20歳以上の市民										対象者数(全住民に対する割合)								
												26,753 人 (86.7 %)								
	実施方法	1直接実施					1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)								
	2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容	○健康活動及び広報活動を通じた健康の増進に関する正しい知識の普及等を図るとともに、健康教育、健康相談等を実施 ○かもがわ健康ポイント事業に係る制度の構築及び運用																		
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)				・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)				・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)				・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)				・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)				
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		事業費合計 千円				502 千円				554 千円				177 千円				338 千円		
	内訳					・需用費(消耗品費) 402,000円 ・印刷製本費 100,000円				・報償費(講師謝礼) 30,000円(健康教室等) ・需用費(消耗品費・印刷 製本費) 493,424円(保 健衛生冊子等) ・備品購入費 30,866円 (電子血圧計)				講師謝礼 20,600円 (健康教室等) 消耗品費 156,849円 (保健衛生冊子等)				消耗品費 238,489円 (保健衛生冊子等) 印刷製本費99,990円 (病態別パンフレット等)		
	人件費	担当正職員		人	0 千円	0.19	人	1,098 千円	0.19	人	1,098 千円	0.19	人	1,097 千円	0.14	人	778 千円			
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円			
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載			
合計	0.0	人		0.19	人		0.19	人		0.19	人		0.19	人						
総事業費	0 千円				1,600 千円				1,652 千円				1,274 千円				1,116 千円			
財源 内訳	国県支出金					201 千円				256 千円				48 千円				294 千円		
	地方債					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
	その他特財					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
	一般財源	0 千円				1,399 千円				1,396 千円				1,226 千円				822 千円		
	財源合計	0 千円				1,600 千円				1,652 千円				1,274 千円				1,116 千円		

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		健康増進事業							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		健康教育(実施回数)	28	回	/ 50	/ 50	19 / 50	19 / 50	5 / 50					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	継続的に行うことで、健康の保持増進を図る						
		健康相談(実施回数)	53	回	/ 50	/ 50	32 / 50	25 / 50	15 / 50					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	継続的に行うことで、健康の保持増進を図る						
		健康ポイント配布枚数	6,000	枚	/ 6,000	/ 6,000	6,000 / 6,000	6,000 / 6,000	6,000 / 6,000					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	積極的に配布することで、市民の認知度を高め、周知を図る。						
					/	/	/	/	/					
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		健康教育(参加延人数)	601	人	/ 1,000	/ 1,000	370 / 1,000	251 / 1,000	73 / 1,000					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	個々の課題に応じた教育を行うことで、参加人数の増加を図る						
		健康相談(参加延人数)	72	人	/ 180	/ 180	41 / 180	57 / 180	15 / 180					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	個々の課題に応じた教育を行うことで、参加人数の増加を図る						
		健康ポイントシート回収枚数	150	枚	/ 6,000	/ 6,000	281 / 6,000	255 / 150	/					
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	事業の利便性及び景品の魅力の向上に努めることで、参加者数の増加を図る。							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	【①健康教育・健康相談】各種検診等の様々な機会を有効利用し、開催回数・延人員の増加に努める。また、対象年齢層に多い健康課題(生活習慣病:メタボリックシンドローム、糖尿病等)に重点を置いた健康教育を取り入れる。 【②訪問指導】閉じこもり予防・認知症・介護家族の訪問については、今後も既存の各事業から対象者を把握するとともに関係機関、関係職種との連携を密にし、新規の対象者の早期把握に努める。 【③健康マイレージ事業(健康ポイント)】参加者数の更なる増加のため、事業の利便性及び景品の魅力の向上を図る。なお、提出者の75%が60代以降であったことから、スマホアプリ等の活用について検討するなど、若年層や働き盛りの世代の参加をより一層促進する。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・健康教育(開催回数、延参加人員) 館山市:3回/135人 南房総市:9回/16人 鋸南町:4回/98人 ・健康相談(開催回数、延参加人員) 館山市:1回/17人 南房総市:8回/11人 鋸南町:13回/73人 ・健康マイレージ事業(健康ポイント) 令和5年度実績 館山市:カード配付枚数12,000枚、回収枚数174枚 南房総市:スマホアプリによる実施 鋸南町:未実施												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		感染症予防事業										事業開始年度		平成16年度										
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×								
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 感染症の予防										5計No.		50109										
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7										
根拠法令等		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 新型インフルエンザ等対策特別措置法							この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		健康推進課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		保健予防係										
実施の背景		感染症の発生の予防、及びそのまん延の防止を図ることにより、公衆衛生の向上及び増進を図る。																						
目 的 (何をどうしたいの か)		・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する地方公共団体の責務を踏まえ、物品の購入及び備蓄等をおこなう。また、 平時から感染症に関する正しい知識の普及啓発、感染症に関する情報提供を行うことで、発生予防・まん延の防止を図る。 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確且つ迅速に実施する。																						
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)												
												30,853 人		(100.0 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																						
		3指定管理(指定管理者)																						
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)												
	2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年 計画の内容		・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓発活動																					
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
			・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓 発活動				・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓 発活動				・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓 発活動				・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓 発活動				・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓 発活動					
関連事業 (同一目的 事業等)																								
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計				千円				85 千円				98 千円				88 千円				115 千円		
		内訳				・感染症予防消耗品 85,000円				・感染症予防消耗品 97,852円				・感染症予防用品 抗原検査キット(100テスト分) 87,560円				・フェイスシールド 30,800円 ・非接触型体温計 51,584円 ・パルスオキシメーター 26,312円 ・感染症予防消耗品 5,980円						
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.18	人	1,040	千円	0.18	人	1,040	千円	0.18	人	1,040	千円	0.24	人	1,333	千円		
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.0	人			0.18	人			0.18	人			0.18	人			0.24	人				
	総事業費		0 千円				1,125 千円				1,138 千円				1,128 千円				1,448 千円					
財源 内訳	国県支出金		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
	地方債		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
	その他特財		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
	一般財源		0 千円				1,125 千円				1,138 千円				1,128 千円				1,448 千円					
	財源合計		0 千円				1,125 千円				1,138 千円				1,128 千円				1,448 千円					

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		感染症予防事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		設定しない				/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点		設定根拠							
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点		設定根拠							
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点		設定根拠							
						/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費		/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		設定しない				/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点		設定根拠							
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点		設定根拠							
						/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠									
自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
今後の事業 の方向性・課 題等	・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確且つ迅速に実施するため、安房地域市町や保健所等と連携を図りながら引き続き体制整備に努める。 ・避難所等での感染症防止のための物品の購入及び備蓄を引き続き行っていく。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和5年度予算 館山市 防疫事業 656,000円 南房総市 感染症対策事業 300,000円											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		新型コロナワクチン予防接種事業								事業開始年度		令和2年度										
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×								
上位施策事業名										5計No.												
										5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		予防接種法第6条、新型インフルエンザ等対策特別措置法						この事業の 全体計画		令和6年3月31日まで												
関係個別計画名										担当課名		健康推進課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務						係名		新型コロナ対策室										
実施の背景		新型コロナウイルス感染症の流行等により、国民の生命・健康等が大きなリスクにさらされており、そのリスクの軽減のため、全国的な規模で、迅速かつ円滑に新型コロナワクチン接種を実施する必要がある。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生をできる限り抑制し、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	生後6か月以上の全市民													対象者数(全住民に対する割合)							
		30,853 人 (100.0 %)																				
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		公益社団法人安房医師会、社会福祉法人太陽会、株式会社日本旅行千葉法人営業部 ほか																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)													
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (繰越予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
				・接種残ワクチン、ワクチン保管冷蔵庫等の処理 ・過年度接種費用の負担				・医療機関でのワクチン個別接種【令和5年春開始接種・令和5年秋開始接種・5歳から11歳への追加接種・生後6か月から4歳への初回接種】 ・嘱託医及び安房地域医療センターによる高齢者施設等への巡回接種				・市内7医療機関でのワクチン個別接種(ふれあいセンター会場での接種を含む) ・高齢者施設等への医療チーム巡回接種				・安房広域での新型コロナウィルスワクチンの集団接種 ・集団接種会場以外の医療機関でのワクチン個別接種 ・高齢者施設等での医療チーム巡回接種						
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (繰越予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計 千円				864 千円				59,430 千円				194,535 千円				154,838 千円				
	人件費	内訳		・役務費 96,000円 ・委託料 768,000円				報酬2,689,428円 職員手当等201,992円 共済費436,297円 旅費149,645円 需用費526,859円 役務費1,443,122円 委託料50,923,950円 使用料及び賃借料286,830円 備品購入費144,722円 償還金、利子及び割引料2,627,360円				報酬6,436,836円 職員手当等2,199,802円 共済費1,104,221円 旅費242,958円 需用費2,099,363円 役務費6,130,028円 委託料163,210,451円 使用料及び賃借料413,267円 備品購入費244,340円 償還金、利子及び割引料12,453,812円				報酬7,422,203円 職員手当等9,264,974円 共済費977,276円 旅費215,136円 需用費1,504,451円 役務費6,703,173円 委託料125,664,286円 使用料及び賃借料624,919円 備品購入費339,348円 負担金、補助及び交付金2,122,250円						
		担当正職員		人	0	千円	0.05	人	289	千円	1.93	人	11,155	千円	4.0	人	23,100	千円	0.3	人	1,666	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.5	人	報酬は事業費欄に記載		4.0	人	報酬は事業費欄に記載		4.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.05	人			3.43	人			8.0	人			4.3	人		
	総事業費	0 千円		1,153 千円				70,585 千円				217,635 千円				156,504 千円						
	財源内訳	国県支出金			864 千円				55,809 千円				182,081 千円				154,838 千円					
		地方債			0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
その他特財				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円						
一般財源		0 千円		289 千円				14,776 千円				35,554 千円				1,666 千円						
財源合計		0 千円		1,153 千円				70,585 千円				217,635 千円				156,504 千円						

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		新型コロナワクチン予防接種事業							事業開始年度		令和2年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		市内での集団接種実施回数 ※亀田クリニック及び鴨川市文化体育館		21	回	/	/	/	/	/	21	/	21
				現況値の時点		令和4年度		設定根拠	集団接種実施回数				
		市内の個別接種実施医療機関数		7	箇所	/	/	7	7	7	7	7	7
				現況値の時点		令和4年度		設定根拠	個別接種実施医療機関数				
		令和5年春開始接種 接種者数		-	人	/	/	10,350	/	/	/	/	/
				現況値の時点		令和5年度		設定根拠					
		令和5年秋開始接種 接種者数		-	人	/	/	10,639	/	/	/	/	/
			現況値の時点		令和5年度		設定根拠						
	単位当たりコスト		(繰越分を含む)総事業費		/	接種者数		千円			4.91		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		65歳以上の2回目接種完了者 (令和4年度末接種までの指標)		11,830	人	/	/	/	11,830	12,761	11,534	12,821	
				現況値の時点		令和4年度		設定根拠	接種者数				
		12～19歳の2回目接種完了者 (令和4年度末接種までの指標)		1,547	人	/	/	/	1,547	1,801	1,676	1,908	
				現況値の時点		令和4年度		設定根拠	接種者数				
		12歳以上の全対象の2回目接種完了者 (令和4年度末接種までの指標)		26,387	人	/	/	/	26,387	29,490			
				現況値の時点		令和4年度		設定根拠	接種者数				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	国から示される接種対象、接種回数、使用ワクチン等の指示に基づき、個別医療機関でのワクチン接種を実施した。 当該ワクチン接種の公費負担は令和6年3月31日までで終了し、令和6年4月1日以降は定期予防接種の位置づけとなり、秋以降の接種を行う予定となっている。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和2年3月から新型コロナワクチンの接種が開始された。 以降、安房4市町(館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町)においては、国から示される接種対象、ワクチン配送スケジュール等に基づき、広域社団法人安房医師会の協力のもと、4市町で接種券の発送スケジュールや接種開始時期などの共通認識を図りながら接種を実施した。											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		新型コロナワクチン予防接種事業(繰越分)										事業開始年度		令和2年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名												5計No.									
												5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等		予防接種法第6条、新型インフルエンザ等対策特別措置法						この事業の 全体計画		令和6年3月31日まで											
関係個別計画名												担当課名		健康推進課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務								係名		新型コロナ対策室									
実施の背景		新型コロナウイルス感染症の流行等により、国民の生命・健康等が大きなリスクにさらされており、そのリスクの軽減のため、全国的な規模で、迅速かつ円滑に新型コロナワクチン接種を実施する必要がある。																			
目的 (何をどうしたいのか)		新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生をできる限り抑制し、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	生後6カ月以上の全市民										対象者数(全住民に対する割合)									
												30,853 人 (100.0 %)									
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)		公益社団法人安房医師会、社会福祉法人太陽会、株式会社日本旅行千葉法人営業部 ほか																	
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)												
	2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)							
								・医療機関でのワクチン個別 接種【令和5年春開始接種・ 令和5年秋開始接種・5歳か ら11歳への追加接種・生後6 か月から4歳への初回接種】 ・嘱託医及び安房地域医療 センターによる高齢者施設等 への巡回接種													
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)							
		事業費合計 千円			千円			28,789 千円			千円			千円							
	人件費	内訳		報酬854,112円 職員手当等1,113,717円 共済費301,135円 旅費53,630円 需用費256,333円 役務費2,059,648円 委託料24,060,907円 使用料及び賃借料89,537円																	
		担当正職員		人	0	千円		人	0	千円	0.65	人	3,757	千円		人	0	千円		人	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	0.5	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人		0.0	人		1.2	人		0.0	人		0.0	人						
	総事業費	0 千円		0 千円		32,546 千円		0 千円		0 千円											
	財源 内訳	国県支出金	千円		千円		27,899 千円		千円		千円										
		地方債	千円		千円		0 千円		千円		千円										
その他特財		千円		千円		890 千円		千円		千円											
繰越事業費等充当財源繰越額																					
一般財源		0 千円		0 千円		3,757 千円		0 千円		0 千円											
財源合計		0 千円		0 千円		32,546 千円		0 千円		0 千円											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		新型コロナワクチン予防接種事業(繰越分)							事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		令和5年春開始接種 接種者数	-	人	/	/	10,350 /	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
		令和5年秋開始接種 接種者数	-	人	/	/	10,639 /	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	/	千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		65歳以上の2回目接種完了者 (令和4年度末接種までの指標)	11,830	人	/	/	/	11,830 / 12,761	11,534 / 12,821			
		現況値の時点		令和4年度		設定根拠		接種者数				
		12～19歳の2回目接種完了者 (令和4年度末接種までの指標)	1,547	人	/	/	/	1,547 / 1,801	1,676 / 1,908			
		現況値の時点		令和4年度		設定根拠		接種者数				
		12歳以上の全対象の2回目接種完了者 (令和4年度末接種までの指標)	26,387	人	/	/	/	26,387 / 29,490	/			
現況値の時点		令和4年度		設定根拠		接種者数						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	国から示される接種対象、接種回数、使用ワクチン等の指示に基づき、個別医療機関でのワクチン接種を実施した。 当該ワクチン接種の公費負担は令和6年3月31日までで終了し、令和6年4月1日以降は定期予防接種の位置づけとなり、秋以降の接種を行う予定となっている。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和2年3月から新型コロナワクチンの接種が開始された。 以降、安房4市町(館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町)においては、国から示される接種対象、ワクチン配送スケジュール等に基づき、広域社団法人安房医師会の協力のもと、4市町で接種券の発送スケジュールや接種開始時期などの共通認識を図りながら接種を実施した。										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費、広域火葬場管理運営事業 安房郡市広域市町村圏事務組合費(火葬場運営費)										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進、2-3 環境衛生対策の充実 広域行政の推進、火葬場の整備充実										5計No.		60418・20318				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		墓地、埋葬等に関する法律、火葬場の設置及び管理に関する 条例(安房広域)他						この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		環境課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		環境保全係						
実施の背景		住民生活に欠かすことのできない火葬場について、広域で共同処理事務を行うこととされて今日に至るもの。																
目 的 (何をどうしたいの か)		火葬場の適正な管理運営により、公衆衛生及公共福祉の向上を図る。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)						
		30,853 人		(100.0 %)														
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年 計画の内容	一部事務組合の共同処理事務として適正に管理及び運営を行う。																
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		一部事務組合負担金		一部事務組合負担金		一部事務組合負担金		一部事務組合負担金		一部事務組合負担金								
関連事業 (同一目的 事業等)	議会・総務費(企画政策課)、保健衛生総務費(健康推進課)、粗大ごみ処理施設運営費(環境課)、水道事業統合推進費(企画政策課)、常備消防費(危機管理課)																	
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計		千円		40,478 千円		40,982 千円		65,950 千円		67,735 千円						
		内訳		安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金(火葬場 運営費)40,478,000円		安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金(火葬場 運営費)40,982,000円		安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金(火葬場 運営費)65,950,000円		安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金(火葬場 運営費)67,735,000円								
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.0	人		
総事業費	0 千円		41,056 千円		41,560 千円		66,528 千円		67,735 千円									
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	一般財源	0 千円		41,056 千円		41,560 千円		66,528 千円		67,735 千円								
	財源合計	0 千円		41,056 千円		41,560 千円		66,528 千円		67,735 千円								

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費, 広域火葬場管理運営事業 安房郡市広域市町村圏事務組合費(火葬場運営費)										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		年間の業務日		304	日	/	/	304	304	/	304	303	/	304				
		現況値の時点		令和元年度				設定根拠		住民が希望する日の選択肢を広げる								
						/	/			/			/					
		現況値の時点						設定根拠										
						/	/			/			/					
		現況値の時点						設定根拠										
						/	/			/			/					
	現況値の時点						設定根拠											
	単位当たり コスト		総事業費		/	年間の 業務日数		千円				136.7105263		219.5627063		223.5478547		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		火葬場使用許可件数		543	件	/	0	/	548	552	/	548	635	/	548	658	/	548
		現況値の時点		令和元年度				設定根拠										
						/	/			/			/			/		
		現況値の時点						設定根拠										
						/	/			/			/			/		
現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充												
	今後の事業 の方向性、課 題等	圏域内の火葬場のうち、安房聖苑は平成24年度に新規設置されたものの、長狭地区火葬場は昭和59年度竣工から38年が経過しており老朽化が著しいため、今後整備計画の検討を要する。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房郡3市1町による共同処理事務であることから、圏域内では同様の取扱いをしている。 安房郡市広域市町村圏事務組合費負担金(火葬場運営費)の令和5年度負担額 館山市61,535千円、鴨川市40,982千円、南房総市26,691千円、鋸南町10,492千円																
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		環境衛生事務費										事業開始年度		平成17年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進										5計No.		20102								
		環境施策の総合的な推進										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		環境課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		廃棄物対策係								
実施の背景		環境施策実施に当たっての情報収集の必要性																				
目 的 (何をどうしたいの か)		廃棄物処理及び清掃に関する事業の施策推進を図るとともに、課内業務を円滑に進める。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)										
												30,853 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
	2貸付(貸付先)																					
第4次5か年 計画の内容	関係団体に対する負担金の支出 書籍加除、その他消耗品の購入																					
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
	千葉県環境衛生促進協 議会に対する負担金の支 出(総会、意見交換会の 開催)要望等、その他消 耗品の購入、会計年度任 用職員による事務補助				千葉県環境衛生促進協 議会に対する負担金の支 出(総会、意見交換会の 開催)要望等、その他消 耗品の購入、会計年度任 用職員による事務補助				千葉県環境衛生促進協 議会に対する負担金の支 出(総会、意見交換会の 開催)要望等、その他消 耗品の購入、会計年度任 用職員による事務補助				千葉県環境衛生促進協 議会に対する負担金の支 出(総会、意見交換会の 開催)要望等、その他消 耗品の購入				千葉県環境衛生促進協 議会に対する負担金の支 出(総会、意見交換会の 開催)要望等、その他消 耗品の購入					
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		千円				2,596 千円				2,106 千円				95 千円				108 千円				
	内訳					会計年度任用職員報酬 1,746,000円 会計年度任用職 員期末手当 357,000円 会計年 度任用職員勤勉手当 299,000円 会計年度任用職員費用弁償 24,000円 消耗品費(追録等) 135,000円 会計年度任用職員 健康診断委託料 8,000円 千 葉県環境衛生促進協議会負担 金 27,000円				会計年度任用職員報酬 1,708,770円 会計年度任用職員 期末手当 193,984円 会計年度 任用職員費用弁償 22,040円 消耗品費(追録等) 82,219円 会計年度任用職員健康診断委 託料 7,260円 自動車借上料 63,670円 千葉県環境衛生促進 協議会負担金 28,000円				消耗品費(追録等) 75,315円 千葉県環境衛 生促進協議会負担金 20,000円				消耗品費(追録等) 80,214円 千葉県環境衛 生促進協議会負担金 28,000円				
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.2	人	1,155	千円	0.5	人	2,777	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載		1.0	人	報酬は事業費欄に記 載		1.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人			1.1	人			1.1	人			0.2	人			0.5	人			
総事業費	0 千円				3,174 千円				2,684 千円				1,250 千円				2,885 千円					
財源 内訳	国県支出金					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	地方債					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	その他特財					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	一般財源	0 千円				3,174 千円				2,684 千円				1,250 千円				2,885 千円				
	財源合計	0 千円				3,174 千円				2,684 千円				1,250 千円				2,885 千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		環境衛生事務費						事業開始年度		平成17年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
		単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	千葉県環境衛生促進協議会を通じて、市町村や県と意見交換を行い連携し、環境衛生事業について情報収集を行うと共に、円滑に事業を進めることを図る。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		住環境美化推進事業(ごみゼロ運動) 住環境美化推進事業										事業開始年度		平成16年度										
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×									
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 環境美化に関する啓発活動等の推進										5計No.		20112										
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7										
根拠法令等							この事業の 全体計画																	
関係個別計画名		第2次鴨川市環境基本計画(H29~R8)										担当課名		環境課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		廃棄物対策係										
実施の背景		きれいで緑豊かな地球環境の推進やごみの減量と再資源化の促進として、市内全域を対象に一斉清掃を行い、環境美化を推進している。また、市民のごみ分別の推進、収集の円滑化を図るためにごみ収集日カレンダーを作成している。																						
目 的 (何をどうしたいのか)		市民が自分たちのまちを清掃することで、景観や環境美化の向上を図り、また、観光客や来訪者に対し、鴨川のイメージアップを図る。																						
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民・来訪者										対象者数(全住民に対する割合)												
												30,853 人 (100.0 %)												
	実施方法	1直接実施					1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)					ブラザー印刷(有)、日美産業(株)、谷工務店(株)																	
		3指定管理(指定管理者)																						
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)												
	2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年 計画の内容	毎年5月~6月にかけて、市内全域においてごみゼロ運動等を実施する。																						
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		毎年5月~6月にかけて、市内全域においてごみゼロ運動等を実施する。ごみ収集日カレンダーの作成・配布 ボランティア清掃(袋提供・回収)				毎年5月~6月にかけて、市内全域においてごみゼロ運動等を実施する。ごみ収集日カレンダーの作成・配布 ボランティア清掃(袋提供・回収)				毎年5月~6月にかけて、市内全域においてごみゼロ運動等を実施する。ごみ収集日カレンダーの作成・配布 ボランティア清掃(袋提供・回収)				鴨川市ごみゼロ運動(事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施)天津小湊地区一斉清掃(事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施)ごみ収集日カレンダーの作成・配布 ボランティア清掃(袋提供・回収)				鴨川市ごみゼロ運動(事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施)天津小湊地区一斉清掃(事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施)ごみ収集日カレンダーの作成・配布 ボランティア清掃(袋提供・回収)						
関連事業 (同一目的 事業等)																								
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計				千円				2,874 千円				1,961 千円				472 千円				462 千円		
		内訳				消耗品費 409,000円 燃料費 29,000円 印刷製本費507,000円 傷害保険料 64,000円 草刈委託料842,000円 廃棄物等処分委託料 677,000円 使用料及び賃借料 346,000円				消耗品費 61,574円 燃料費 381円 印刷製本費 405,460円 傷害保険料 63,600円 草刈委託料 841,500円 廃棄物等処分委託料 382,525円 使用料及び賃借料 205,460円				消耗品(ごみの分け方・出し方看板等) 76,117円 印刷製本費 395,780円				消耗品 42,505円 印刷製本費 419,034円						
		担当正職員				0.8 人 4,624 千円				0.8 人 4,624 千円				0.8 人 4,620 千円				0.8 人 4,443 千円						
		再任用職員				0.1 人 223 千円				人 0 千円				人 0 千円				人 千円						
	会計年度任用職員等				報酬は事業費欄に記載 0.0 人 報酬は事業費欄に記載				0.0 人 報酬は事業費欄に記載				0.0 人 報酬は事業費欄に記載				0.0 人 報酬は事業費欄に記載							
	合計				0.0 人				0.8 人				0.8 人				0.8 人							
	総事業費				0 千円				7,721 千円				6,585 千円				5,092 千円				4,905 千円			
	財源 内訳	国県支出金				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円						
		地方債				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円						
その他特財				240 千円				240 千円				0 千円				400 千円								
				ごみカレンダー広告掲載料				ごみカレンダー広告掲載料								ふるさぽーと基金繰入金								
一般財源				0 千円				7,481 千円				6,345 千円				5,092 千円				4,505 千円				
財源合計				0 千円				7,721 千円				6,585 千円				5,092 千円				4,905 千円				

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		住環境美化推進事業(ごみゼロ運動)							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		鴨川市ごみゼロ運動		1	回	/ 1	1 / 1	1 / 1	0 / 1	0 / 1			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	環境行事の一環として継続する。				
		天津小湊地区一斉清掃		1	回	/ 1	/ 1	1 / 1	0 / 1	0 / 1			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	環境行事の一環として継続する。				
		ごみ収集日カレンダーの作成・配布		1	回	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1			
				現況値の時点		令和4年度		設定根拠					
						/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		ごみ回収量(ごみゼロ運動)		2,000	kg	/ 0	1,760 / 2,000	1,680 / 2,000	0 / 0	0 / 0			
				現況値の時点		令和5年度		設定根拠	計量数値				
		ごみ回収量(天津一斉清掃)		1,000	kg	/ 0	/ 1,000	910 / 1,000	0 / 0	0 / 0			
				現況値の時点		令和5年度		設定根拠	計量数値				
		ごみ収集日カレンダーの作成・配布		20,000	枚	/ 0	/ 20,000	20,000 / 20,000	20,000 / 20,000	20,000 / 20,000			
			現況値の時点		令和4年度		設定根拠	印刷枚数					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	ごみゼロ運動等については、引き続き安全面等に配慮したうえで、事故のない運営に努め、環境美化や市民意識の向上を図る。 また、ごみ収集日カレンダー等の作成・配布により、円滑な収集、分別の徹底を図り、環境意識を高める情報提供に努める。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		環境審議会運営事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 環境施策の総合的な推進										5計No.		20103								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		環境基本法、鴨川市環境条例					この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		環境課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		廃棄物対策係													
実施の背景		環境基本法第44条の規定により、環境の保全等に関して基本的事項を調査審議する機関として設置したもの。																				
目的 (何をどうしたいのか)		市における環境保全等について基本的事項等を調査審議するため、学識経験のある者を含む者で構成される審議会に広く意見を求め、その結果を行政に反映することを目的とする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	鴨川市環境条例に基づき、環境施策に係る重要案件について、諮問答申を行う。																				
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
	・環境審議会の開催				・環境審議会の開催				令和5年度 4回開催				令和4年度開催実績無し				令和3年度開催実績無し					
事業費	関連事業 (同一目的 事業等)																					
	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
コスト	事業費合計		千円		150 千円		千円		145 千円		千円		0 千円		千円		0 千円		千円			
	内訳				環境審議会委員報酬 135,000円 費用弁償 15,000円				環境審議会委員報酬 135,000円 費用弁償 9,540円								環境審議会委員更新事務					
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人			0.1	人		
総事業費	0 千円		728 千円		723 千円		0 千円		555 千円													
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源		0 千円		728 千円		723 千円		0 千円		555 千円											
	財源合計		0 千円		728 千円		723 千円		0 千円		555 千円											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		環境審議会運営事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		諮問案件等の課題に対する環境審議会開催回数		回	/ 0	/ 3	4 / 3	0 / 0	0 / 0				
			現況値の時点		設定根拠								
			現況値の時点		設定根拠								
			現況値の時点		設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	開催回数	千円			181	0	0			
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
			答申件数		件	/ 0	/ 1	2 / 1	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
			現況値の時点		設定根拠								
			現況値の時点		設定根拠								
											/		
			現況値の時点		設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	主要計画の策定時や市の重要な環境関係方針の決定について、環境審議会への諮問を進める。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		各自治体に同様の審議会の設置あり。											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		公共施設浄化槽管理事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 公衆衛生対策の充実										5計No.		20320							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等								この事業の 全体計画													
関係個別計画名		第2次鴨川市環境基本計画										担当課名		環境課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		廃棄物対策係											
実施の背景		市公共施設の浄化槽を直営により保守管理を行っており、効率的な維持管理に努めている。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		浄化槽を適正に維持管理する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	住民・来訪者										対象者数(全住民に対する割合)									
												30,853 人 (100.0 %)									
	実施方法	1直接実施					1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容	市公共施設の浄化槽の保守管理し、維持管理を行う。																			
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		市有施設の浄化槽を保 守管理し、維持管理を行 う。・薬剤の補充、Vベル ト交換、オイルの補充等				市有施設の浄化槽を保 守管理し、維持管理を行 う。・薬剤の補充、Vベル ト交換、オイルの補充等				市有施設の浄化槽を保 守管理し、維持管理を行 う。・薬剤の補充、Vベル ト交換、オイルの補充等				市有施設の浄化槽を保 守管理し、維持管理を行 う。・薬剤の補充、Vベル ト交換、オイルの補充等				市有施設の浄化槽を保 守管理し、維持管理を行 う。・薬剤の補充、Vベル ト交換、オイルの補充等			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計 千円				1,163 千円				1,080 千円				1,221 千円				1,145 千円			
		内訳				会計年度任用職員 報酬 1,052,000円 費用弁償 14,000円 消耗品費 89,000円 健康診断委託料 8,000 円				会計年度任用職員 報酬 998,382円 費用弁償 12,825円 消耗品費 61,197円 健康診断委託料 7,260 円				会計年度任用職員 報酬 996,478円 期末手当 108,350円 費用弁償 12,920円 消耗品費 95,849円 健康診断委託料 7,169 円				会計年度任用職員報酬 952,931円 期末手当 72,729円 費用弁償 13,395円 消耗品(電池・ ベルト等) 98,562円 健 康診断委託料 7,010円			
		担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円
		再任用職員	人	0	千円	0.1	人	223	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	人件費	会計年度任用 職員等	人	報酬は事業費欄に記 載		1.0	人	報酬は事業費欄に記 載		1.0	人	報酬は事業費欄に記 載		1.0	人	報酬は事業費欄に記 載		1.0	人	報酬は事業費欄に記 載	
		合計	0.0	人		1.3	人		1.2	人		1.2	人		1.2	人		1.2	人		
		総事業費	0 千円				2,542 千円				2,236 千円				2,376 千円				2,256 千円		
	財源 内訳	国県支出金					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
		地方債					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
その他特財						0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
一般財源		0 千円				2,542 千円				2,236 千円				2,376 千円				2,256 千円			
財源合計		0 千円				2,542 千円				2,236 千円				2,376 千円				2,256 千円			

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		公共施設浄化槽管理事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		点検箇所		64	力所	/ 0	/ 64	65 / 65	65	/ 65	65	/ 65	
				現況値の時点		令和6年度		設定根拠					
						/	/	/	/	/	/	/	
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/	/	
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費		/	点検箇所	千円	0		34.4		37		34.7
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		点検箇所		64	力所	/ 0	/ 64	65 / 65	65	/ 65	65	/ 65	
				現況値の時点		令和6年度		設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	直営と民間委託との事務量について、考慮する必要がある。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		地球温暖化対策事業										事業開始年度		令和5年度				
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 地球温暖化対策の推進										5計No.						
												5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		鴨川市環境条例 地球温暖化対策の推進に関する法律						この事業の 全体計画										
関係個別計画名		第2次鴨川市環境基本計画、鴨川市地球温暖化対策実行計画										担当課名		環境課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		環境保全係				
実施の背景		近年、地球温暖化が一因とされる気候変動の影響により、日本各地において、大雨等の自然災害が頻発化及び激甚化の傾向にあり、市民の生活にも大きな影響を及ぼす深刻な状況。地球温暖化は二酸化炭素などの温室効果ガスの増加が原因とされており、これを削減していく必要がある。																
目 的 (何をどうしたいのか)		地球温暖化に対する市民への啓発活動や環境学習の推進等により、ごみの削減や節電など、環境意識の向上を図る。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)						
												30,853 人		(100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年 計画の内容																	
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
					市内各小学校において 環境学習の実施。		市内各小学校において環 境学習の実施。											
関連事業 (同一目的 事業等)		住宅用設備等脱炭素化促進事業(担当課:環境課, R5事業費:2,484千円, 事業内容:エネルギーの有効利用ができる蓄電池や電気自動車等を設置又は導入した者へ補助金を交付)																
コスト			R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		千円		59 千円		66 千円		千円		千円							
	内訳				消耗品費59,000円		消耗品費65,778円											
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.15	人	867	千円		人		千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.1	人			0.15	人			0.0	人		
	総事業費		0 千円		637 千円		933 千円		0 千円		0 千円							
	財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		千円		千円							
		地方債	千円		0 千円		0 千円		千円		千円							
その他特財		千円		0 千円		0 千円		千円		千円								
一般財源		0 千円		637 千円		933 千円		0 千円		0 千円								
財源合計		0 千円		637 千円		933 千円		0 千円		0 千円								

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		地球温暖化対策事業							事業開始年度		令和5年度		
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		環境学習実施小学校数		7	校	/	/	7	7	/	7	/	/
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠				
						/	/	/	/	/	/	/	/
				現況値の時点					設定根拠				
						/	/	/	/	/	/	/	/
				現況値の時点					設定根拠				
						/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠					
	単位当たり コスト		総事業費	/	環境学習実施 校数	千円			133.29				
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
						/	/	/	/	/	/	/	
				現況値の時点					設定根拠				
						/	/	/	/	/	/	/	
				現況値の時点					設定根拠				
						/	/	/	/	/	/	/	
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	国が2020年(令和2年)10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言し、本市においても、2022年(令和4年)8月にゼロカーボンシティ宣言をし、地球温暖化対策に関する取組を推進し、2050年(令和32年)までに市内の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指している。児童の環境学習により各家庭での意識の向上を図る。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		環境学習は、地球温暖化対策の一環であり、全国の自治体においても様々な取組が行われている。											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		住宅用省エネルギー設備設置事業 住宅用設備等脱炭素化促進事業							事業開始年度			平成21年度										
									戦略 該当	○		市民提 案関連	×									
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 地球温暖化対策の推進							5計No.			20105										
									5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7										
根拠法令等		住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱					この事業の 全体計画															
関係個別計画名		第2次鴨川市環境基本計画							担当課名		環境課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名		環境保全係											
実施の背景		エネルギーの有効利用と併せて、地球温暖化対策に係る市民の意識向上を図ることができる。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		地球温暖化を抑止するため、市内の住宅用省エネルギー設備の普及を促進する。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	補助対象設備を設置する者。 世帯を1人として対象とみなす。										対象者数(全住民に対する割合)										
												14,546	人	(47.1 %)								
	実施方法	1直接実施			1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)	脱炭素化に係る設備等を設置又は導入する者					間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	住宅用省エネルギー設備を設置する者に対し、補助金を交付する。																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)									
		住宅用省エネルギー設備 設置者に対する補助金の 交付		脱炭素化に係る設備等 を設置又は導入する者 へ補助金を交付			脱炭素化に係る設備等 を設置又は導入する者へ 補助金を交付			脱炭素化に係る設備等 を設置又は導入する者 へ補助金を交付			住宅用省エネルギー設 備設置者に対する補助 金の交付									
関連事業 (同一目的 事業等)	地球温暖化対策事業(担当課:環境課, R5事業費:66千円, 事業内容:地球温暖化に対する市民への環境学習の推進等により、 環境意識の向上を図る)																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)									
		事業費合計		千円		3,700 千円		2,484 千円		969 千円		1,791 千円										
	人件費	内訳				住宅用設備等脱炭素化 促進事業補助金 3,700,000円		住宅用設備等脱炭素化 促進事業補助金 2,484,000円		住宅用設備等脱炭素化 促進事業補助金 969,000円		住宅用省エネルギー設 備設置事業補助金 1,791,000円										
		担当正職員		人	0	千円	0.2	人	1,156	千円	0.3	人	1,734	千円	0.2	人	1,155	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	
	合計	0.0	人			0.2	人			0.3	人			0.2	人			0.1	人			
総事業費	0 千円		4,856 千円		4,218 千円		2,124 千円		2,346 千円													
財源 内訳	国県支出金	千円		3,700 千円		2,484 千円		969 千円		1,791 千円												
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円												
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円												
	一般財源	0 千円		1,156 千円		1,734 千円		1,155 千円		555 千円												
	財源合計	0 千円		4,856 千円		4,218 千円		2,124 千円		2,346 千円												
				千葉県住宅用設備等脱炭素化 促進事業補助金		千葉県住宅用設備等脱炭素化 促進事業補助金		千葉県住宅用設備等脱炭素化 促進事業補助金		千葉県住宅用省エネルギー設 備導入促進事業補助金												

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		住宅用省エネルギー設備設置事業 住宅用設備等脱炭素化促進事業							事業開始年度		平成21年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		住宅用省エネルギー設備設置補助件数	22	件	/ 22	/ 22	32 / 22	13 / 22	19 / 22			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		県補助額の範囲内			
					/	/		/		/		/
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/		/		/		/
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/		/		/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	補助金 交付件数	千円			131.8125	163.3846154	123.4736842		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		CO2排出抑制見込み (令和4年度から、算出根拠としていた住宅用太陽光発電設備が対象外となった)	0	t-CO2	/	/	- / -	- / -	22.8 / 0			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/		/		/		/
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/		/		/		/
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課題等	千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の補助要件が厳しいことや、また申請件数が多い住宅用太陽光発電設備については、以前は国からの補助があったが、現在は補助がないため、申請者が減少している。しかしその一方で、定置用リチウムイオン蓄電システムの申請件数は増加傾向にあり、現状においては、市の単独要件及び上乗せ補助は難しいと考えられ、当面県の補助要綱に準じた補助を継続して行く。 なお、令和4年度から事業名が住宅用設備等脱炭素化促進事業へと変わり、住宅用太陽光設備が外れ、電気自動車及びV2H充放電設備が加わり、令和5年度からプラグインハイブリッド自動車及び集合住宅用充電設備が加わるなど、補助対象設備の増減等の変更があったため、今後の動向を注視していく必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市は、本市と同じ内容で本事業を実施している(R5年度)。家庭用燃料電池システム:上限10万円、定置用リチウムイオン蓄電システム:上限7万円、太陽熱利用システム:上限5万円、窓の断熱改修:上限8万円(補助対象経費の1/4)、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車:上限10万円、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車(V2H充放電設備を併設する場合):上限15万円、V2H充放電設備:上限25万円(補助対象経費の1/10)、集合住宅用充電設備:上限50万円(国の補助金の1/3)、集合住宅用充電設備(住民以外も利用可能な場合):上限100万円(国の補助金の2/3) 南房総市は、県の制度に太陽光発電システム(上限9万円)を補助対象として加え、集合住宅用充電設備は補助対象から外している。その他県内51自治体についても、千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金を活用し、同様の事業を行っている。										
特記事項		千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金対象事業(補助率10/10)										

事業シート(概要説明書)																										
予算事業名		美化花壇維持管理事業 花壇維持管理事業								事業開始年度		平成22年度														
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×												
上位施策事業名		2-2 公園・緑地の整備 国道等美化花壇の整備								5計No.		20204														
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7														
根拠法令等								この事業の 全体計画																		
関係個別計画名		第2次市環境基本計画								担当課名		環境課														
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		廃棄物対策係														
実施の背景		花壇の維持管理において、地域に応じた花壇美化活動をし、適切な維持管理を継続している。																								
目 的 (何をどうしたいの か)		国道沿いの花壇について、専門業者への委託により適切な維持管理を行い、地域の環境美化及び景観向上に努める。																								
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民・来訪者													対象者数(全住民に対する割合)											
															30,853 人 (100.0 %)											
	実施方法	1直接実施				1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)				(株)杉井農園・鴨川市シルバー人材センター・(有)山一園・障害福祉サービス事業所らんまん・福祉作業所																				
		3指定管理(指定管理者)																								
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																		
		2貸付(貸付先)																								
	第4次5か年 計画の内容	主要国道等の花壇へ年間を通しての花の植栽と管理																								
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)								
		植栽等業務委託(植栽、 除草、立木の剪定等)に 係る事務・監督 ボランティア植栽の花苗 の補助 花壇の維持管理				植栽等業務委託(植栽、 除草、立木の剪定等)に 係る事務・監督 ボランティア植栽の花苗 の補助 花壇の維持管理				植栽等業務委託(植栽、 除草、立木の剪定等)に 係る事務・監督 ボランティア植栽の花苗 の補助 花壇の維持管理				植栽等業務委託(植栽、 除草、立木の剪定等)に 係る事務・監督 ボランティア植栽の花苗 の補助 花壇の維持管理				植栽等業務委託(植栽、 除草、立木の剪定等)に 係る事務・監督 ボランティア植栽の花苗 の補助 花壇の維持管理								
関連事業 (同一目的 事業等)	生活環境整備推進事業																									
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)								
		事業費合計 千円				8,196 千円				12,457 千円				10,568 千円				10,567 千円								
	内訳					花苗等消耗品 326,000円 燃料費 15,000円 水道代 80,000円 修繕料 16,000円 委託料7,759,000円(内訳 観光用国道花壇植栽業務委託料 2,831,400円 天津小湊地区花壇緑地維持管理業務委託料 3,048,351円 JR安房鴨川駅前西口花壇植栽業務委託料 1,430,000円 市役所本庁舎前中央分離帯花壇植栽業務委託料 438,588円 天面地区花壇整備作業委託料 10,000円)				花苗等消耗品 230,680円 水道代 78,067円 委託料 12,148,665円(内訳 観光用国道花壇植栽業務委託料 3,245,000円 天津小湊地区花壇緑地維持管理業務委託料 6,710,000円 JR安房鴨川駅前西口花壇植栽業務委託料 1,410,750円 シルバー人材 442,915円 天面花壇 10,000円 カナリヤン伐採 330,000円)				花苗等消耗品 220,033円 燃料費 9,635円 水道代 76,406円 修繕料 6,050円 水道開栓手数料 4,400円 委託料 10,250,982円(内訳 観光用国道花壇植栽業務委託料 3,630,000円 天津小湊地区花壇緑地維持管理業務委託料 4,565,000円 JR安房鴨川駅前西口花壇植栽業務委託料 1,410,750円 シルバー人材 635,232円 天面地区花壇整備作業委託料 10,000円)				花苗等消耗品 378,916円 燃料費 6,350円 水道代 79,728円 修繕料 14,300円 シルバー人材センター委託 636,500円 JR安房鴨川駅前西口花壇植栽業務委託 1,410,750円 天津小湊地区花壇緑地管理業務委託 4,510,000円 観光用国道花壇植栽業務委託 3,520,000円 天面地区花壇整備作業委託 10,000円								
						担当正職員		人	0	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,156	千円	0.3	人	1,733	千円	0.4	人	2,222	千円
						再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
						会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人		0.2	人		0.2	人		0.3	人		0.4	人		0.4	人								
総事業費	0 千円				9,352 千円				13,613 千円				12,301 千円				12,789 千円									
財源 内訳	国県支出金					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円								
	地方債					3,000 千円				400 千円				0 千円				0 千円								
	その他特財					1,000 千円				7,000 千円				10,219 千円				7,629 千円								
						ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金5,900、過疎地域持続的発展基金繰入金4,319				ふるさぽーと基金繰入金								
	一般財源	0 千円				5,352 千円				6,213 千円				2,082 千円				5,160 千円								
財源合計	0 千円				9,352 千円				13,613 千円				12,301 千円				12,789 千円									

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		美化花壇維持管理事業 花壇維持管理事業										事業開始年度		平成22年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度		
		維持管理する花壇の数		21	箇所	/ 21		/ 21		21 / 21		21 / 21		21 / 21		
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠						
						/		/		/		/		/		
				現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/		
				現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/		
	現況値の時点							設定根拠								
	単位当たり コスト		総事業費		/	管理花壇数		千円			648		586		609	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度	
		維持管理する花壇の数			15	箇所	/ 0		/ 15		16 / 16		16 / 16		16 / 16	
					現況値の時点		令和6年度				設定根拠					
		各地区ボランティアによる維持 管理花壇の数			2	箇所	/ 0		/ 2		2 / 3		4 / 5		4 / 5	
					現況値の時点		令和6年度				設定根拠					
							/		/		/		/		/	
現況値の時点									設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業 の方向性、課 題等	花壇の在り方をどうするべきか検討し、観光シーズンに対応した花壇の維持管理の工夫が求められている。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町村では、各施設等所管する課が維持管理を行っている。														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		観光用トイレ維持管理事業										事業開始年度		平成22年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		3-4 観光・リゾートの振興 観光・交流資源の整備充実										5計No.		30404								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等								この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		環境課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		廃棄物対策係								
実施の背景		平成22年度から各課で管理していたトイレを環境課が一括して維持管理及び清掃業務することとなった。市所有の公衆トイレ(市内31箇所)の清掃を主に会計年度任用職員及び業務委託で行っている。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		公衆トイレ等を清潔に保つ。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民・来訪者										対象者数(全住民に対する割合)										
												30,853 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		鴨川市シルバー人材センター・清澄町内会・四方木町内会・(株)東工業・(株)たつみ産業・(有)みまつ産業・(有)高喜工業																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容		観光用公衆トイレ等の清掃・維持管理を行う。																			
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)		・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)				・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)				・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)				・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)						
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計		千円		15,065 千円				13,919 千円				12,925 千円				12,945 千円				
		内訳		会計年度任用職員報酬(5人) 3,528,000円 期末手当311,000円 勤 励手当 260,000円 費用弁償41,000円 消耗品費 590,000円 光熱水費 1,850,000円 修繕料400,000円 水質 検査手数料 43,000円 清掃等委託料 3,143,000円 浄化槽保守管理委託料 412,000円 浄化槽清掃委託料 379,000円 市立公園維持管理委託料 3,900,000円 健康診断委託料 8,000 円 鴨川漁港公衆便所維持管理負担 金 200,000円																		
				会計年度任用職員報酬(5人) 3,392,646円 期末手当96,140円 費用 弁償39,006円 消耗品費 571,818円 光熱水費 1,799,160円 修繕料415,096 円 水質検査手数料 42,900円 清掃 等委託料3,293,154円 浄化槽保守管 理委託料382,470円 浄化槽清掃委託 料 366,300円 市立公園維持管理委託 料 3,312,945円 健康診断委託料 7,260円 鴨川漁港公衆便所維持管理 負担金 200,000円																		
				会計年度任用職員報酬(5人) 2,878,100円 費用弁償29,304円 消 耗品費 559,116円 光熱水費 1,766,420円 修繕料161,677円 水 質検査手数料 42,900円 清掃等委 託料 3,049,442円 浄化槽保守管理 委託料382,470円 浄化槽清掃委託 料 366,300円 市立公園維持管理委 託料 3,489,012円 鴨川漁港公衆便 所維持管理 200,000円																		
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.6	人	3,468	千円	0.6	人	3,468	千円	0.6	人	3,465	千円	0.6	人	3,332	千円
		再任用職員		人	0	千円	0.1	人	223	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載		5.0	人	報酬は事業費欄に記載		5.0	人	報酬は事業費欄に記載		5.0	人	報酬は事業費欄に記載		5.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計		0.0	人		5.7	人			5.6	人			5.6	人			5.6	人		
	総事業費		0	千円	18,756	千円	17,387	千円	16,390	千円	16,277	千円										
財源 内訳	国県支出金			千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円										
	地方債			千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円										
	その他特財			千円	3,058	千円	2,900	千円	2,600	千円	0	千円										
					ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金															
	一般財源		0	千円	15,698	千円	14,487	千円	13,790	千円	16,277	千円										
	財源合計		0	千円	18,756	千円	17,387	千円	16,390	千円	16,277	千円										

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		観光用トイレ維持管理事業							事業開始年度		平成22年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		清掃・維持管理を行うトイレ箇所数	31	箇所	/ 31	/ 31	31 / 30	30 / 30	30 / 30	30 / 30			
			現況値の時点		令和6年度		設定根拠						
			現況値の時点				設定根拠						
			現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	管理トイレ箇所数	千円			561	546	542.5			
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
清掃・維持管理を行うトイレ箇所数			31	箇所	/ 31	/ 31	31 / 30	30 / 30	30 / 30	30 / 30			
			現況値の時点		令和6年度		設定根拠						
			現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	公衆トイレを適正に管理し、清潔で利用しやすい環境を整備する。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		本市では、トイレの清掃委託・維持管理を主に環境課で行っているが、近隣市町村の状況は、施設等を所管する課がトイレの清掃委託・維持管理を行っている。(館山市、南房総市など)											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		生活環境整備推進事業										事業開始年度			平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×							
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 環境美化に関する啓発活動等の推進										5計No.			20111								
												5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7								
根拠法令等		鴨川市環境条例								この事業の 全体計画													
関係個別計画名		第2次鴨川市環境基本計画(H29～R8)										担当課名		環境課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		廃棄物対策係									
実施の背景		地域の自発的な美化活動や、よりよい生活環境づくりを目指した活動を支援する。また市内の小中学校を対象に花壇管理を推進したり、地域の環境美化の啓発を図る。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		市内9地区の会員で構成の生活環境整備推進協議会を中心に、美化活動や、よりよい環境づくりを目指した活動をおこなう。また市内の小中学校を対象とした学校花壇コンクールや公民館等の花壇を対象とした花壇コンクールを実施し環境美化啓発運動等により意識の向上を目的とする。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)											
												30,853 人 (100.0 %)											
	実施方法	1直接実施				1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				各生活環境推進連絡協議会(東条・西条・田原・江見・太海・曾呂・主基・吉尾・大山)・鴨川を美しくする花の会								間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容		地域の自発的な美化環境や、よりよい生活環境づくりを目指して活動を行う団体の支援・育成を図る。また市内各小中学校を対象にした花いっぱい運動を推進し学校花壇コンクールを開催、環境美化の啓発を図る。(生活環境整備推進協議会会員にて花壇コンクール等の審査を行う。)																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		・鴨川市生活環境整備推進協議会を設立している地区団体及び地域活動団体に対する支援・育成 ・地域の花壇や学校花壇について、定期的に審査会の実施				・鴨川市生活環境整備推進協議会を設立している地区団体及び地域活動団体に対する支援・育成 ・地域の花壇や学校花壇について、定期的に審査会の実施				・鴨川市生活環境整備推進協議会を設立している地区団体及び地域活動団体に対する支援・育成 ・地域の花壇や学校花壇について、定期的に審査会の実施				・鴨川市生活環境整備推進協議会を設立している地区団体及び地域活動団体に対する支援・育成 ・地域の花壇や学校花壇について、定期的に審査会の実施				・鴨川市生活環境整備推進協議会を設立している地区団体及び地域活動団体に対する支援・育成 ・地域の花壇や学校花壇について、定期的に審査会の実施					
	関連事業 (同一目的事業等)		花壇管理事業																				
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
		事業費合計 千円				510 千円				508 千円				533 千円				523 千円					
	内訳					・鴨川市生活環境整備推進協議会補助金(9団体) 300,000円 ・花と緑のまちづくり推進事業補助金 85,000円 ・消耗品費(市内小中学校花苗代等) 116,000円 ・食料費(審査員賄い) 9,000円				・鴨川市生活環境整備推進協議会補助金(9団体) 299,250円 ・花と緑のまちづくり推進事業補助金 85,500円 ・消耗品費(市内小中学校花苗代等) 115,837円 ・食料費(審査員賄い) 7,620円				・鴨川市生活環境整備推進協議会補助金 315,000円 ・花と緑のまちづくり推進事業補助金 90,000円 ・市内小中学校花苗代等 消耗品 119,642円 ・審査員賄い 8,500円				・鴨川市生活環境整備推進協議会補助金 315,000円 ・花と緑のまちづくり推進事業補助金 90,000円 ・市内小中学校花苗代等 111,072円 ・審査員賄い 7,000円					
	人件費	担当正職員			人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.2	人	1,156	千円	0.3	人	1,733	千円	0.3	人	1,666	千円
		再任用職員			人	0	千円	0.2	人	445	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0	人			0.3	人			0.2	人			0.3	人			0.3	人			
	総事業費		0		千円	1,533		千円	1,664		千円	2,266		千円	2,189		千円						
	財源 内訳	国県支出金				千円	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円	0				千円
地方債				千円	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円	0				千円		
その他特財				千円	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円	500				千円		
																ふるさぽーと基金繰入金							
一般財源		0		千円	1,533		千円	1,664		千円	2,266		千円	2,266		千円	1,689				千円		
財源合計		0		千円	1,533		千円	1,664		千円	2,266		千円	2,266		千円	2,189				千円		

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		生活環境整備推進事業								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		環境美化活動を行う団体等への活動補助に係る申請件数	9	団体	/	/	9	9	/	9	9	/	9	
			現況値の時点		令和5年度		設定根拠							
		学校花壇コンクールの実施小中学校数	9	校	/	/	9	9	/	9	9	/	9	
			現況値の時点		令和5年度		設定根拠							
		各地区の花壇コンクールの参加団体数	23	団体	/	/	20	23	/	20	24	/	20	
			現況値の時点		令和5年度		設定根拠							
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		学校花壇コンクールの実施小中学校数	9	校	/	/	9	9	/	9	9	/	9	
			現況値の時点		令和5年度		設定根拠							
		各地区の花壇コンクール参加の団体数	23	団体	/	/	20	23	/	20	24	/	20	
			現況値の時点		令和5年度		設定根拠							
												/		
	現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	各地区の組織の維持を図る。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		本市独自の事業のため、他団体との比較はできない。												
特記事項		令和3年度から予算事業名変更(住環境美化推進事業から変更)												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		不法投棄防止対策事業				事業開始年度				平成16年度			
						戦略 該当		×		市民提 案関連		×	
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進				5計No.				20110			
		不法投棄の発生抑制				5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7			
根拠法令等		不法投棄監視員制度に関する規則 不法投棄監視カメラの運用に関する要綱				この事業の 全体計画							
関係個別計画名		第2次環境基本計画						担当課名		環境課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務		係名		環境保全係			
実施の背景		本市は、山間部や河川周辺等人目につきにくい地域が多く、不法投棄が行われやすい環境にあることから、監視員による不法投棄抑止及び早期発見、早期対応により、住環境美化を推進している。加えて、抑止力を高めるため、監視用カメラを活用するもの。											
目 的 (何をどうしたいのか)		不法投棄の発生を抑止し、地域の環境を保全する。											
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数(全住民に対する割合)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施		30,853 人 (100.0 %)							
		2業務委託(全部・一部)		リバー株式会社									
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)	
		2貸付(貸付先)											
	第4次5か年 計画の内容	不法投棄に係る監視活動の実施及び監視カメラの活用											
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)			
		不法投棄監視員及び環境監視員による巡回並びに監視カメラの維持管理経費		・不法投棄監視員委嘱業務(不法投棄物の報告、巡回日誌等の提出)・不法投棄監視員からの巡回日誌等報告の取りまとめ・補助金申請・報告等の業務・不法投棄監視カメラの維持管理(カメラ設置場所の変更及び機能管理)・不法投棄物の撤去及び調査		・不法投棄監視員委嘱業務(不法投棄物の報告、巡回日誌等の提出)・不法投棄監視員からの巡回日誌等報告の取りまとめ・補助金申請・報告等の業務・不法投棄監視カメラの維持管理(カメラ設置場所の変更及び機能管理)・不法投棄物の撤去及び調査		・不法投棄監視員委嘱業務(不法投棄物の報告、巡回日誌等の提出)・不法投棄監視員からの巡回日誌等報告の取りまとめ・補助金申請・報告等の業務・不法投棄監視カメラの維持管理(カメラ設置場所の変更及び機能管理)・不法投棄物の撤去及び調査		・不法投棄監視員委嘱業務(不法投棄物の報告、巡回日誌等の提出)・不法投棄監視員からの巡回日誌等報告の取りまとめ・補助金申請・報告等の業務・不法投棄監視カメラの維持管理(カメラ設置場所の変更及び機能管理)・不法投棄物の撤去及び調査			
	関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
		事業費合計 千円		5,200 千円		4,303 千円		5,081 千円		4,912 千円			
		内訳		・会計年度任用職員報酬 2,134,000円・会計年度任用職員期末手当 434,000円・会計年度任用職員通勤手当 363,000円・会計年度任用職員費用弁償 127,000円・不法投棄監視員報酬 1,710,000円・不法投棄対策消耗品 84,000円・不法投棄撤去手数料 85,000円・不法投棄監視員損害保険料 65,000円・会計年度任用職員健康診断委託料 8,000円・特定家電用機器処理委託料 77,000円・防犯対策備品購入費113,000円		・会計年度任用職員報酬 2,060,744円・会計年度任用職員期末手当 142,411円・会計年度任用職員費用弁償 99,036円・不法投棄監視員報酬 1,710,000円・不法投棄対策消耗品 96,655円・不法投棄撤去手数料 96,195円・不法投棄監視員損害保険料 64,220円・会計年度任用職員健康診断委託料 7,260円・特定家電用機器処理委託料 26,400円		・会計年度任用職員報酬 2,551,500円・会計年度任用職員期末手当 285,862円・会計年度任用職員費用弁償 41,778円・不法投棄監視員報酬 1,710,000円・不法投棄対策消耗品 106,922円・不法投棄撤去手数料 137,790円・不法投棄監視員損害保険料 64,220円・会計年度任用職員健康診断委託料 7,169円・特定家電用機器処理委託料 176,110円		・会計年度任用職員報酬 2,541,000円・会計年度任用職員期末手当 308,306円・会計年度任用職員費用弁償 42,372円・不法投棄監視員報酬 1,695,000円・不法投棄対策消耗品 85,360円・不法投棄撤去手数料 99,330円・不法投棄監視員損害保険料64,220円・不法投棄された特定家電用機器処理委託料 69,740円・会計年度任用職員健康診断委託料 7,010円			
		担当正職員		0.2 人 1,156 千円		0.4 人 2,312 千円		0.5 人 2,888 千円		0.4 人 2,222 千円			
		再任用職員		人 千円		人 千円		人 千円		人 千円			
	人件費	会計年度任用職員等		1.0 人 報酬は事業費欄に記載		1.0 人 報酬は事業費欄に記載		1.0 人 報酬は事業費欄に記載		1.0 人 報酬は事業費欄に記載			
		合計		1.2 人		1.4 人		1.5 人		1.4 人			
	総事業費		千円		6,356 千円		6,615 千円		7,969 千円		7,134 千円		
	財源 内訳	国県支出金	千円		607 千円		570 千円		570 千円		565 千円		
		地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
一般財源		千円		5,749 千円		6,045 千円		7,399 千円		6,569 千円			
財源合計		千円		6,356 千円		6,615 千円		7,969 千円		7,134 千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		不法投棄防止対策事業								事業開始年度		平成16年度			
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度	
		不法投棄監視員の監視活動日数		456	日	/ 456		/ 456		456 / 456		456 / 456		456 / 456	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠					
		環境監視員の活動日数		240	日	/ 240		/ 240		196 / 240		240 / 240		240 / 240	
				現況値の時点						設定根拠		環境監視員の雇用条件による			
		不法投棄物の年間撤去量		28	t	/		/		24 /		19 /		28 /	
				現況値の時点		令和3年度				設定根拠					
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費		/	不法投棄物の 年間撤去量(t)		千円				275.625		419.4210526		254.7857142
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度	
		不法投棄発生件数		192	件	/ 148		/ 156		86 / 164		85 / 173		121 / 182	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		現況値を基礎として、年5%減を目指すもの			
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
現況値の時点								設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	県や警察・不法投棄監視員との連携を密にして不法投棄防止に努めたい。また、監視カメラや不法投棄禁止看板等を活用すること で、不法投棄されないような街づくりにする。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		不法投棄監視員制度については、県費補助の対象でもあり、県内市町村で同様の取り組みがなされている。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		生活用水確保対策事業							事業開始年度		令和4年度						
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×				
上位施策事業名									5計No.								
									5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等		生活用水確保対策事業補助金交付要綱					この事業の 全体計画										
関係個別計画名									担当課名		環境課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名		環境保全係						
実施の背景		本市の水道給水区域以外の区域に居住する者や来訪者等に、安心して利用できる生活用水を提供する。															
目 的 (何をどうしたいの か)		水道給水区域外であることから、井戸水等を生活用水として使用している者に安心して利用できる生活用水を提供するため、当該区域に建物を有する者に補助金を交付する。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	水道給水区域外の区域に建物を所有し、または取得しようとする者で、補助対象設備を設置する者(ただし、同一の建物につき1回のみの交付。)											対象者数(全住民に対する割合)				
													71 人	(0.2 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	該当地域に居住する補助対象設備設置者					間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容																
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
				既存の給水施設に設置する浄化設備(滅菌器と浄水器)の購入費及び設置に要する工事費用への補助。 購入及び設置に要する費用の5分の4、限度額を400千円とする。			既存の給水施設に設置する浄化設備(滅菌器と浄水器)の購入費及び設置に要する工事費用への補助。 購入及び設置に要する費用の5分の4、限度額を400千円とする。			既存の給水施設に設置する浄化設備(滅菌器と浄水器)の購入費及び設置に要する工事費用への補助。 購入及び設置に要する費用の5分の4、限度額を400千円とする。							
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
		事業費合計		千円		2,000 千円		1,942 千円		2,000 千円		千円					
		内訳		生活用水確保対策事業補助金 2,000,000円 (5件×400,000円)		生活用水確保対策事業補助金 1,942,000円 (4件×400,000円 1件×342,000円)		生活用水確保対策事業補助金 5件 2,000,000円 (5件×400,000円)									
	人件費	担当正職員		人	千円	0.1	人	578 千円	0.2	人	1,156 千円	0.2	人	1,155 千円		人	千円
		再任用職員		人	千円		人	千円		人	千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計		人		0.1	人		0.2	人		0.2	人		0.0	人		
総事業費	千円		2,578 千円			3,098 千円			3,155 千円			0 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円			0 千円			0 千円			千円				
	地方債	千円		2,000 千円			1,900 千円			2,000 千円			千円				
	その他特財	千円		0 千円			0 千円			0 千円			千円				
	一般財源	千円		578 千円			1,198 千円			1,155 千円			0 千円				
	財源合計	千円		2,578 千円			3,098 千円			3,155 千円			0 千円				

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		生活用水確保対策事業										事業開始年度		令和4年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度					
		浄水設備設置基数			件	/	/	5	5	/	5	5	/	0	/	0
				現況値の時点					設定根拠							
						/	/			/		/		/		
				現況値の時点					設定根拠							
						/	/			/		/		/		
				現況値の時点					設定根拠							
						/	/			/		/		/		
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費		/	浄水設備設置 基数	千円			620		631		0			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度					
		浄水設備設置建物数			件	/	/	5	5	/	5	5	/	0	/	0
				現況値の時点					設定根拠							
						/	/			/		/		/		
				現況値の時点					設定根拠							
						/	/			/		/		/		
	現況値の時点						設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業 の方向性、課 題等	安心して利用できる生活用水の確保は、健康で文化的な生活を営む上で必要不可欠なものであり、代替する手段が得られない現状においては、継続して事業の推進を図る必要がある。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町では補助制度なし。千葉市、購入及び設置に要する費用の10分の9、限度額180,000円の補助 旭市、購入及び設置に要する費用の2分の1、限度額100,000円の補助 印西市、購入及び設置に要する費用の2分の1、限度額150,000円の補助 富里市、購入及び設置に要する費用の3分の1、限度額70,000円の補助														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		生活環境調査等事業										事業開始年度		平成17年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 生活環境に関する調査等の実施										5計No.		20108							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		ダイオキシン類対策特別措置法、水質汚濁防止法、鴨川市環境条例							この事業の 全体計画												
関係個別計画名		第2次環境基本計画										担当課名		環境課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					2法定受託事務					係名		環境保全係							
実施の背景		大気、水質、ダイオキシン類等調査については、環境保全の観点から、生活環境の常時監視として河川等を対象に、継続的に実施している。																			
目的 (何をどうしたいのか)		環境状況を把握し、施策に活用することで、市内の環境を保全する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)									
												30,853 人 (100.0 %)									
	実施方法	1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター																	
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容		ダイオキシン類調査及び河川等水質検査の実施																		
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
		消耗品費 河川等水質検査の実施経費		消耗品費 河川等水質調査の実施経費・公共13河川14箇所の水質5～6項目調査(年1回)・2河川においては27項目調査を年1回実施・用排水路3箇所の水質7項目調査(年1回)・地下水水質調査2箇所(年1回)・井戸4箇所の水質調査(年1回)			消耗品費 河川等水質調査の実施経費・公共13河川14箇所の水質5～6項目調査(年1回)・2河川においては27項目調査を年1回実施・用排水路3箇所の水質7項目調査(年1回)・地下水水質調査2箇所(年1回)・井戸4箇所の水質調査(年1回)			消耗品費 ダイオキシン類調査及び河川等水質検査の実施経費 ○ダイオキシン類調査 ・一般環境水質調査(鴨川清掃センター下流 銘川 大作橋下で年4回及び天津小湊清掃センター下流 袋倉川 最終処分場付近で年1回の水質中のダイオキシン類の濃度を調査) ○河川等水質調査 ・公共13河川14箇所の水質5項目調査(年2～3回)・2河川においては27項目調査を年1回実施・用排水路3箇所の水質5項目調査(年3回)・地下水水質調査2箇所(年1回)・井戸4箇所の水質調査(年1回)			消耗品費 ダイオキシン類調査及び河川等水質検査の実施経費 ○ダイオキシン類調査 ・一般環境大気測定(主基公民館屋上にて年4回測定)7日間連続で大気を採取しダイオキシン類の濃度を調査 ・一般環境水質調査(鴨川清掃センター下流 銘川 大作橋下で年4回及び天津小湊清掃センター下流 袋倉川 最終処分場付近で年1回の水質中のダイオキシン類の濃度を調査) ○河川等水質調査 ・公共13河川14箇所の水質5項目調査(年2～3回)・2河川においては27項目調査を年1回実施・用排水路3箇所の水質5項目調査(年3回)・地下水水質調査2箇所(年1回)・井戸5箇所の水質調査(年1回)								
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計				987 千円				884 千円				1,980 千円				2,585 千円			
	内訳					普通騒音計検定手数料 19,000円 河川等水質環境調査業務委託料 968,000円				消耗品費 3,960円 河川等水質環境調査業務委託料 880,000円				ダイオキシン類及び河川等水質に係る環境調査業務委託料 1,980,000円				ダイオキシン類及び河川等水質に係る環境調査業務委託料 2,585,000円			
	人件費	担当正職員		人	千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	555 千円				
		再任用職員		人	千円		人	千円		人	千円		人	千円		人	千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載				
合計			人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人						
総事業費		千円				1,565 千円				1,462 千円				2,558 千円				3,140 千円			
財源内訳	国県支出金	千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	地方債	千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	その他特財	千円				0 千円				40 千円				40 千円				0 千円			
	一般財源	千円				1,565 千円				1,422 千円				2,518 千円				3,140 千円			
	財源合計	千円				1,565 千円				1,462 千円				2,558 千円				3,140 千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		生活環境調査等事業										事業開始年度		平成17年度	
												戦略 該当	×		市民提 案関連
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		調査測定箇所		29	箇所	/ 29	/ 29	23 / 29	25 / 29	28 / 29					
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠							
		調査回数		54	回	/	/ 23	23 / 23	58 / 58	54 / 54					
				現況値の時点		令和3年度		設定根拠							
				/	/	/	/	/							
				現況値の時点		設定根拠									
				/	/	/	/	/							
	現況値の時点			設定根拠											
	単位当たり コスト	総事業費	/	調査測定箇所	千円			64	102	112					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		苦情の相談件数		0	件	/	/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0					
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠							
				/	/	/	/	/							
				現況値の時点		設定根拠									
				/	/	/	/	/							
現況値の時点				設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性・課 題等	環境の状態を常時監視し、基礎データ等を把握するために河川等水質調査を実施している。 生活環境の異常発生を確実に把握するため、今後も継続して調査及び監視を行う必要があると考える。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		県下市町村同様の取り組みあり。													
特記事項		平成27年度までは清掃・衛生両センターの施設調査を環境課で行っていたが、衛生センターが平成27年12月をもって焼却業務を終了したため、平成28年度からの施設調査はそれぞれの施設で行うように改めた。 大気調査については、清掃センターの焼却が令和4年8月をもって停止したため、当該年度から中止した。													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		自動車騒音常時監視事業 自動車騒音監視事業												事業開始年度			平成24年度					
														戦略 該当	×		市民提 案関連	×				
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 生活環境に関する調査等の実施												5計No.			20107					
														5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7					
根拠法令等		騒音規制法								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		第2次環境基本計画												担当課名		環境課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			2法定受託事務									係名		環境保全係						
実施の背景		第2次分権一括法の施行により、平成24年度に県から市に権限委譲があった事務である。調査結果は環境省や県へ報告し、今後の総合的な道路環境の各種施策へ反映・活用されることとされている。																				
目的 (何をどうしたいのか)		良好な生活環境を確保するため、常時監視を実施するもの。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	幹線沿線世帯												対象者数(全住民に対する割合)								
														0 人 (0.0 %)								
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)		中外テクノス株式会社																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	騒音規制法に定める自動車騒音常時監視事業の実施																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		自動車騒音常時監視事業の実施		道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告				道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告				道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告				道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告						
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計		千円		1,040 千円		481 千円		493 千円		527 千円										
		内訳		自動車騒音常時監視に係る調査業務委託料 1,040,000円		自動車騒音常時監視に係る調査業務委託料 480,700円		自動車騒音常時監視に係る調査業務委託料 492,800円		自動車騒音常時監視に係る調査業務委託料 526,900円												
	人件費	担当正職員		人		千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		
	合計			人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人			
	総事業費			千円	1,618 千円		1,059 千円		1,071 千円		1,082 千円											
	財源 内訳	国県支出金			千円	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
		地方債			千円	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
その他特財			千円	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円												
一般財源			千円	1,618 千円		1,059 千円		1,071 千円		1,082 千円												
財源合計			千円	1,618 千円		1,059 千円		1,071 千円		1,082 千円												

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		自動車騒音常時監視事業 自動車騒音監視事業							事業開始年度		平成24年度			
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		自動車騒音常時監視の区間数		5	区間	/ 4	/ 5	4 / 5	4 / 5	4 / 5	4 / 5			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠						
						/	/	/	/	/	/			
				現況値の時点				設定根拠						
						/	/	/	/	/	/			
				現況値の時点				設定根拠						
						/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト		総事業費		/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		自動車騒音苦情の相談件数		0	件	/	/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠		常時監視データの施策への適切な反映は苦情リス スクを軽減させること				
						/	/	/	/	/	/			
				現況値の時点				設定根拠						
						/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	県から委譲を受けて調査を行っており、統計上継続的に実施する必要がある。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		平成24年度に県から権限委譲された事務である。												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×
上位施策事業名		1-5 上下水道の整備 下水処理機能の充実										5計No.		10506		
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7		
根拠法令等		家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱						この事業の 全体計画								
関係個別計画名		循環型社会形成推進地域計画、第2次鴨川市環境基本計画										担当課名		環境課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		環境保全係		
実施の背景		家庭用小型合併処理浄化槽については、河川水質の悪化の原因となる生活排水が処理されていない汲取便槽、単独浄化槽からの転換事業の補助を行うことで、合併処理浄化槽の普及を進め、市内河川の水質浄化を図る。														
目的 (何をどうしたいの か)		市内公共用水の水質を改善、保全するため、市内合併処理浄化槽の普及を促進する。														
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	補助対象設備を住宅に設置する者。										対象者数(全住民に対する割合)				
				15,414 人		(50.0 %)										
	実施方法	1直接実施			1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)	補助金申請者(合併処理浄化槽転換設置者)					間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)														
	第4次5か年 計画の内容	家庭用小型合併処理浄化槽の設置者に対する補助金の交付														
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
		単独浄化槽からの転換 補助 660千円×25基＝ 16,500千円 汲取便槽か らの転換補助 530千円 ×25基＝13,250千円			汲取便槽及び単独浄化 槽からの転換補助			汲取便槽及び単独浄化 槽からの転換補助			汲取便槽及び単独浄化 槽からの転換補助			単独浄化槽からの転換 補助		
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
		事業費合計		千円	9,333 千円		4,599 千円		10,512 千円		8,071 千円					
		内訳		浄化槽補助金交付 9,312,000円 ・浄化槽 補助金事務・設置現地確 認・完成検査確認 ・千 葉県浄化槽推進協議会 負担金 21,000円 ・国県 費補助金事務等	浄化槽補助金交付 4,578,000円 ・浄化槽補 助金事務・設置現地確 認・完成検査確認 ・千葉 県浄化槽推進協議会負 担金 21,000円 ・国県費 補助金事務等		浄化槽補助金交付 10,500,000円 ・浄化槽 補助金事務・設置現地確 認・完成検査確認 ・千 葉県浄化槽推進協議会 負担金 12,000円 ・国県 費補助金事務等		浄化槽補助金交付 8,060,000円 ・浄化槽 補助金事務・設置現地確 認・完成検査確認 ・千 葉県浄化槽推進協議会 補助金 11,000円 ・国県 費補助金事務等							
	人件費	担当正職員	人	千円	0.2	人	1,156 千円	0.2	人	1,156 千円	0.2	人	1,155 千円	0.2	人	1,111 千円
		再任用職員	人	千円		人	千円		人	千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用 職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
		合計	人		0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.2	人	
	総事業費		千円	10,489 千円		5,755 千円		11,667 千円		9,182 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	6,152 千円		1,554 千円		7,090 千円		5,146 千円							
	地方債	千円	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財	千円	0 千円		0 千円		2,000 千円		0 千円							
	一般財源	千円	4,337 千円		4,201 千円		2,577 千円		4,036 千円							
	財源合計	千円	10,489 千円		5,755 千円		11,667 千円		9,182 千円							
			千円	6,152 千円		1,554 千円		7,090 千円		5,146 千円						

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		転換補助基数		21	基	/ 50	/ 50	8 / 50	17 / 20	13 / 25			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	国による補助枠の上限				
		転換補助への啓発			回	/ 0	/ 0	0 / 1	0 / 0	0 / 0			
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費		/	転換補助基数	千円	0		719		686		706
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		生活排水処理人口普及率		49.3	%	/ 50.7	/ 49.9	50 / 49.2	49 / 48.5	48.1 / 47.7			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	/		
				現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	汲取便槽は、古い家屋の居住者の高齢化による改築需要の減少等により、合併浄化槽への転換の鈍化が懸念される。 また既設単独浄化槽については、トイレが水洗化されていることにより、生活利便性への影響を実感しにくいため、転換率の伸び悩みが懸念される。 このため、今後は保守点検業者等と連携し、転換事業の制度周知等を行い、合併浄化槽への転換の推進に努めたい。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市 単独転換、汲取転換ともに200,000円(公共下水道整備区域あり) 南房総市 単独転換、汲取転換ともに人槽区分により補助金限度額が異なる											
特記事項		補助金内容 単独転換: 624, 000円(国194,000円、県215,000円、市215,000円) 汲取転換: 540, 000円(国180,000円、県180,000円、市180,000円)											

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		ごみ処理対策事業							事業開始年度		平成16年度											
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×									
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみの減量化、再資源化の推進							5計No.		20311											
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7											
根拠法令等		鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例					この事業の 全体計画															
関係個別計画名		第2次鴨川市環境基本計画							担当課名		環境課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		廃棄物対策係											
実施の背景		ごみ処理に係る費用負担について、排出量に応じた負担構成とすることで、公平化を図るとともに、ごみの減量化と推進する。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		ごみ指定袋及び粗大ごみ収集処理券により手数料を徴収し、ごみ排出量に応じた費用負担を求め、併せてごみ減量化の意識向上を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民・来訪者							対象者数(全住民に対する割合)													
									30,853 人 (100.0 %)													
	実施方法	1直接実施			1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	指定袋により、費用負担と公平化、ごみの減量化を推進する。																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
		可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷・粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付、委託事務の手数料支払。			可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷・粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付、委託事務の手数料支払。			可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷・粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付			可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷・粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付			可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷・粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付・出荷管理票のバーコード更新事務(3年毎)								
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
		事業費合計 千円			5,405 千円			6,387 千円			7,125 千円			7,029 千円								
	内 訳				・粗大ごみ処理券印刷100,000円 ・粗大ごみ処理券委託事務取扱手数料 212,000円 ・証紙売捌手数料 4,230,000円 ・出荷管理手数料 846,000円 ・JANメーカーコード更新手数料 17,000円			・出荷管理票印刷1,755,050円 ・粗大ごみ処理券印刷113,795円 ・証紙売捌手数料 3,765,000円 ・出荷管理手数料753,000円			・出荷管理票印刷1,755,050円 ・証紙売捌手数料 4,474,800円 ・出荷管理手数料 894,960円			・出荷管理票印刷1,700,600円 ・証紙売捌手数料4,348,800円 ・出荷管理手数料869,760円 ・粗大ごみ処理券印刷99,000円 ・バーコード更新手数料 11,000円								
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,156	千円	0.3	人	1,733	千円	0.3	人	1,666	千円
		再任用職員		人	0	千円	0.1	人	223	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.3	人			0.2	人			0.3	人			0.3	人		
	総事業費		0 千円			6,784 千円			7,543 千円			8,858 千円			8,695 千円							
	財源 内 訳	国県支出金				0 千円			0 千円			0 千円			0 千円							
地方債					0 千円			0 千円			0 千円			0 千円								
その他特財					5,405 千円			6,366 千円			7,105 千円			0 千円								
一般財源		0 千円			1,379 千円			1,177 千円			1,753 千円			8,695 千円								
財源合計		0 千円			6,784 千円			7,543 千円			8,858 千円			8,695 千円								

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		ごみ処理対策事業							事業開始年度		平成16年度					
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度						
		現況値の時点					設定根拠									
		現況値の時点					設定根拠									
		現況値の時点					設定根拠									
	現況値の時点					設定根拠										
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度						
		1人1日当たりのごみの排出量	1,098	グラム	/	/	880	1,096	/	917	1,103	/	954	1,098	/	993
		現況値の時点		平成30年度			設定根拠		鴨川市一般廃棄物処理基本計画							
		現況値の時点					設定根拠									
													/			
現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業 の方向性、課 題等	燃やせるごみの処理コストの削減及び焼却による二酸化炭素を減少させるために、生ごみの削減や、資源化の推進など燃やせるごみの減量対策を進める。 令和5年6月より、民間リサイクル業者と提携し、透明たまごパック、お弁当などの透明ふた(PS素材)を市役所、支所、出張所、ふれあいセンター、各公民館の15箇所で拠点回収を実施している。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		勝浦市は鴨川市と同様、証紙付指定袋を元売りさばき人(市が認定した袋製造業者)が管理している。														
特記事項		令和6年度 在庫調整のため、出荷管理票増刷を行わない。														

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		ごみ集積施設整備推進事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実										5計No.		20301								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		鴨川市ごみ集積施設整備事業補助金交付要綱						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市環境基本計画										担当課名		環境課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		廃棄物対策係												
実施の背景		家庭から排出される一般ごみを円滑・衛生的に収集するため、ごみ集積かごの購入を補助する。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		家庭から排出される一般ごみを円滑・衛生的に収集するため、ごみ集積かごの購入または設置費を補助する。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	申請者(隣組または代表者)が管理するごみ集積かごの利用者										対象者数(全住民に対する割合)										
												30 人 (0.1 %)										
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		ごみ集積設備設置者				間接補助の場合 (実施主体)												
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年 計画の内容	ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助を行う。(購入額の2分の1の額を補助し、1施設につき25,000円を限度とする。)																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)									
		ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助する。		ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助する。			ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助する。			ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助する。			ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助を行います。 ごみ集積施設3件									
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)									
		事業費合計		千円		60 千円		47 千円		24 千円		69 千円										
		内訳		ごみ集積施設整備事業 補助金 集積施設購入 助成補助 上限額25,000 円 20,000円×3件																		
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		0 千円		638 千円		625 千円		602 千円		624 千円											
	財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
		地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円												
一般財源		0 千円		638 千円		625 千円		602 千円		624 千円												
財源合計		0 千円		638 千円		625 千円		602 千円		624 千円												

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		ごみ集積施設整備推進事業								事業開始年度		平成16年度					
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度						
		ごみ集積設備設置補助に係る年間申請件数		3	件	/	/	3	3	/	2	2	/	3	3	/	3
				現況値の時点		令和5年度			設定根拠								
				現況値の時点					設定根拠								
				現況値の時点					設定根拠								
	現況値の時点						設定根拠										
	単位当たりコスト		補助金総額		/	申請件数		千円			17		30		23		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度						
		ごみ集積設備設置補助に係る年間交付件数		3	件	/	/	3	3	/	2	2	/	3	3	/	3
				現況値の時点					設定根拠								
				現況値の時点					設定根拠								
現況値の時点							設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
	今後の事業の方向性、課題等	集積かごについては、収集場所を1箇所にまとめるステーション方式にすることで収集の効率も上がり、また散乱防止にもなるため今後も必要と考える。設置場所によって、補助ができない場合(地主の了承がない、道路上の設置)があるので、状況を確認する必要がある。															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		南房総市 集積かご…購入額の2分の1で上限50,000円の補助 散乱防止ネット…3,000円以上購入額の2分の1で上限2,000円の補助 館山市、木更津市、勝浦市は補助制度なし。 君津市、富津市…ネットの現物支給(君津市は資源ごみのステーションのみ配布)															
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		広域廃棄物処理事業										事業開始年度		平成29年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実										5計No.		20304								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		令和元年度～令和28年度								
根拠法令等		木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び 鋸南町広域廃棄物処理事業協議会規約								この事業の 全体計画		令和元年度～令和28年度										
関係個別計画名		一般廃棄物処理基本計画										担当課名		環境課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		廃棄物対策係								
実施の背景		鴨川市と南房総市、鋸南町の2市1町のごみ処理広域化事業の検討を進める中、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市の君津地域4市が令和9年度から供用開始を計画している君津地域広域廃棄物処理事業の次期事業に2市1町が参加することとなった。平成31年4月に安房2市1町、君津4市の6市1町による広域廃棄物処理事業協議会が発足した。6市1町の広域化による安定したごみ処理に努める。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		6市1町で事業を推進し、令和9年度に施設の供用開始を目指す。本市の安定したごみ処理を提供する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)										
		30,853 人 (100.0 %)																				
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容		令和9年度の操業開始を目指す。																			
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			広域廃棄物処理施設整備 備事業負担金 人件費等 9,850千円 事業費 1,657千円				広域廃棄物処理施設整備 備事業負担金 人件費 等 事業費				広域廃棄物処理施設整備 備事業負担金 人件費等 事業費				広域廃棄物処理施設整備 備事業負担金 人件費 等 事業費				広域廃棄物処理施設整備 備事業負担金 人件費 等 事業費			
関連事業 (同一目的 事業等)		クリーンステーション鴨川整備事業、クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業(令和4年9月にクリーンステーション鴨川が稼働開始した。安定したごみ処理の確保、広域化のため一般廃棄物中継移設の整備運営する事業を実施)																				
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		千円		2,649 千円		781 千円		0 千円		7,380 千円										
		内訳				第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 2,649,000円		第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 780,764円		第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 0円		第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 7,379,835円										
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.6	人	3,332	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.6	人			
総事業費		0 千円		3,227 千円		1,359 千円		578 千円		10,712 千円												
財源 内訳	国県支出金				0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	地方債				0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	その他特財				0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	一般財源		0 千円		3,227 千円		1,359 千円		578 千円		10,712 千円											
	財源合計		0 千円		3,227 千円		1,359 千円		578 千円		10,712 千円											

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		広域廃棄物処理事業								事業開始年度		平成29年度			
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度					
		環境影響評価			/	/	/	1	/	0	/				
			現況値の時点					設定根拠							
		造成・土木工事			/	/	1	/	1	/	/				
			現況値の時点					設定根拠							
		造成・土木工事 プラント工事			/	1	/	1	/	/	/				
			現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度					
		環境影響評価			/	/	/	1	/	/					
			現況値の時点					設定根拠							
		造成・土木工事			/	/	1	/	1	/	/				
			現況値の時点					設定根拠							
		造成・土木工事 プラント工事			/	1	/	1	/	/	/				
	現況値の時点						設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業 の方向性、課 題等	6市1町で事業を推進し、令和9年度に施設の供用開始を目指す。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																									
予算事業名		旧天津小湊清掃センター除却事業 旧天津小湊清掃センター除却事業										事業開始年度		平成16年度											
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×									
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 一般廃棄物最終処分場等の適正な維持管理(旧天津小湊清掃センター跡地の安全確保)										5計No.		20309											
												5か年計画上の 事業期間(令和)													
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律								この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画													
関係個別計画名		一般廃棄物処実施計画										担当課名		清掃センター											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		庶務係											
実施の背景		天津小湊清掃センターのごみ焼却業務は平成22年度に鴨川清掃センターに統合し終了した。焼却業務は終了したが、最低限の業務として持ち込みごみの受付業務を平成29年度から民間に業務を委託した。その後令和3年3月31日ですべての業務を終了した。																							
目的 (何をどうしたいのか)		建屋の危険性が継続していることからその解体に係る業務を実施する。																							
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	主に天津小湊地区の住民										対象者数(全住民に対する割合)													
												4,966 人 (16.1 %)													
	実施方法	1直接実施																							
		2業務委託(全部・一部)		国際航業(株)、東急・久野特定建設工事共同企業体																					
		3指定管理(指定管理者)																							
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																	
	2貸付(貸付先)																								
	第4次5か年 計画の内容	天津小湊清掃センターのごみ焼却業務は平成21年度に終了した。焼却業務は終了したが最低限の業務として少量のごみ受付業務を継続していたが台風等自然災害による建屋の損壊が重大で令和2年度末に受付業務を終了した。建屋の危険性が継続していることからその解体に係る業務を実施する。																							
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)												
		旧天津小湊清掃センターの解体撤去工事及び施工監理業務を委託する。		旧天津小湊清掃センターの解体撤去工事及び施工監理業務を委託する。			旧天津小湊清掃センターの解体撤去工事及び施工監理業務を委託した。			旧天津小湊清掃センターの解体撤去を行うために必要なダイオキシン類濃度調査及び工事発注に係る支援業務を委託した。			旧天津小湊清掃センターの解体撤去工事を実施するにあたり、その工事発注のための事前調査や発注仕様書の作成業務を委託した。												
関連事業 (同一目的 事業等)	鴨川清掃センター維持管理(廃棄物の処理)																								
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)												
		事業費合計		千円		148,637 千円		千円		260,341 千円		千円		6,163 千円		千円		10,868 千円							
		内訳		旧天津小湊清掃センター解体撤去工事施工監理業務10,102,000円 旧天津小湊清掃センター解体撤去工事138,535,000円 旧天津小湊清掃センター解体撤去工事施工監理業務14,425,400円 旧天津小湊清掃センター解体撤去工事245,915,835円 旧天津小湊清掃センター解体撤去工事施工監理業務6,163,300円 ○旧天津小湊清掃センター除却事業 発注仕様書作成業務10,868,000円																					
		担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円			
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円			
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載					
	合計	0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人						
総事業費		0 千円		149,215 千円			千円			260,919 千円			千円			6,741 千円			千円			11,423 千円			
財源 内訳	国県支出金			千円		0 千円			千円			0 千円			千円			0 千円			千円				
	地方債			千円		133,700 千円			千円			234,300 千円			千円			0 千円			千円				
	その他特財			千円		0 千円			千円			0 千円			千円			0 千円			千円				
	一般財源	0		千円		15,515 千円			千円			26,619 千円			千円			6,741 千円			千円			11,423 千円	
	財源合計	0		千円		149,215 千円			千円			260,919 千円			千円			6,741 千円			千円			11,423 千円	

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		旧天津小湊清掃センター除却事業 旧天津小湊清掃センター除却事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト		総事業費	/	出来高	千円			260,919	6,741	11,423		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点					設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和3年度に実施した「旧天津小湊清掃センター除却事業発注仕様書作成業務」が完了し、令和4年度に旧天津小湊清掃センター解体撤去工事及び旧天津小湊清掃センター解体撤去工事施工監理業務委託に関する契約を締結し、工期は令和6年11月までとしたが、令和6年6月追加工事による変更契約を締結し、工期は令和7年6月までとした。 解体撤去工事完了後は、災害廃棄物置場としての活用を見込んでいる。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		南房総市では、千倉清掃センターで持込ごみを受け、それを白浜清掃センターへ運搬し、外部搬出している。											
特記事項		旧天津小湊清掃センターにおける焼却業務は、平成21年度で終了し、令和2年度末まで持込ごみの受付業務を行っていた。令和3年度までは、「天津小湊清掃センター維持管理費」として計上していたが、令和4年度からは、「旧天津小湊清掃センター除却事業」として計上している。											

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		清掃センター事務費										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 環境衛生対策の充実										5計No.		20306							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等		鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例								この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画									
関係個別計画名		一般廃棄物処理実施計画										担当課名		清掃センター							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		庶務係							
実施の背景		施設の運営業務としてごみの収集運搬・中間処理・処分を行うための事務全般の事業。 廃棄物の処理手数料の収納事務を行っている。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		廃棄物持込処理手数料及びごみの収集運搬・中間処理・処分を計画し、業務執行に必要な機材、人員・予算を確保する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民及び事業者等から排出される廃棄物を処理するうえで必要な事業の計画及び適切な管理。										対象者数(全住民に対する割合)									
	実施方法	1直接実施					1直接実施					30,853 人 (100.0 %)									
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容	廃棄物処理手数料の収納事務、また施設の運営業務としてごみの収集運搬・中間処理・処分を行うための事務全般の事業																			
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			報酬29,000千円 職員手当等2,200千円 旅費2,100千円 需用費1,300千円 役務費400千円 委託料270千円 使用料及び賃賃料1,900千円 負担金、補助及び交付金60千円 償還金、利子および割引料1千円 公課費1,000千円				○収集作業に伴う消耗品の購入、複写機のカウント料、電話料金 ○工事契約事務、委託契約事務 ○清掃センター敷地の地代や公害健康被害の補償等に関する法律により支払う汚染負荷量賦課金 ○粗大ごみの受付業務 ○各業務に従事する会計年度任用職員11名の人件費				○収集作業に伴う消耗品の購入、複写機のカウント料、電話料金 ○工事契約事務、委託契約事務、委託契約事務 ○清掃センター敷地の地代や公害健康被害の補償等に関する法律により支払う汚染負荷量賦課金 ○粗大ごみの受付業務 ○各業務に従事する会計年度任用職員11名の人件費				○収集作業に伴う消耗品の購入、複写機のカウント料、電話料金 ○工事契約事務、委託契約事務 ○清掃センター敷地の地代や公害健康被害の補償等に関する法律により支払う汚染負荷量賦課金 ○持込みごみの受付業務(計量・会計) ○粗大ごみの受付業務 ○各業務に従事する会計年度任用職員14名の人件費						
	関連事業 (同一目的 事業等)		清掃センター各事業																		
コスト		R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計	千円				39,317 千円				28,276 千円				33,359 千円				36,459 千円			
	内訳					○会計年度任用職員報酬25,710,000円、期末手当4,509,000円、勤勉手当3,784,000円、費用弁償2,234,000円○需要費651,000円(作業着・複写機カウント料他)○役務費86,000円(電話料)○委託料100,000円(会計年度任用職員健康診断)○使用料及び賃賃料1,963,000円(複写機・テレビ・電話借上げ料、土地借上料)○負担金、補助及び交付金145,000円(安全運転管理者協議会・安全運転管理者講習・技能講習)○公課費135,000円(汚染負荷量賦課金)				○会計年度任用職員報酬21,155,533円、期末手当2,299,963円、費用弁償1,345,737円○需要費594,915円(作業着・複写機カウント料)○役務費71,557円(電話料)○委託料83,358円(会計年度任用職員健康診断)○使用料及び賃賃料1,925,176円(複写機・テレビ・電話借上げ料、土地借上料)○負担金、補助及び交付金412,000円(安全運転管理者協議会・安全運転管理者講習・技能講習)○公課費388,200円(汚染負荷量賦課金)				○会計年度任用職員報酬25,981,718円、期末手当2,639,792円、費用弁償1,611,209円○需要費786,787円(作業着・複写機カウント料)○役務費86,694千円(電話料)○委託料80,109円(会計年度任用職員健康診断)○使用料及び賃賃料1,890,499円(複写機・テレビ・電話借上げ料、土地借上料)○負担金、補助及び交付金37,000円(安全運転管理者協議会・安全運転管理者講習・技能講習)○公課費244,700円(汚染負荷量賦課金)				○会計年度任用職員報酬27,911,491円、手当3,054,224円、旅費1,867,479円○需用費1,072,022円(作業着・複写機カウント料)○役務費89,665円(電話料)○委託料193,934円(会計年度任用職員健康診断)○使用料及び賃賃料1,952,583円(複写機・テレビ・電話借上げ料、土地借上げ料)○負担金、補助及び交付金64,480円(安全運転管理者講習・技能講習)○公課費252,900円(汚染負荷量賦課金)			
	担当正職員		人	0	千円	0.6	人	3,468	千円	0.6	人	3,468	千円	0.6	人	3,465	千円	0.6	人	3,332	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		11.0	人	報酬は事業費欄に記載		11.0	人	報酬は事業費欄に記載		13.4	人	報酬は事業費欄に記載		14.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人			11.6	人			11.6	人			14.0	人			14.6	人		
総事業費		0 千円				42,785 千円				31,744 千円				36,824 千円				39,791 千円			
財源内訳	国県支出金					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	地方債					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	その他特財					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	一般財源	0 千円				42,785 千円				31,744 千円				36,824 千円				39,791 千円			
	財源合計	0 千円				42,785 千円				31,744 千円				36,824 千円				39,791 千円			

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		清掃センター事務費							事業開始年度		平成16年度							
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		ごみ総量に対する事業費		0.79	千円/トン	/	0.79	/	0.79	2.55	/	0.79	2.655	/	0.79	2.89	/	0.79
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠		10,586千円/13,418トン							
						/		/		/		/		/		/		
				現況値の時点					設定根拠									
						/		/		/		/		/		/		
				現況値の時点					設定根拠									
						/		/		/		/		/		/		
	現況値の時点						設定根拠											
	単位当たり コスト		総事業費		/	ごみ総量(t)		千円			2.55		2.79		3.15			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		クリーンステーション鴨川に搬入されたごみの全量処理にかかる適正な事務処理				/		/		/		/		/				
				現況値の時点					設定根拠									
						/		/		/		/		/				
				現況値の時点					設定根拠									
						/		/		/		/		/				
現況値の時点							設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充												
	今後の事業の 方向性、課 題等	鴨川清掃センターは、稼動開始より36年を経過している。平成33年度の安房広域焼却施設の稼動に合わせて施設を閉鎖する予定だったが、建設用地の見直し、館山市の脱退と計画が大幅に変更となった。 今後、令和9年度の上総安房クリーンシステムの焼却施設稼働に向け、段階的に人員配置の見直しをする必要がある。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																		
特記事項		収集作業員として、令和4年度当初予算で3名の会計年度任用職員の報酬等を予算計上し、令和4年4月1名、7月1名、8月1名の合計3名を採用した。また、令和4年11月末で会計年度任用職員3名の退職が有ったことから、13.4名の会計年度任用職員の数字で事業シートを作成した。																

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		鴨川清掃センター維持管理費						事業開始年度			平成16年度										
								戦略 該当	×		市民提 案関連	×									
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 安定焼却のための施設機能の維持確保						5計No.			20306										
								5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7										
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画											
関係個別計画名		一般廃棄物処理実施計画						担当課名			清掃センター										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務			係名			処理係										
実施の背景		焼却設備は昭和60年度に建設され、20年から25年といわれる耐用年数を大きく超過し老朽化が著しく進み突発的な故障が多発し不安定な状況が継続している。令和4年9月からのごみ中継施設稼働まで既存施設の焼却機能を維持するとともに、焼却終了に向けた業務を行なう。																			
目的 (何をどうしたいのか)		焼却施設等を安定的かつ経済的に稼働させるため適切な維持管理を行い環境基準に適合した運営を行う。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市民及び事業者等から排出される廃棄物。										対象者数(全住民に対する割合)								
													30,853 人 (100.0 %)								
	実施方法		1直接実施																		
			2業務委託(全部・一部)		2一部委託 (株)神鋼環境ソリューション・(株)ダイワ																
			3指定管理(指定管理者)																		
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
	2貸付(貸付先) <td colspan="13"></td>																				
	第4次5か年 計画の内容		焼却設備は昭和60年に建設され20年程度といわれている耐用年数を大きく超過し老朽化が著しく進み突発的な故障が多発し不安定な状況が継続している。令和4年上半期に新たなごみ中継施設が稼働するまで既存施設の焼却機能を維持する。その後施設は焼却機能はなくなるが収集機能の拠点となる。																		
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)										
			需用費15,000千円 役務費30千円 委託料600千円 備品購入費100千円 負担金、補助及び交付金800千円		清掃センターにおいては令和4年9月に焼却は終了したものの現有施設の維持管理を行う。		清掃センターにおいては令和4年9月に焼却は終了したものの現有施設の維持管理を行った。		令和4年8月末までは清掃センターで可燃ごみの受付をし、そのごみが無くなるまで焼却をするので、老朽化した設備の修繕を都度実施し、焼却が停止しないように維持管理を徹底する。		令和4年8月末までは清掃センターで可燃ごみの受付をし、そのごみが無くなるまで焼却をするので、老朽化した設備の修繕を都度実施し、焼却が停止しないように維持管理を徹底する。										
関連事業 (同一目的 事業等)		焼却残渣等運搬処理事業(焼却残渣、焼却灰の処理)																			
コスト			R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)										
	事業費合計		千円		13,268 千円		9,018 千円		87,215 千円		146,620 千円										
	内訳				○処理薬品等消耗品786,000円、○燃料108,000円、○光熱水費6,521,000円、○設備修繕3,832,000円、○水質検査委託料286,000円、○電気保安保守委託料他483,000円、○備品購入452,000円、○地域環境整備交付金800,000円		○処理薬品等消耗品656,679円、○燃料54,067円、○光熱水費5,651,546円、○設備修繕939,033円、○役務費15,600円、○水質検査委託料182,380円、○電気保安保守委託料他424,050円、○備品購入52,580円、○地域環境整備交付金800,000円		○処理薬品等消耗品2,902,211円、○燃料1,566,984円、○光熱水費49,138,822円、○設備修繕11,757,341円、○ばい煙等検査委託料2,190,100円、○電気保安保守委託料他599,984円、○鴨川清掃センター臭気対策業務委託料18,260,000円、○地域環境整備交付金800,000円		○処理薬品等消耗品6,385,062円、○燃料3,762,170円、○光熱水費67,723,514円、○設備修繕61,344,497円、○役務費15,830円、○ばい煙検査等委託料6,447,264円、○備品購入142,000円、○地域環境整備交付金800,000円										
	担当正職員		人	0	千円	0.3	人	1,734	千円	0.3	人	1,734	千円	4.4	人	25,526	千円	6.0	人	33,324	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.7	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0	人		0.3	人			0.3	人			5.1	人			7.0	人		
	総事業費		0 千円		15,002 千円		10,752 千円		112,741 千円		179,944 千円										
	財源	国県支出金				0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
		地方債				0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
その他特財				11,000 千円		8,956 千円		66,086 千円		22,550 千円											
一般財源		0 千円		4,002 千円		1,796 千円		46,655 千円		157,394 千円											
財源合計		0 千円		15,002 千円		10,752 千円		112,741 千円		179,944 千円											
</																					

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		鴨川清掃センター維持管理費							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		可燃ごみ焼却量に対する事業費	15,087	円/トン	/ 0	/ 0	0 / 15,087	17,481 / 15,087	13,106 / 15,087				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	1トン当たり可燃ごみ焼却量に対する事業費					
		焼却量	11,252	トン	/ 0	/ 0	0 / 11,252	4,989 / 11,252	11,187 / 11,252				
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	1年間の焼却量					
		焼却稼働日数	259	日	/ 0	/ 0	0 / 259	131 / 259	254 / 259				
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	年間焼却稼働日数					
					/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	可燃ごみ焼却量(トン)	千円			0.87	23	16.1			
事業 成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		緊急時の可燃ごみ外部処理の量	901	トン	/ 0	/ 0	0 / 901	208 / 901	345 / 901				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	安定的な焼却実施が目標のため外部搬出量の減少を目指す					
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善								
	今後の事業 の方向性、課題等	令和4年9月からの中継施設稼働に伴い、焼却用の消耗品、バーナー用の重油代・光熱水費や施設の修繕費・ばい煙測定等の各種委託料について令和4年度は大幅な予算減になっている。令和5年度については、中継施設稼働よりゴミ焼却の実績はなかった。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		南房総市(外房地区)は、全量を民間処理委託済み 南房総市・鋸南町(内房地区)は、令和38年まで既存施設維持 君津郡市管内 平成14年稼働の既存施設を25年間稼働の令和8年度で終了する。											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		天津小湊最終処分場維持管理費								事業開始年度		平成16年度						
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 一般廃棄物最終処分場等の適正な維持管理(最終処分場の維持管理)								5計No.		20310						
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7						
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画								
関係個別計画名		一般廃棄物処理実施計画								担当課名		清掃センター						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		庶務係						
実施の背景		最終処分場は代替のない施設であり、容易に建設できるものではなく、施設を存続して延命化を図るために大切に維持管理をする必要がある。																
目 的 (何をどうしたいの か)		施設の適正な維持管理に努める。																
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	施設の維持管理と放流水、観測水の水質検査を行い施設の機能保全を確認する。										対象者数(全住民に対する割合)						
												4,966 人 (16.1 %)						
	実施方法	1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)		(株)ダイワ・東洋施設(株)・(株)環境技研コンサルタント他														
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年 計画の内容	最終処分場は代替がない施設であることから適切な維持管理により延命化を図る。																
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		需用費3,800千円 役務 費150千円 委託料1,800 千円		○基準に適合した放流 水を排出するための次 亜塩素酸ナトリウム・苛 性ソーダほか各種薬品 の購入や施設全体の電 気代、特殊車両のショ ベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処 分場施設の設備点検		○基準に適合した放流 水を排出するための次 亜塩素酸ナトリウム・苛 性ソーダほか各種薬品 の購入や施設全体の電 気代、特殊車両のショ ベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処 分場施設の設備点検		○基準に適合した放流 水を排出するための次 亜塩素酸ナトリウム・苛 性ソーダほか各種薬品 の購入や施設全体の電 気代、特殊車両のショ ベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処 分場施設の設備点検		○基準に適合した放流 水を排出するための次 亜塩素酸ナトリウム・苛 性ソーダほか各種薬品 の購入や施設全体の電 気代、特殊車両のショ ベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処 分場施設の設備点検								
関連事業 (同一目的 事業等)	鴨川清掃センター維持管理(可燃ゴミの焼却)																	
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計		千円		5,757 千円		7,755 千円		6,179 千円		4,834 千円						
		内訳		○需用費 消耗品費 717,000円 燃料費13,000円 光熱水費1,680,000円 修繕 費845,000円 ○役務費 電話料51,000円 重機等運 搬手数料58,000円 ○委託 料 浄化槽清掃委託料 27,000円 水質検査委託料 1,367,000円 施設管理委 託料999,000円														
				○需用費 消耗品費 652,697円 光熱水費 1,610,721円 修繕費 3,641,597円 ○役務費 電 話料48,997円 ○委託料 浄化槽清掃委託料25,553円 水質検査委託料829,620円 施設管理委託料946,000円														
				○需用費 消耗品費 519,992円 燃料費6,578円 光熱水費1,893,757円 修繕 費1,714,460円 ○役務費 電話料50,970円 重機等運 搬22,000円 ○委託料 浄 化槽清掃委託料25,300円 水質検査委託料999,900円 施設管理委託料946,000円														
				○需用費 消耗品費 729,198円 燃料費11,752円 光熱水費1,692,110円 修繕 費536,256円 ○役務費 電話料計 49,236円 ○委託 料 浄化槽清掃委託料 25,344円 水質検査委託料 833,360円 施設管理委 託料957,000円														
	人件費	担当正職員		人	0	千円	1.0	人	5,780	千円	1.0	人	5,775	千円	1.0	人	5,554	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	
		合計	0.0	人			1.0	人			1.0	人			1.0	人		
総事業費		0 千円		11,537 千円		13,535 千円		11,954 千円		10,388 千円								
財源 内訳	国県支出金			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	地方債			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	その他特財			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	一般財源	0 千円		11,537 千円		13,535 千円		11,954 千円		10,388 千円								
	財源合計	0 千円		11,537 千円		13,535 千円		11,954 千円		10,388 千円								

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		天津小湊最終処分場維持管理費								事業開始年度		平成16年度			
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		放流量に対する事業費		6,198	円	/ 6,198		/ 6,198		7,280 / 6,198		9,952 / 6,198		8,135 / 6,198	
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠		事業費/放流量(㎡) 11,428千円/1,844㎡				
		埋立量		118	トン	/ 0		/ 118		101 / 118		110 / 118		191 / 118	
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠		埋立量 令和元年度と比較				
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点					設定根拠						
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費		/	放流量(㎡)		千円			7.28		9.952		8.135
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		放流水の分析結果が指導要綱に適合している		43/43	項目	/ 43/43		/ 43		43 / 43		43 / 43		43 / 43	
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠						
		観測井戸の分析結果が指導要綱に適合している		30/30	項目	/ 30/30		/ 30		30 / 30		30 / 30		30 / 30	
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠						
		施設が適正に機能している (浄水施設は終日稼働)		365/365	日	/ 365/365		/ 30		365 / 365		365 / 365		/	
現況値の時点				令和元年度			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成10年4月から平成24年度の15年間の稼働の計画であったが、平成29年度及び令和4年度に千葉県の埋立許可を延長し、令和10年3月31日まで県の埋立許可を得ている。 しかし、施設の老朽化に伴い、維持費の増大、保護シートの劣化、環境安全基準維持の労力増大が懸念されるが、埋め立てを終了した場合、閉鎖許可まで長期の期間が見込まれることから、この間の施設の維持費・環境安全基準維持の労力は同様に発生する。また、施設の取り壊しの費用が発生し、ガラスセトモノ類の処分について、追加の予算が必要となる。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		和田江見最終処分場では、残余部分には覆土を行い、埋立終了を申請した。													
特記事項		処分場の埋立期間が令和10年3月31日までであるが、現状の埋め立てペースでは11年分ほどの容量がある。													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		塵芥収集車費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 塵芥収集車の適切な管理										5計No.		20307								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例								この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画										
関係個別計画名		一般廃棄物処理実施計画										担当課名		清掃センター								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		収集係								
実施の背景		市内のごみの収集業務はなくすことのできない必要性の高い事業である。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		市内のごみを効率よく収集運搬するため、全体経費に配慮しながらごみ収集車を整備する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民、市内事業者										対象者数(全住民に対する割合)										
		30,853		人		(		100.0		%		)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	市内のごみ収集業務を維持するために必要な体制を維持する																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		需用費11,000千円 備品 購入費0千円 公課費 500千円				市内の各地域にあるご み集積所に、回収に回 るためのごみ収集車の 維持費。 消耗費や、燃 料費、車検や税金が主 であるが、老朽化した車 両は、順次更新する必 要がある。				老朽化した車両は順次 更新する必要があるた め、令和5年度、6年度で 車両1台を更新する。清 掃車台数16台				老朽化した車両は順次 更新する必要があるが、 令和4年度は車両の更 新を行わなかった。清掃 車台数17台				老朽化した車両は順次 更新する必要があるが、 令和3年度は車両の更 新を行わなかった。清掃 車台数19台				
関連事業 (同一目的 事業等)	鴨川清掃センター維持管理(可燃ゴミを焼却する) 天津小湊最終処分場維持管理費(一部不燃ゴミを埋め立てる) 塵芥処理事業(主に不燃ゴミを分別し処理する) 塵芥収集事業(ごみの収集を一部委託する) 清掃センター事務費(会計年度任用職員の人件費を含む)																					
コスト			R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		千円				11,948 千円				12,498 千円				11,421 千円				10,390 千円			
	内訳						○消耗品費404,000円、 ○燃料費6,634,000円、 ○修繕料4,053,000円、 ○車検手数料190,000 円、○自動車損害保険 料248,000円、○自動車 重量税419,000円				○消耗品費337,876円、 ○燃料費6,771,979円、 ○修繕料4,659,580円、 ○車検手数料130,300 円、○自動車損害保険 料212,710円、○自動車 重量税385,400円				○消耗品費232,036円、 ○燃料費6,147,913円、 ○修繕料4,108,670円、 ○車 検手数料162,600円、○ 自動車損害保険料 303,950円、○自動車重 量税465,800円				○消耗品費328,968円、 ○燃料費5,368,609円、 ○修繕料3,661,799円、 ○車検手数料151,900 円、○自動車損害保険 料279,400円、○公用車 備品費127,072円、○自 動車重量税472,700円			
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
総事業費			0 千円		12,526 千円		13,076 千円		11,999 千円		10,945 千円											
財源 内訳	国県支出金			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	地方債			千円		0 千円		7,900 千円		0 千円		0 千円										
	その他特財			千円		0 千円		598 千円		770 千円		9,639 千円										
	一般財源	0		千円		12,526 千円		4,578 千円		11,229 千円		1,306 千円										
	財源合計	0 千円		12,526 千円		13,076 千円		11,999 千円		10,945 千円												
	廃棄物処理手数料																					

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		塵芥収集車費								事業開始年度		平成16年度						
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度				
		車両の維持管理		1,357	千円/台	0 / 1,357		782 / 1,357		817 / 1,357		750 / 1,357		576 / 1,357				
				現況値の時点		平成30年度				設定根拠		24,425千円/18台 車両1台当たりコスト						
		直営の収集車両台数		19	台	0 / 0		16 / 19		16 / 19		16 / 19		19 / 19				
				現況値の時点		令和3年度				設定根拠		車両台数						
							/		/		/		/		/			
				現況値の時点						設定根拠								
							/		/		/		/		/			
	現況値の時点							設定根拠										
	単位当たりコスト		総事業費		/	収集車両台数		千円				782千円/台		817千円/台		750千円/台		576千円/台
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度			
		市内のごみ収集を遅滞なく行うための車両の確保と整備						/		/		/		/		/		
					現況値の時点							設定根拠						
		車両を適切に整備する						/		/		/		/		/		
					現況値の時点							設定根拠						
								/		/		/		/		/		
現況値の時点									設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善												
	今後の事業の方向性、課題等	本事業は、収集等の車両の維持費に限定し、収集に係る作業員や収集委託費は、別の事業シートになっている。 対象車両台数は令和3年度19台で、車両の老朽化に伴い、順次廃車・更新をしてきたが、令和3年度、令和4年度は車両の更新が見送られ、さらに経年劣化による故障により3台を廃車し、16台で収集業務を行なっているため、長期間の貸出しができない状況である。 市有車両の減少に伴い収集委託範囲の拡大をする必要がある。また、新たな住民によるごみ集積所の統合は、近隣住民の合意が必要であるため、うまくいかないことが多く、新築の家屋ができるたびに少しずつ集積所が増えている状況であるため収集業務の縮小は難しい。																
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市として館山市と南房総市の収集車両台数と直営・委託の比較は下記のとおり。 鴨川市 館山市 南房総市 直営 16台 なし 11台 委託 8台 62台 13台 ※今後委託範囲を拡大することにより収集車両台数を減らすことを目標とする。(ただし老朽化した車両は必要最低限更新) ※館山市については、7地区に分け、4事業者と委託契約を締結し、事業者の使用する車輛として62台の登録がある。																
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		塵芥処理事業							事業開始年度			平成16年度											
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×										
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみの排出抑制と負担の公平化							5計No.			20312											
									5か年計画上の 事業期間(令和)			3~7											
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画														
関係個別計画名		一般廃棄物処理実施計画							担当課名			清掃センター											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務				係名			処理係											
実施の背景		収集したごみの処理を行う事業である。有価物として売却できるものは資源ごみとして売却しているが、売却できないごみは、専門業者などに委託するなどして適正処理している。生活環境を保全するためには処理を停止することはできない。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		一般廃棄物(ごみ)の処理は法で定められた市町村の義務である。 清掃センターで焼却処理できないごみの再資源化及び処分等の処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		施設の修繕等によりごみを焼却処理できないときに、市外の処理施設に運搬するごみ。 焼却以外の処理が必要なごみ										対象者数(全住民に対する割合)										
													30,853 人 (100.0 %)										
	実施方法		1直接実施																				
			2業務委託(全部・一部)		(有)粕谷商店・(株)三山商店・野村興産(株)・(社)鴨川市シルバー人材センター・リバー(株)・(株)市原ニューエナジー他																		
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)																
	2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年 計画の内容		収集したごみの処理を行う。有価物として売却できるものは資源物として売却している。売却できないごみは専門業者へ委託するなど適正処理している。令和4年9月からは中継施設から可燃ごみ及び資源ごみは民間処理施設へ搬出される。																				
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
			委託料421,000千円		○粗大ごみ等の破砕、分別業務 ○ペットボトルのペール化・ビンの 分別処理のための中間処理を業務 委託し、その後(公財)日本容器包 装リサイクル協会で再商品化する。 ○電池・体温計・蛍光管は水銀を 含むため特殊な処理が必要で、その 運搬から処理・処分・リサイクルま でを一括して業務委託している。 ○廃泡スチロールは、溶融(溶かして 固める)処理、分別作業を業者委 託してリサイクルする。○破砕困 難物は市外の処理施設に運搬し処 理を委託。○小型家電処理につ いてはストックの状況により処理業 者が回収に来る。		○粗大ごみ等の破砕、分別業務 ○ペットボトルのペール化・ビンの 分別処理のための中間処理を業務 委託し、その後(公財)日本容器包 装リサイクル協会で再商品化する。 ○電池・体温計・蛍光管は水銀を 含むため特殊な処理が必要で、その 運搬から処理・処分・リサイクルま でを一括して業務委託している。 ○廃泡スチロールは、溶融(溶かして 固める)処理、分別作業を業者委 託してリサイクルする。○破砕困 難物は市外の処理施設に運搬し処 理を委託。○小型家電処理につ いてはストックの状況により処理業 者が回収に来る。		○持込ごみの受付、仕分け、分別等 案内業務○緊急時及び工事期間中 の可燃物の処理は、市外の処理施 設にごみを運搬し処理を委託する。 ○ペットボトルのペール化・ビンの 分別処理のための中間処理を業務 委託し、その後(公財)日本容器包 装リサイクル協会で再商品化する。 ○電池・体温計・蛍光管は水銀を 含むため特殊な処理が必要で、その 運搬から処理・処分・リサイクルま でを一括して業務委託している。 ○廃泡スチロールは、溶融(溶かして 固める)処理、分別作業を業者委 託してリサイクルする。○破砕困 難物は市外の処理施設に運搬し処 理を委託。○小型家電処理につ いてはストックの状況により処理業 者が回収に来る。		○持込ごみの受付、仕分け、分別等 案内業務○緊急時及び工事期間中 の可燃物の処理は、市外の処理施 設にごみを運搬し処理を委託する。 ○ペットボトルのペール化・ビンの 分別処理のための中間処理を業務 委託し、その後(公財)日本容器包 装リサイクル協会で再商品化する。 ○電池・体温計・蛍光管は水銀を 含むため特殊な処理が必要で、その 運搬から処理・処分・リサイクルま でを一括して業務委託している。 ○廃泡スチロールは、溶融(溶かして 固める)処理、分別作業を業者委 託してリサイクルする。○破砕困 難物は市外の処理施設に運搬し処 理を委託。○小型家電処理につ いてはストックの状況により処理業 者が回収に来る。												
関連事業 (同一目的 事業等)		塵芥収集車費(資源ごみの収集)																					
コスト			R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
	事業費合計		千円		489,981 千円		425,515 千円		258,896 千円		31,708 千円												
	内訳				○可燃物処理委託料461,372,000 円 ○ペットボトルのペール化・ビ ンの分別保管業務にかかる処理 委託料23,127,000円、○容器包装 リサイクル法に基づくビンの処理 にかかる処理委託料349,000円、○ 蛍光灯及び廃乾電池等の処理に かかる委託料1,848,000円、○廃 泡スチロールの溶融処理にかかる 分別処理委託料1,899,000円、○ 使用済み小型電子機器等の再資源 化にかかる処理委託料1,386,000 円		○可燃物処理委託料405,412,791 円 ○ペットボトルのペール化・ビ ンの分別保管業務にかかる処理 委託料16,312,714円、○容器包装 リサイクル法に基づくビンの処理 にかかる処理委託料190,974円、○ 蛍光灯及び廃乾電池等の処理にか かる委託料1,378,459円、○廃 泡スチロールの溶融処理にかかる 分別処理委託料1,187,550円、○ 火災ごみ等の処理困難物処理委託 料-円、○使用済み小型電子機器等 の再資源化にかかる処理委託料 1,032,570円		○廃棄物持込対応事務手数料 176,000円 ○緊急時及び工事期 間中の可燃物処理委託料6,783,09 5円 ○中継施設稼働後の可燃物処理 委託料231,107,071円 ○ペッ トボトルのペール化・ビンの分別 保管業務にかかる処理委託料16, 040,970円、○容器包装リサイ クル法に基づくビンの処理にか かる処理委託料239,351円、○ 蛍光灯及び廃乾電池等の処理に かかる委託料1,761,033円、○ 廃泡スチロールの溶融処理にか かる分別処理委託料1,429,484 円、○使用済み小型電子機器等 の再資源化にかかる処理委託料 1,359,050円		○緊急時及び工事期間中の可燃物 処理委託料9,655,800円、○ペ ットボトルのペール化・ビンの分 別保管業務にかかる処理委託料 16,289,548円、○容器包装リ サイクル法に基づくビンの処理に かかる処理委託料200,815円、 ○蛍光灯及び廃乾電池等の処理 にかかる委託料1,476,689円、 ○廃泡スチロールの溶融処理にか かる分別処理委託料1,589,616 円、○布団類・シート・ロープ等 軟質系長尺物などの破砕困難物 処理委託料715,960円、○使用 済み小型電子機器等の再資源化 にかかる処理委託料1,179,085 円												
	人件費		担当正職員	人	0	千円	5.8	人	33,524	千円	5.7	人	32,946	千円	3.2	人	18,653	千円	2.0	人	11,108	千円	
			再任用職員	人	0	千円		人	0	千円	1.0	人	2,225	千円		人	0	千円		人		千円	
			会計年度任用 職員等	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記 載		0.3	人	報酬は事業費費欄に 記載		0.0	人	報酬は事業費費欄に記 載		千円
			合計	0.0	人		5.8	人		6.7	人		3.6	人		2.0	人					千円	
	総事業費		0 千円		523,505 千円		460,686 千円		277,549 千円		42,816 千円												
	財源内訳	国県支出金				0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
		地方債				0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
				201,479 千円		197,913 千円		33,682 千円		22,052 千円													
その他特財				廃棄物処理手数料51,895、廃棄物持 込処理手数料68,371、粗大ごみ処 理手数料1,500、資源物売払代10,713、 ふるさぽーと基金繰入金69,000		廃棄物処理手数料32,000、廃棄物持 込処理手数料50,228、粗大ごみ処 理手数料1,439、資源物売払代14,246、 ふるさぽーと基金繰入金100,000		粗大ごみ処理手数料523、 廃棄物処理手数料33,159		廃棄物持込処理手数料													
一般財源		0 千円		322,026 千円		262,773 千円		243,867 千円		20,764 千円													
財源合計		0 千円		523,505 千円		460,686 千円		277,549 千円		42,816 千円													

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		塵芥処理事業								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		工事中及び緊急時可燃ごみ焼却委託	941	トン	/ 941/941	/ 941	0 / 941	208 / 941	345 / 941					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	処理全量						
		ペットボトル、瓶の中間処理、ペットボトル・瓶の再資源化、電池蛍光灯の処理、処理困難物の焼却、小型家電の処理	470	トン	/ 470/470	/ 470	394 / 470	414 / 470	461 / 470					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	処理全量						
		可燃ごみ焼却委託	12,000	t	/ 33,333	/ 12,000	10,795 / 12,000	6,222 / 12,000	0 / 0					
			現況値の時点		令和4年度		設定根拠	処理全量						
		単位処理量に対する事業費	33,333	円	/ 0	/ 33,333	42,523 / 33,333	42,811.51 / 33,333	56,411 / 33,333					
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	47,033千円/1,411トン							
	単位当たりコスト	総事業費	/	委託処理量(t)	千円			42.52	41	53.12				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		資源物のリサイクルを行った	470	トン	/ 470	/ 470	394 / 470	414 / 470	461 / 470					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠							
				/	/	/	/	/						
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	市民に分別をお願いして、資源ごみの再資源化を推進し可燃ごみの減量を行う。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		各市町村によって資源物の品目や再資源化が異なる。南房総市では、廃プラスチックの分別を行い可燃ごみの減量を図っている。												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		焼却残渣等運搬処理事業										事業開始年度			平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 焼却灰の効率的で安全な処理										5計No.			20313							
												5か年計画上の 事業期間(令和)			3~4							
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則							この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画											
関係個別計画名		一般廃棄物処理実施計画										担当課名		清掃センター								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		処理係											
実施の背景		ごみ焼却業務で生じる焼却灰(焼却残渣及び飛灰)は最終処分を行うなど適正処理を行わなければならない。また、焼却残渣の処理において大きな社会問題となるのは、土壌汚染、地下水汚染などの埋立処理の不適切処理であり、問題解決には多額の費用と時間を費やす先例が多々あることから、ないがしろにはできない極めて重要で必要な事業である。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		ごみ焼却業務から生じる焼却残渣と飛灰の適正な処理。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		鴨川清掃センターより排出される焼却残渣及び飛灰の適正処理										対象者数(全住民に対する割合)									
													30,853 人		(100.0 %)							
	実施方法		1直接実施																			
			2業務委託(全部・一部)		グリーンフィル小坂(株)・(株)エコス米沢																	
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容		ごみ焼却業務から生じる焼却残渣と飛灰の適正処理																			
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			委託料0円				〇令和4年9月からは、民間焼却事業者へ焼却と併せて委託するが、かずさクリーンシステムについては、最終処分事業者と市が契約する。				〇令和4年9月からは、民間焼却事業者へ焼却と併せて委託するが、かずさクリーンシステムについては、最終処分事業者と市が契約する。				〇ごみ焼却後の燃えカスを専門業者(2社)により運搬から埋立て処分まで委託している。〇飛灰(空中に浮遊する微小粒子の灰)は運搬、処分またはスラグ化し再資源化する。(1社による)〇搬出先の自治体へ環境保全負担金を納付する。〇令和4年9月以降は、民間焼却事業者へ焼却と併せて委託するが、(株)かずさクリーンシステムについては、最終処分事業者と市が契約する。				〇ごみ焼却後の燃えカスを専門業者(2社)により運搬から埋立て処分まで委託している。〇飛灰(空中に浮遊する微小粒子の灰)は運搬、処分またはスラグ化し再資源化する。(1社による)〇搬出先の自治体へ環境保全負担金を納付する。			
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費		R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
			事業費合計 千円				7,199 千円				1,958 千円				20,820 千円				40,850 千円			
			内訳				かずさクリーンシステムから発生した溶融飛灰の処理委託料(2社) 7,010,000円 環境保全負担金 189,000円				かずさクリーンシステムから発生した溶融飛灰の処理委託料(2社) 1,958,098円 環境保全負担金 132,400円				清掃センターから発生した焼却残渣の処理委託料(2社) 4,977,720円 飛灰の処理委託料(1社) 14,825,650円 かずさクリーンシステムから発生した溶融飛灰の処理委託料(2社) 683,200円 環境保全負担金 333,700円				焼却残渣の処理(2社) 8,043,420円 飛灰の処理(1社) 32,363,539円 環境保全負担金 443,300円			
	人件費		担当正職員			人	0 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	555 千円			
			再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円			
			会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載			
			合計		0.0	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人				
	総事業費		0 千円				7,777 千円				2,536 千円				21,398 千円				41,405 千円			
財源 内訳	国県支出金						0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	地方債						0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	その他特財						0 千円				1,958 千円				20,486 千円				40,407 千円			
	一般財源		0 千円				7,777 千円				578 千円				912 千円				998 千円			
	財源合計		0 千円				7,777 千円				2,536 千円				21,398 千円				41,405 千円			
											廃棄物持込処理手数料1,716、 廃棄物処理手数料242				廃棄物持込処理手数料17,957、廃棄物 処理手数料2,529				廃棄物持込処理手数料13,582、廃棄物 処理手数料26,825			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		焼却残渣等運搬処理事業								事業開始年度		平成16年度			
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		処理量あたり事業費		46,621	円/トン	/ 46,621	/ 0	0 / 46,621	45,359 / 46,621	47,445 / 46,621					
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠		令和元年度の処理量と比較					
		焼却残渣処理量		254	トン	/ 0	/ 0	0 / 254	189.54 / 254	269 / 254					
				現況値の時点		令和2年度		設定根拠		前年度の処理量と比較					
		焼却灰中間処理量		624	トン	/ 0	/ 0	51 / 624	269 / 624	592 / 624					
				現況値の時点		令和2年度		設定根拠		前年度の処理量と比較					
						/	/	/	/	/					
	現況値の時点					設定根拠									
	単位当たりコスト		総事業費	/	処理量(t)	千円			49.7	47	48.1				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
						/	/	/	/	/	/	/			
				現況値の時点				設定根拠							
						/	/	/	/	/	/	/			
				現況値の時点				設定根拠							
						/	/	/	/	/	/	/	/		
現況値の時点						設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	鴨川清掃センターでごみ焼却を行った後の、焼却残渣、焼却飛灰の確実で適切な処理先を行う必要があることから、焼却残渣の処理委託先2社(施設)、焼却飛灰の処理委託先1社(施設)にて処理を行っていた。 中継施設稼働により、民間焼却事業者へ焼却残渣等の処理を含めた業務を委託することとしているが、かずさクリーンシステム株式会社については、君津4市と同様に焼却処理のみを委託することとなることから、民間の最終処分事業者と処理にかかる委託契約を締結する必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		隣接する南房総市外房地区では、ごみ焼却を中止しごみ焼却及び残渣等の処理を外部委託している。 鋸南地区環境衛生組合大谷クリーンセンター及び館山市では、直営の最終処分場で埋立処理を行っている。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		塵芥収集事業										事業開始年度				平成16年度					
												戦略 該当		×		市民提 案関連		×			
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみ収集運搬業務の業務委託の推進										5計No.				20308					
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7					
根拠法令等		鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例								この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画									
関係個別計画名		一般廃棄物処理実施計画										担当課名		清掃センター							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		庶務係							
実施の背景		ごみ収集指定日に出されたごみ(可燃ごみ、不燃ごみ及び資源ごみ)の収集運搬業務の一部を業務委託で実施した。現業職員の補充は行わない方針で平成17年度から一部の地域の不燃ごみと資源ごみの2種類での収集運搬業務から実施し継続して業務委託している。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		民間にできるごみの収集運搬業務を業務委託して効率的な業務推進を図る。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		鴨川市民、市内事業者										対象者数(全住民に対する割合) 30,853 人 (100.0 %)								
	実施方法		1直接実施																		
			2業務委託(全部・一部)		(株)ケイティエス(一部委託)																
			3指定管理(指定管理者)																		
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)											
			2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年 計画の内容		ごみ収集運搬業務の一部を業務委託で実施している。現業職員の補充は行わない方針で平成17年度から一部地域のごみ収集運搬業務を継続して委託している。職員の退職に併せて委託を拡大する。																		
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)										
			委託料90,000千円		市が定めたごみの出し方とごみ収集日より、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施 不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施 資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施 ○業務委託の内容・不燃ごみの収集区域は、市内全域・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は江見地区及び鴨川地区、田原地区、西条地区及び長狭地区の一部		市が定めたごみの出し方とごみ収集日より、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施 不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施 資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施 ○業務委託の内容・不燃ごみの収集区域は、市内全域・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は江見地区及び鴨川地区、田原地区、西条地区及び長狭地区の一部		市が定めたごみの出し方とごみ収集日より、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施 不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施 資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施 ○業務委託の内容・不燃ごみの収集区域は、市内全域・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は江見地区及び鴨川地区、田原地区、西条地区及び長狭地区の一部		市が定めたごみの出し方とごみ収集日より、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施 不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施 資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施 ○業務委託の内容・不燃ごみの収集区域は、市内全域・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は江見地区及び鴨川地区、田原地区、西条地区及び長狭地区の一部										
関連事業 (同一目的 事業等)		鴨川清掃センター維持管理費(可燃ゴミを焼却する中間処理事業) 天津小湊最終処分場維持管理費(最終処分場の維持・管理事業) 塵芥収集車費(ごみの収集に係る車両の維持管理事業) 塵芥処理事業(清掃センターで焼却できないごみの分別・処理に係る事業)																			
コスト			R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)										
	事業費合計		千円		63,360 千円		63,360 千円		59,928 千円		52,404 千円										
	内訳				収集業務委託料 63,360,000円		収集業務委託料 63,360,000円		収集業務委託料 59,928,000円		収集業務委託料 52,404,000円										
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	6.0	人	34,680	千円	6.0	人	34,650	千円	7.0	人	38,878	千円
		再任用職員	人	0	千円		人	0	千円	2.0	人	4,450	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人		0.0	人		8.0	人		8.0	人		9.0	人					
総事業費		0 千円		63,360 千円		102,490 千円		94,578 千円		91,282 千円											
財源内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	その他特財		千円		39,383 千円		22,829 千円		16,764 千円		31,907 千円										
	一般財源		0 千円		23,977 千円		79,661 千円		77,814 千円		59,375 千円										
	財源合計		0 千円		63,360 千円		102,490 千円		94,578 千円		91,282 千円										

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		塵芥収集事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度		
		業務従事者延べ数に対する事業費		55	千円	/ 55		/ 55		24 / 55		21 / 55		20 / 55		
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		事業費/業務従事者延べ数 117,820千円/2133人				
		収集実施日数(年間)		250	日	/ 250		/ 250		253 / 250		255 / 250		259 / 250		
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠						
		市内ごみ収集量(年間)		890	トン	/ 890		/ 890		803 / 890		889 / 890		949 / 890		
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠						
		収集回収走行距離(年間)		97	千km	/ 97		/ 97		125 / 97		122 / 97		119 / 97		
	現況値の時点			令和元年度				設定根拠								
	単位当たりコスト		事業費(委託料) /		収集実施日数		千円				250		235		202	
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)		R6年度(計画)		R5年度(見込)		R4年度		R3年度	
			市内のごみ収集を遅滞なく行う履行遂行率		100	%	/ 100		/ 100		100 / 100		100 / 100		100 / 100	
現況値の時点					令和元年度				設定根拠							
交通事故や不適正処理通報など業務支障件数			0	件	/ 0		/ 0		0 / 0		0 / 0		0 / 0			
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠							
							/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	今後は、直営による職員減少に対応し収集運搬業務委託の拡充を図る。併せて、全ての地域を収集運搬委託した場合の問題点を抽出整理して、その対策を検討する。(例;新規のごみ排出申し込みの諸否、不適切なごみ出しのその後の対応処置等)														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市として館山市と南房総市のごみ収集運搬業務委託の比較は下記のとおり。 鴨川市 館山市 南房総市 委託 8台 62台 13台 ※館山市については、7地区に分け、4事業者と委託契約を締結し、事業者の使用する車輛として62台の登録がある。														
特記事項		事業の予算は収集業務委託料のみだが、関連して同作業を直営も行っているため、直営の人件費(正職員・再任用職員)はこの事業シートに記載した。(実績・成果は委託のみ)														

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		一般廃棄物中継施設の整備・運営事業 クリーンステーション鴨川整備事業								事業開始年度		平成30年度										
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×								
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実								5計No.		20305										
										5か年計画上の 事業期間(令和)		令和元年度～令和24年 度										
根拠法令等								この事業の 全体計画		令和元年度～令和24年度												
関係個別計画名		一般廃棄物処理基本計画								担当課名		環境課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		廃棄物対策係										
実施の背景		安定したごみ処理の確保、広域化に向けたごみ処理を目指し、老朽化した清掃センターに代わり、一般廃棄物中継施設(クリーンステーション鴨川)を建設した。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		早期に安定したごみ処理を確保、さらなる広域化、財政的負担の軽減を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)										
												30,853 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)		(株)エコセンター鴨川																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年 計画の内容	令和2年度から4年度までの間は施設の設計・建設期間であり、公募説明書等に基づいて事業者(SPC)の適正な業務履行についてモニタリングを行う。令和4年中の稼働を目指す。																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)									
		中継施設整備費		中継施設整備費			中継施設整備費			設計・建設に対するモニタリング支援業務委託 (債務負担行為による3 年契約の3年目) 中継 施設の整備・運営に係る 委託			設計・建設に対するモニタリング支援業務委託 (債務負担行為による3 年契約の2年目) 中継施設の設備に係る 委託									
関連事業 (同一目的 事業等)	広域廃棄物処理事業(鴨川市、南房総市、鋸南町、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市により、令和9年4月から稼働する広域廃棄物処理施設の整備運営事業)																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)									
		事業費合計		千円		20,869 千円		20,868 千円		205,437 千円		850,392 千円										
		内訳				施設整備委託料(整備費割賦料)20,869,000円		施設整備委託料(整備費割賦料)20,868,244円		整備等支援業務委託料2,013,000円 施設整備委託料(引渡支払分)187,773,000円 施設整備委託料(整備費割賦料)15,651,184円		一般廃棄物中継施設整備等支援業務委託料4,411,000円 一般廃棄物中継施設整備委託料845,981,000円										
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.5	人	2,888	千円	1.2	人	6,665	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.5	人			1.2	人		
	総事業費		0 千円		21,447 千円		21,446 千円		208,325 千円		857,057 千円											
	財源 内訳	国県支出金			千円		0 千円		0 千円		62,591 千円		373,921 千円									
		地方債			千円		0 千円		0 千円		112,600 千円		383,100 千円									
その他特財				千円		0 千円		0 千円		30,000 千円		0 千円										
一般財源		0 千円		21,447 千円		21,446 千円		3,134 千円		100,036 千円												
財源合計		0 千円		21,447 千円		21,446 千円		208,325 千円		857,057 千円												
地域振興基金繰入金																						
循環型社会形成推進交付金																						

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		一般廃棄物中継施設の整備・運営事業 クリーンステーション鴨川整備事業						事業開始年度		平成30年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和5年度以降の施設整備事業に係る支払は整備費割賦料のみとなる。(四半期毎支払・令和24年度まで) 改定基準日 令和14年4月1日の2営業日前										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		災害廃棄物処理事業								事業開始年度		令和5年度										
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×									
上位施策事業名										5計No.												
										5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市災害廃棄物処理基本計画								担当課名		環境課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務								係名		廃棄物対策係										
実施の背景		令和5年台風第13号の接近に伴う大雨により、市内各地で土砂災害や河川の増水・氾濫が起き、床上及び床下浸水による災害廃棄物の発生し、災害直後に受付を実施したが災害廃棄物の発生量が多く、仮置場の設置が必要となった。 仮置場の開設に伴い、災害廃棄物の運搬処理及び場内整備において、協定に基づき県に要請し、一般社団法人千葉県産業資源循環協会に協力を求めることとした。																				
		災害廃棄物仮置場に集積された災害廃棄物の処理																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		災害廃棄物搬出者								対象者数(全住民に対する割合)											
											130 人 (0.4 %)											
	実施方法		2業務委託(全部・一部)		(一社)千葉県産業資源循環協会・リバー(株)・(株)フランティック																	
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
											災害廃棄物仮置場に集積された災害廃棄物の分別・場内整備 各処理場への運搬及び処理											
	関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト			R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		千円				千円				3,404 千円				千円				千円			
	内訳										家電リサイクル手数料 183,205円 その他手数料 25,500円 小型家電処理委託料 47,520円 災害廃棄物 運搬及び処分委託料 2,265,747円 仮置場内災害 廃棄物仕分け・選別等業務 委託料 877,910円 環境保 全負担金 4,000円											
	人件費	担当正職員		人	0	千円		人	0	千円	0.2	人	1,156	千円		人	0	千円		人		千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.0	人			0.2	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費		0 千円				0 千円				4,560 千円				0 千円				0 千円			
財源 内訳	国県支出金		千円				千円				1,788 千円				千円				千円			
	地方債		千円				千円				0 千円				千円				千円			
	その他特財		千円				千円				0 千円				千円				千円			
	一般財源		0 千円				0 千円				2,772 千円				0 千円				0 千円			
	財源合計		0 千円				0 千円				4,560 千円				0 千円				0 千円			

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		災害廃棄物処理事業						事業開始年度		令和5年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠									
	単位当たり コスト		/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和5年度台風第13号の接近に伴う大雨の影響による災害廃棄物の処理は終了した。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		県内で同様の災害で補助金を受けた市町は茂原市、山武市、大網白里市、長南町、長生郡市広域市町村広域組合(施設)										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業 クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業										事業開始年度		平成30年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実										5計No.		20305								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		令和元年度～令和24年度								
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名		一般廃棄物処理基本計画										担当課名		環境課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		廃棄物対策係								
実施の背景		一般廃棄物中継施設(クリーンステーション)の運営により安定したごみ処理を確保し、広域化に向けたごみ処理を円滑に行っていく。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		クリーンステーション鴨川の運営により、一般廃棄物の安定的かつ効率的な処理を行う。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)										
		30,853 人				(100.0 %)																
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)		(株)エコセンター鴨川																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
				中継施設の運営に係る 委託		中継施設の運営に係る 委託		中継施設の運営に係る 委託														
関連事業 (同一目的 事業等)		広域廃棄物処理事業(鴨川市、南房総市、鋸南町、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市により、令和9年4月から稼働する広域 廃棄物処理施設の整備運営事業)																				
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		事業費合計		千円		324,282 千円		314,031 千円		179,829 千円		0 千円										
		内訳		電話料 90,000円 運 営・維持管理委託料 324,192,000円		電話料 56,652円 運 営・維持管理委託料 313,974,174円		電話料 40,042円 運営・ 維持管理委託料 179,476,771円 看板設 置工事 293,700円 通信 機器購入 18,370円														
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.2	人	1,156	千円	0.1	人	578	千円	0.5	人	2,888	千円	0.0	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円	0.1	人	223	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		
	合計		0.0	人		0.3	人		0.1	人		0.5	人		0.0	人						
総事業費		0 千円		325,661 千円		314,609 千円		182,717 千円		0 千円												
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		17,000 千円		0 千円											
									ふるさぽーと基金繰入金													
	一般財源		0 千円		325,661 千円		314,609 千円		165,717 千円		0 千円											
	財源合計		0 千円		325,661 千円		314,609 千円		182,717 千円		0 千円											

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業							事業開始年度		平成30年度				
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		月例会		12	回	/	/	12	12	/	12	7	/	7	/
				現況値の時点		令和5年度		設定根拠							
		施設見学の実施		12	回	/	/	12	10	/	12	7	/	7	/
				現況値の時点		令和5年度		設定根拠							
				現況値の時点				設定根拠							
			現況値の時点				設定根拠								
	単位当たりコスト			/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		月例会		12	回	/	/	12	12	/	12	7	/	7	/
				現況値の時点				設定根拠							
				現況値の時点				設定根拠							
													/		
		現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	現在は、県内各地の5施設に中継施設から廃棄物を運搬している。令和9年度からは富津市に建設中の上総安房クリーンシステムに運搬する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和9年度に稼働予定であるごみ処理施設において、関係する7自治体で協議している。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		鴨川清掃センター維持管理費(災害経費)										事業開始年度		令和5年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 施設機能の維持										5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		清掃センター								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務						係名		庶務係												
実施の背景		令和5年の集中豪雨により、施設敷地内の法面が崩落し、処理作業に支障が出たため、これを復旧する。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		施設の適正な維持管理に努める																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)		法面の復旧工事等を実施する。										対象者数(全住民に対する割合)									
													30,853 人 (100.0 %)									
	実施方法		1直接実施																			
			2業務委託(全部・一部)		(株)鈴木組 松屋水道土木(株)																	
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
			2貸付(貸付先)																			
第4次5か年 計画の内容																						
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)													
					鴨川清掃センター法面の 復旧工事及び水道管補 修工事を委託した。																	
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
	事業費合計		千円		千円		1,254 千円		千円		千円		千円									
	内訳						鴨川清掃センター法面補 修1,100,000円 鴨川清掃センター水道管 補修154,000円															
	人件費	担当正職員		人	0	千円		人	0	千円	0.1	人	578	千円		人	0	千円		人		千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		千円
		合計	0.0	人			0.0	人			0.1	人			0.0	人			0.0	人		
総事業費		0 千円		0 千円		1,832 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
財源 内訳	国県支出金					0 千円		千円														
	地方債			千円		千円		0 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財			千円		千円		0 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	一般財源	0 千円		0 千円		1,832 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	財源合計	0 千円		0 千円		1,832 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)												
予算事業名			鴨川清掃センター維持管理費(災害経費)						事業開始年度		令和5年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
						/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠				
						/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠				
						/		/		/		/
	現況値の時点					設定根拠						
					/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠					
	単位当たり コスト		/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
						/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠				
						/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠				
						/		/		/		/
現況値の時点						設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和5年9月の集中豪雨により崩落した法面の復旧工事は終了した。 今後も災害等発生した場合は、適宜復旧を行う。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		し尿処理事務費							事業開始年度		平成16年度						
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×				
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理							5計No.		20314						
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律等					この事業の 全体計画										
関係個別計画名		一般廃棄物処理基本計画							担当課名		衛生センター						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名		庶務係						
実施の背景		当該施設は、行政区域内の一般家庭及び事業所等から排出されるごみ以外の一般廃棄物(し尿)について、一般廃棄物処理基本計画に基づき生活環境の保全上支障がないよう収集運搬及び処分を行っている。生活環境を保全するためには収集運搬及び処分は欠くことができないものである。															
目 的 (何をどうしたいのか)		一般廃棄物(し尿)の処理は法で定められた市町村の義務である。その手段としてし尿収集運搬業務及び処分については、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫しながら実施し、生活環境を保全する。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	し尿汲取り便槽の設置者							対象者数(全住民に対する割合)								
									3,907 人 (12.7 %)								
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)			し尿収集(㈱東工業、㈱みまつ産業 パソコン保守、プログラム修正、㈱内田洋行ITソリューションズ 警備、東亜警備保障) 口座振替、ちばざんコンピューターサービス㈱ 会計年度健康診断、社会福祉法人 太陽会 安房地域医療センター												
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容	・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務の安定的な体制を維持するため、し尿収集運搬業務の委託を実施する。															
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
		・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狭、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊及び東条の一部 3地区 鴨川地区の一部及び旧江見		・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狭、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊及び東条の一部		・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狭、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊及び東条の一部		・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狭、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊		・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狭、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊							
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
		事業費合計	千円	45,455	千円	42,373	千円	41,930	千円	44,428	千円						
		内訳	報酬等7,606,000円 旅費177,000円 需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)694,000円 役務費(電話料、口座振替等手数料)430,000円 委託料(し尿収集業務委託、パソコン保守、警備業務等)30,088,000円 使用料及び賃借料(土地借上料、パソコンリース料等)6,233,000円 負担金、補助及び交付金(鴨川市安全運転管理者協議会負担金等)227,000円														
		担当正職員	人	0	千円	2.0	人 11,560	千円	0.9	人 5,202	千円	0.9	人 5,198	千円	1.0	人 5,276	千円
		再任用職員	人	0	千円		人 0	千円		人 0	千円		人 0	千円		人	千円
	会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載	1.0	人 報酬は事業費欄に記載	1.9	人 報酬は事業費欄に記載	1.9	人 報酬は事業費欄に記載	1.9	人 報酬は事業費欄に記載	2.0	人 報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.0	人		3.0	人		2.8	人		2.8	人		2.9	人		
	総事業費	0 千円		57,015 千円		47,575 千円		47,128 千円		49,704 千円							
	財源内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
その他特財		千円		32,549 千円		34,055 千円		31,751 千円		26,004 千円							
一般財源		0 千円		24,466 千円		13,520 千円		15,377 千円		23,700 千円							
財源合計		0 千円		57,015 千円		47,575 千円		47,128 千円		49,704 千円							
				し尿汲取料及び浄化槽清掃料14,943、浄化槽汚泥処理手数料17,606		し尿汲取料及び浄化槽清掃料33,641、浄化槽汚泥処理手数料390、浄化槽清掃業許可申請手数料24		し尿汲取料及び浄化槽清掃料31,363、浄化槽汚泥処理手数料388		浄化槽汚泥処理手数料25980、浄化槽清掃業許可申請手数料24							

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		し尿処理事務費							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		し尿及び浄化槽汚泥処理日数	365	日	/	/	366 / 366	365 / 365	365 / 365	365 / 365			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	し尿及び浄化槽汚泥の処理日数					
		し尿収集量(委託業者)	2,409	KL	/	/	2,139 / 2,107	2,175 / 2,097	2,191 / 2,196				
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	安定したし尿収集運搬体制の維持					
		し尿収集件数(委託業者)	10,638	件	/	/	10,015 / 9,607	9,835 / 9,808	9,841 / 10,217				
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	安定したし尿収集運搬体制の維持					
					/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たりコスト	し尿収集業務委託料	/	し尿収集量(委託業者)	千円			14千円/kl	13千円/kl	13千円/kl			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		衛生センターに搬入するし尿及び浄化槽汚泥の全量処理	14,284	KL	/	/	13,359 / 12,703	14,237 / 12,896	13,426 / 13,098				
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	計画的・効率的な搬入及び処理能力の安定維持					
		し尿収集運搬業務委託	2	地区	/	/	2 / 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	安定的なし尿収集運搬体制の維持					
					/	/	/	/	/	/			
現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	今後、全体のし尿収集量が減少したとしても、収集区域面積が縮小することはないことから、最低限の収集運搬体制を維持することは必要である。このため、直接実施している区域は、会計年度任用職員の雇用状況、正職員の退職及び清掃センターの職員数を勘案しながら業務委託の拡充を図っていく。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和4年度し尿収集実績 ・南房総市 直営(千倉・白浜2,448KL:3台)、委託(和田・丸山857KL:1台) ・鋸南地区環境衛生組合 直営(富山・富浦・三芳・鋸南3,668KL:2台) ・勝浦市 委託(1,494KL:3台)											
特記事項													

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		し尿処理施設維持管理費						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理						5計No.		20315			
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律等				この事業の 全体計画							
関係個別計画名		一般廃棄物処理基本計画、鴨川市衛生センター長寿寿命化計画						担当課名		衛生センター			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		処理係			
実施の背景		「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」では「市町村は一般廃棄物処理計画に従って、その区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し、及び処分しなければならない」と規定されている。 廃棄物処理施設は、一般廃棄物の適正な処理をすることにより、市民生活における生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的とした必置施設である。											
目 的 (何をどうしたいのか)		収集された一般廃棄物を衛生的かつ効率的に適正処理するため、老朽化した設備の更新や修繕を計画的に行い、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫しながら施設の運転を行い、生活環境を保全する。											
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	し尿汲取り便槽及び浄化槽の設置者						対象者数(全住民に対する割合)					
		30,853 人						(100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)		電気保安保守:吉田防災㈱ 自動扉保守:ナブコシステム㈱東関東支店 トラックスケール保守:クボタ環境エンジニアリング㈱ し尿受入槽清掃:新和企業㈱ 放流水質・物質成分検査: ㈱ダイワ千葉支店 施設補修審査: ㈱エスイシイ し尿施設点検:クボタ環境エンジニアリング㈱ し尿処理汚泥運搬:㈱東工業 し尿処理汚泥処分:㈱市原ニューエナジー、千葉産業クリーン㈱、エコシステム千葉㈱ 漏電調査:㈱島野電機									
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)					
		2貸付(貸付先)											
	第4次5か年 計画の内容	市内の各家庭及び事業所から収集された、し尿及び浄化槽汚泥を安定かつ効率的に処理していく。											
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)			
		し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理		し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理		し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理		し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理 ・予備貯留槽改修工事		し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理			
	関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
		事業費合計 千円		90,073 千円		79,630 千円		103,310 千円		85,396 千円			
	内訳			化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 17,100,000円 光熱水費 19,103,000円 設備等の修繕料 8,681,000円 各種機器類整備点検等業務委託料 17,839,000円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 24,194,000円 水質・汚泥分析費 417,000円 備品購入品費 2,739,000円		化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 15,632,829円 光熱水費 17,960,047円 設備等の修繕料 2,009,430円 各種機器類整備点検等業務委託料 18,476,700円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 22,576,399円 水質・汚泥分析費 364,100円 備品購入品費 2,610,680円		化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 14,848,943円 光熱水費 23,577,452円 設備等の修繕料 4,658,524円 各種機器類整備点検等業務委託料 20,980,300円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 23,447,985円 水質・汚泥分析費 349,360円 予備貯留槽改修工事費 14,774,100円 備品購入品費 672,900円		化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 15,800,142円 光熱水費 16,749,184円 設備等の修繕料 4,521,660円 各種機器類整備点検等業務委託料 22,985,600円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 24,361,238円 水質・汚泥分析費 344,300円 備品購入品費 633,600円			
		担当正職員		人	0 千円	5.0 人	28,900 千円	5.0 人	28,900 千円	5.0 人	28,875 千円	5.0 人	27,770 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.0	人		6.0 人		6.0 人		6.0 人		6.0 人		
	総事業費	0 千円		118,973 千円		108,530 千円		132,185 千円		113,166 千円			
	財源	内訳	国県支出金			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
			地方債			0 千円		0 千円		10,700 千円		0 千円	
その他特財					83,708 千円		73,642 千円		90,406 千円		85,396 千円		
一般財源			0 千円		35,265 千円		34,888 千円		31,079 千円		27,770 千円		
財源合計			0 千円		118,973 千円		108,530 千円		132,185 千円		113,166 千円		
内訳				し尿汲取料及び浄化槽清掃料41,520、浄化槽汚泥処理手数料42,188		し尿汲取料及び浄化槽清掃料19,250、浄化槽汚泥処理手数料54,392		し尿汲取料及び浄化槽清掃料23,976、浄化槽汚泥処理手数料58,530、地域振興基金繰入金7,900		し尿汲取料及び浄化槽清掃料58,579、し尿汲取料及び浄化槽清掃料(滞納分)558、浄化槽汚泥処理手数料26,259			

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		し尿処理施設維持管理費							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		し尿及び浄化槽汚泥処理日数	366	日	/	/	366 / 366	365	365	365	365			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	各機械設備の安定的な稼働における処理日数						
		し尿処理汚泥外部搬出量	615	t	/	/	619 / 662	632	662	621	675			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	汚泥の安定した処理体制の維持						
				/	/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	処理日数	千円			296	362	310				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		し尿処理量	4,915	KL	/	/	4,079 / 4,087	4,278	4,280	4,542	4,478			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	計画的・効率的な搬入及び処理能力の安定維持(計画の 予想数値)						
		浄化槽汚泥処理量	9,369	KL	/	/	9,280 / 8,616	9,959	8,616	8,884	8,620			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	計画的・効率的な搬入及び処理能力の安定維持(計画の 予想数値)						
				/	/	/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	・施設を安定的に運転維持管理し、安全・無害な水質として放流することが最大の目的である。 ・現有施設は昭和57年3月に稼働してから42年経過しており、各設備が老朽化していることから、施設の更新を検討する必要がある。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・鴨川市:し尿4,542kl/年・浄化槽8,884kl/年・合計13,426kl/年 処理及び維持管理費193,483千円/年 ・勝浦市:し尿1,598kl/年・浄化槽5,645kl/年・合計7,243kl/年 処理及び維持管理費164,714千円/年 ・南房総市:し尿5,519kl/年・浄化槽12,499kl/年・合計18,018kl/年 処理及び維持管理費251,554千円/年 ※「令和3年度 清掃事業の現状と実績」編集・発行千葉県環境生活部循環型社会推進課 令和5年7月刊行資料より引用 ※上記処理費用には、人件費・処理費・車両購入費・委託費・組合分担金・調査研究費等が含まれていることから直接の比較は難 しく、清掃事業としての参考資料である。												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		し尿収集車費								事業開始年度			平成16年度				
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実								5計No.			20316				
		し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理								5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7				
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律等						この事業の 全体計画									
関係個別計画名		一般廃棄物処理基本計画								担当課名			衛生センター				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名			収集係				
実施の背景		当該施設は、行政区域内の一般家庭及び事業所等から排出されるごみ以外の一般廃棄物(し尿)について、一般廃棄物処理計画に基づき生活環境の保全上支障がないよう収集運搬を行っている。生活環境を保全するためには収集運搬は欠くことができないものである。															
目 的 (何をどうしたいのか)		一般廃棄物(し尿)の処理は法で定められた市町村の義務である。その手段としてし尿収集運搬業務を衛生的かつ効率的に行うため、機能低下したし尿収集車を計画的に更新する。また現有車両についても日頃から適正な維持管理を行い延命化を図る。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	し尿汲取り便槽の設置者										対象者数(全住民に対する割合)					
												3,907 人 (12.7 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容	・し尿収集車に関する維持管理															
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		・し尿収集車に関する維持管理			・し尿収集車に関する維持管理			・し尿収集車に関する維持管理			・し尿収集車に関する維持管理			・し尿収集車に関する維持管理			
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト			R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費	事業費合計	千円		2,305 千円		2,207 千円		2,373 千円		2,191 千円						
		内訳			収集車燃料費 1,032,000円 自動車損害保険料 88,000円 自動車重量税 125,000円 消耗品費(ゴム手袋等消耗品) 204,000円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 799,000円 車検手数料 57,000円		収集車燃料費 965,523円 自動車損害保険料 68,220円 自動車重量税 107,200円 消耗品費(ゴム手袋等消耗品) 233,137円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 780,789円 車検手数料 51,700円		収集車の燃料費 1,032,588円 自動車損害保険料 87,650円 自動車重量税 105,800円 消耗品費(ゴム手袋等消耗品) 235,547円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 742,984円 車検手数料 55,800円 廃油手数料 33,000円 公用車用備品費 79,750円		収集車の燃料費 1,043,934円 自動車損害保険料 75,450円 自動車重量税 97,600円 消耗品費(ゴム手袋等消耗品) 232,197円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 691,944円 車検手数料 50,000円						
		担当正職員		人	0 千円	5.0	人	28,900 千円	5.0	人	28,900 千円	2.9	人	16,748 千円	3.0	人	16,662 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.8	人	報酬は事業費欄に記載	0.8	人	報酬は事業費欄に記載	0.7	人	報酬は事業費欄に記載	2.0	人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.0	人		5.8	人		5.8	人		3.6	人		5.0	人		
	総事業費	0 千円		31,205 千円		31,107 千円		19,121 千円		18,853 千円							
	財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
その他特財		千円		543 千円		2,207 千円		2,293 千円		2,191 千円							
一般財源		0 千円		30,662 千円		28,900 千円		16,828 千円		16,662 千円							
財源合計		0 千円		31,205 千円		31,107 千円		19,121 千円		18,853 千円							
				し尿汲取料及び浄化槽清掃料(滞納分)		し尿汲取料及び浄化槽清掃料(滞納分)388、浄化槽汚泥処理手数料1,819		し尿汲取料及び浄化槽清掃料(滞納分)388、浄化槽汚泥処理手数料1,905		浄化槽汚泥処理手数料 2,191							

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		し尿収集車費							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		し尿収集運搬日数	244	日	/	/	244 / 244	245 / 244	244 / 244				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	安定的なし尿収集運搬体制の維持					
		し尿収集車の台数	5	台	/	/	5 / 5	5 / 5	5 / 5				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	安定的なし尿収集運搬体制の維持					
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	運搬日数	千円			127	78	77			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		衛生センターに搬入する直営のし尿収集運搬量	2,507	KL	/	/	1,940 / 1,980	2,103 / 2,183	2,351 / 2,282				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	し尿収集運搬体制の安定維持					
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	収集区域5地区のうち2地区を業務委託とし、残り3地区を直接実施していたが、平成30年6月1日から直営3地区を2地区に再編し収集を行っている。これは、し尿汲取り便槽から浄化槽への転換や人口減少が進むにつれて、し尿収集件数、収集量が減少してきていることによるものである。将来的には、全体のし尿収集量が減少しても、収集区域面積が縮小することはないことから、最低限の収集運搬体制を維持することは必要である。このため、今後、直接実施している区域は、正職員の退職及び清掃センターの職員数を勘案しながら業務委託の拡充を図っていく。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和4年度し尿収集実績 ・南房総市 直営(千倉・白浜2,448KL:3台)、委託(和田・丸山857KL:1台) ・鋸南地区環境衛生組合 直営(富山・富浦・三芳・鋸南3,668KL:2台) ・勝浦市 委託(1,494KL:3台)											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		特別会計繰出金(水道)										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名												5計No.					
												5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		地方財政法、地方公営企業法					この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		財政課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		財政係			
実施の背景		人口減少等による水需要の減少に伴い、有収水量の減少が続いている一方で、水道管路の更新等のインフラ老朽化対策の経費は大きくなっており、水道事業の経営は非常に厳しい状況にある。このため、水道料金の引上げ等が必要な状況にあるが、物価高騰等の影響を受けている住民の生活を支援している中で、さらなる負担増を求めることは難しい状況にある。															
目的 (何をどうしたいのか)		水道事業に対し、高料金対策の繰出金を支出することにより、料金負担増を抑制しつつ、水道事業の経営安定化を図る。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	水道事業会計										対象者数(全住民に対する割合)					
							0 人 (0.0 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容																
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
				水道事業会計への繰 出金等関係予算の予算 化及び執行			水道事業会計への繰出 金等関係予算の予算化 及び執行			水道事業会計への繰 出金等関係予算の予算 化及び執行			水道事業会計への繰 出金等関係予算の予算 化及び執行				
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト			R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費	事業費合計	千円		50,000 千円			50,000 千円			50,000 千円			50,000 千円			
		内訳			・千葉県市町村水道総合 対策事業に係る繰出し 50,000,000円			・千葉県市町村水道総合 対策事業に係る繰出し 50,000,000円			・千葉県市町村水道総合 対策事業に係る繰出し 50,000,000円			・千葉県市町村水道総合 対策事業に係る繰出し 50,000,000円			
	人件費	担当正職員		人	0 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	555 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載
		合計	0.0	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人	
総事業費		0 千円		50,578 千円			50,578 千円			50,578 千円			50,555 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
	地方債	千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
	その他特財	千円		50,000 千円			50,000 千円			50,000 千円			0 千円				
				地域振興基金繰入金			地域振興基金繰入金			地域振興基金繰入金							
	一般財源	0 千円		578 千円			578 千円			578 千円			50,555 千円				
	財源合計	0 千円		50,578 千円			50,578 千円			50,578 千円			50,555 千円				

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		特別会計繰出金(水道)							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
					/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	住民負担の抑制と水道事業の経営安定化のため、引き続き必要な繰出しは行うものの、あくまで基準外の繰出金であり、市全体の財政運営の中で適正な負担となるよう、対策を講じていく。 更に、安房地域の末端給水事業体の統合に向けた協議を進めているところであり、統合を踏まえた中長期的な負担のあり方についても検討を進める。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和4年度決算額(水道事業への支出額) ・館山市 三芳水道企業団分 261,555千円(負担金230,407千円、出資金31,148千円) ・南房総市 三芳水道企業団分 56,430千円(負担金49,689千円、出資金6,741千円)、市水道事業分 287,211千円 ・鋸南町 105,307千円 ・勝浦市 127,844千円 ・いすみ市 109,545千円											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費 安房郡市広域市町村圏事務組合費(水道事業統合推進費)										事業開始年度		令和4年度						
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×				
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 広域行政の推進										5計No.								
												5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等		安房郡市広域市町村圏事務組合同約						この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		企画政策課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務						1自治事務		係名		企画係								
実施の背景		安房郡市広域市町村圏事務組合は昭和45年9月10日一部事務組合として設立された。以後、粗大ごみ処理施設や火葬場の運営、消防及び救急業務など、共同処理事務を行っている。市町合併により、現在は3市1町で構成される。人口減少や高齢化が進行する中、限られた人員や財源といった行政資源を効率的に活用するため、広域圏における事務の共同処理は、必要な手段の一つである。																		
目的 (何をどうしたいのか)		構成市町ごとに定められた割合に応じて負担金を支出し、一部事務組合で共同処理する事務を行うことにより、限られた人員や財源を効率的に活用するもの。																		
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民 ※負担金の負担割合が、人口割90%、均等割10%となっていることから対象を「全市民」として設定。										対象者数(全住民に対する割合)								
												30,853 人 (100.0 %)								
	実施方法	1直接実施					1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年 計画の内容	安房郡市広域市町村圏事務組合の運営に係る水道事業統合推進費を負担する。																		
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
	・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(水道事業統合推進費)				・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(水道事業統合推進費)				・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(水道事業統合推進費)				・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(水道事業統合推進費)							
関連事業 (同一目的 事業等)	議会・総務費(企画政策課)、保健衛生総務費(健康推進課)、火葬場運営費(環境課)、粗大ごみ処理施設運営費(環境課)、常備消防費(危機管理課)																			
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		事業費合計 千円				24,046 千円				16,396 千円				15,460 千円				0 千円		
	内訳					負担金(水道事業統合推進費)24,046,000円				負担金(水道事業統合推進費)16,396,000円				負担金(水道事業統合推進費)15,460,000円						
		人件費	担当正職員		人	0 千円	0.03	人	173 千円	0.03	人	173 千円	0.06	人	347 千円	0.00	人	0 千円		
			再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載	0.00	人	報酬は事業費欄に記載		
			合計	0.00	人		0.03	人		0.03	人		0.06	人		0.00	人			
	総事業費	0 千円				24,219 千円				16,569 千円				15,807 千円				0 千円		
財源 内訳	国県支出金					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
	地方債					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
	その他特財					0 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
	一般財源	0 千円				24,219 千円				16,569 千円				15,807 千円				0 千円		
	財源合計	0 千円				24,219 千円				16,569 千円				15,807 千円				0 千円		

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費 安房郡市広域市町村圏事務組合費(水道事業統合推進費)							事業開始年度		令和4年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		負担金支出回数	6	回	/	/	6	6	/	6	6	0	/	0
			現況値の時点		令和4年度ベース			設定根拠						
					/	/			/			/		
			現況値の時点					設定根拠						
					/	/			/			/		
			現況値の時点					設定根拠						
					/	/			/			/		
		現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト		/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
					/	/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠						
					/	/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠						
					/	/		/		/		/		
	現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	安房地域の水道事業の統合については、安房地域及び九十九里地域の水道用水供給事業体の統合時期の見直しに伴い、令和8年度以降の統合を目指すこととなった。 安房郡市広域市町村圏事務組合における共同処理事務として、引き続き広域化基本計画や施設整備計画の策定などを推進していく。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房郡市広域市町村圏事務組合費負担金(水道事業統合推進費)の令和5年度負担額 ・館山市 22,524千円 ・南房総市 17,917千円 ・鋸南町 4,667千円												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		特別会計繰出金(病院)										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		地方財政法、地方公営企業法							この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		財政課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		財政係								
実施の背景		本市においては、市立国保病院を設置し、地方公営企業法の適用を受けて運営することで、地域医療の確保を図っている。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		地方公営企業法に基づく繰出基準に従い、性質上病院の経営に伴う収入を持って充てることが適当でない経費について、繰出金を支出し、健全な病院経営を確保する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	病院事業会計										対象者数(全住民に対する割合)										
												0 人 (0.0 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		病院事業会計への繰 出金等関係予算の予算 化及び執行				病院事業会計への繰出 金等関係予算の予算化 及び執行				病院事業会計への繰出 金等関係予算の予算化 及び執行				病院事業会計への繰 出金等関係予算の予算 化及び執行								
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		千円				145,024 千円				175,982 千円				175,393 千円				259,430 千円			
	内訳						○繰出基準によるもの 1 不採算地区病院の運営に要 する経費分100,200,000円 2 病 院の建設改良に要する経費 42,324,000円 ○繰出基準外のもの 1 千葉県医師少数区域等医師 派遣促進事業一般会計繰入経 費2,500,000円				1 不採算地区病院の運営に 要する経費100,200,000円 2 病院の建設改良に要する経 費39,488,000円 3 救急告示 病院分36,294,000円				○繰出基準によるもの 1 不採算地区病院の運営に要する経費 分100,200,000円 2 病院の建設改良に要 する経費30,126,000円 3 救急告示病院 経費36,294,000円 ○繰出基準外のもの 1 千葉県医師少数区域等医師派遣促進 事業一般会計繰入経費5,000,000円 2 新 型コロナウイルス感染症対応地方創生臨 時交付金分1,573,000円 3 自治センター 助成事業経費2,200,000円				1 病院の建設改良に要する経費・ 建設事業2期工事費分64,982,000円 ・病院事業債償還金分28,430,027円 2 不採算地区病院の運営に要する 経費100,200,000円 3 医師確保対策 に要する経費5,000,000円 4 新型コ ロナウイルス感染症への対応に要す る経費1,223,200円 5 その他の経費 59,593,973円			
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
総事業費		0 千円		145,602 千円		176,560 千円		175,971 千円		259,985 千円												
財源 内訳	国県支出金				0 千円		0 千円		1,573 千円		1,482 千円											
									新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金		耐震対策緊急促進事業補助金											
	地方債				0 千円		0 千円		0 千円		63,500 千円											
	その他特財				0 千円		0 千円		2,200 千円		0 千円											
									シンポジウム助成事業助成金													
	一般財源		0 千円		145,602 千円		176,560 千円		172,198 千円		195,003 千円											
財源合計		0 千円		145,602 千円		176,560 千円		175,971 千円		259,985 千円												

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		特別会計繰出金(病院)							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
					/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
					/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/		
現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和6年3月に策定した「鴨川市立国保病院経営強化プラン」に基づき、市立国保病院における経営強化の取組を進めるとともに、国の定める繰出基準に従い必要な繰出金を支出していくことで、病院経営の安定化や地域医療体制の確保充実を図る。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		《県内類似団体の令和4年度決算額(病院事業への支出)》 匠瑳市(匠瑳市民病院) 549,868千円(補助金448,519千円、出資金101,349千円) 南房総市(富山国保病院) 100,000千円(繰出金)											
特記事項													